

# 三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証シート

基本目標1 働く場づくりへの挑戦

数値目標	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率	
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
市内就業者数(国勢調査)	47,672人	維持	維持	維持 (47,672人)	維持	維持	維持	維持	93.4%	
		—	—	44,534人	—	—				
		—	—	93.4%	—	—				

施策1 企業誘致をはじめとした働く場の創出

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率	
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
平成27年4月以降の市内工業団地等への企業立地・操業開始件数(累計)	-	4件	6件	15件	17件	20件	75.0%		
		7件	9件	15件					
		175%	150%	100%					

【① 企業誘致の促進】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H28年度	H29年度
1 本郷産業団地整備事業	●本郷産業団地の早期整備に向け、道路・上下水道などのインフラ整備に係る直接施工、費用負担を行う。	本郷産業団地(第1期分)の整備進捗率						<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の負担工事(道路・上下水道)を実施。</li> <li>・関係機関協議を含め、許認可関係業務を実施。</li> <li>・H32年12月に予定する第1期完成に向け県との協議を進め、工事等に係る地元との調整を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の負担工事(道路・上下水道)を実施。</li> <li>・都市計画法における許認可関係業務を実施。</li> <li>・県と連携し、第1期工事施工業者の決定に伴い、工事内容及びスケジュール等に係る地元説明会を実施。</li> </ul>	333,984	0
2 企業誘致促進事業 (市内雇用の拡大)	●誘致企業従業員の市内雇用・居住を誘導するため、工場等立地奨励金の内、雇用奨励金の市内雇用・居住者の奨励額を拡充するとともに、広島県の助成制度を活用し、中山間地域の雇用奨励金制度の拡充を図る。	雇用奨励金の市内雇用・居住者割合の上昇						<ul style="list-style-type: none"> <li>・成長が見込まれる先端分野などの企業誘致活動を実施し、雇用機会の拡大を図る。</li> <li>・奨励制度の周知により、市内雇用及び市内居住を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内居住者の雇用の促進</li> <li>・雇用奨励金の交付 交付額:4,900千円 対象者数:23名(うち市内20人、市外3人)</li> </ul>	12,000	4,900
3 農業参入企業支援事業	●農業参入企業を誘致し雇用の確保を図る。 ●参入企業がめざす営農計画の実施に必要な支援を行う。	農業への企業参入件数(累計)						<ul style="list-style-type: none"> <li>・高収益な作物の生産に取り組む参入企業に対し、施設整備費を補助する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理事業を活用し、農地の集約化を図った。高収益な作物の生産に取り組む参入企業に対し、施設整備費を補助する。(産地競争力強化事業 101,400千円)</li> </ul>	1,065	101,400

【事業実施状況】  
 「A」 予定していた事業内容を上回って実施した  
 「B」 予定していた事業内容どおり実施した  
 「C」 予定していた事業内容を概ね実施した  
 「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった  
 「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

事業に対する評価  
 A:維持  
 B:拡充  
 C:改善  
 D:縮小  
 E:廃止

C1						A1	C2		
平成29年度の達成状況等						平成30年度の対応予定内容			
事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析	平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	事業に対する評価	事業に対する意見
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果				
B 予定していた事業内容どおり実施した	・H32年12月完成予定の1工区(15.4ha)が立地協定済みとなったことにより、2工区・3工区に係る早期の造成工事が必要。	40.0	40.0	100%	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>①インフラを整備するにも、どういう企業に来てほしいかによって、整備するインフラも変わってくる。市としてどの産業を伸ばしていくのかという戦略を持つべきで、この内容について検討する事業を実施すべき。</li> <li>②企業が来なくなるような特徴ある強いインフラを整備すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度の事業計画</li> <li>・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>	A 維持	立地企業も順調に決まってきた。働く場づくりの核となる事業として引き続き継続する必要がある。企業の誘致に際しては、市としてどの産業を伸ばしていくのかという戦略を持つ必要がある。戦略があれば、特徴ある強いインフラ整備も可能となる。
C 予定していた事業内容を概ね実施した	市内企業と新たな人材のマッチングが必要。	92.0	92.0	100%	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>①企業ニーズとは、一体どういったニーズがあって、どのように対応していくのかが読み取れない。仮に、地元雇用者(働き手)がないということが課題であれば、その課題への対応策となる事業を実施すべき。</li> <li>②企業が求めるスキルを持つ人材の育成を支援する事業を実施してはどうか。(例:大学、専門学校、ポリテクセンター、高等技術専門学校との連携や授業料の助成など)</li> <li>③個別の居住者への対応をやめ、多くの人が住むことのできる住宅施設の整備を検討してはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度の事業計画</li> <li>・造成中の本郷産業団地や未分譲区画への企業誘致活動を実施し、雇用機会の拡大を図る。</li> <li>・奨励制度の周知により、市内雇用・地元居住を推進する。</li> <li>・指標達成に向けての改善点</li> <li>・企業の人材育成</li> </ul>	C 改善	奨励金の交付等により、地元企業への新たな雇用につながった成果もある一方で、人手が不足している企業に対して、奨励金以外の手段による市内雇用拡大策も併せて検討していくべきではないか。 ※具体的な方法については、まちづくり戦略検討会議での意見も参照し、検討いただきたい。
B 予定していた事業内容どおり実施した	・優良農地の確保 ・作物の安定的生産、販売、技術向上	7	6	86%	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>H29年度に農業企業参入の誘致を行ったが、H30年度の参入となったことによる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地競争力強化事業の活用による参入企業の施設整備、機械導入を支援。</li> <li>・産地中間管理機構の活用による農地の輪転と集積支援</li> <li>・人・産地プランへの中心的経営体としての位置づけによる各種事業の活用支援。</li> </ul>	A 維持	産地競争力強化事業の活用による参入企業の施設整備、機械導入を支援。産地中間管理機構の活用による農地の輪転と集積支援。人・産地プランへの中心的経営体としての位置づけによる各種事業の活用支援。

基本目標1 働く場づくりへの挑戦

数値目標	H22 基準値	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に 対する達成率
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
市内就業者数(国勢調査)	47,672人	維持	維持	維持 (47,672人)	維持	維持	維持	維持	93.4%
		—	—	44,534人	—	—	0	0	
		—	—	93.4%	—	—	0	0	

施策2 地場産業の育成

重要業績評価指標(KPI)	H24 基準値	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に 対する達成率
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
市内総生産	386,350 百万円	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇 (386,351 百万円)	102.1%
		342,584 百万円	376,818 百万円	394,544 百万円	H31年3月 公表予定	H32年3月 公表予定	H33年3月 公表予定	H34年3月 公表予定	
		88.7%	97.5%	102.1%					

【① 起業・創業の支援】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29) A	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
										H28年度	H29年度
4 起業化促進事業 (創業者等支援事業)	●創業支援事業計画に基づき、特定創業支援事業修了者に対し、創業資金の利子補給、店舗の改修費・家賃補助等の上乗せ支援をする。 ●起業・創業を支援するため、空き店舗や空きビルを活用したサテライトオフィスや共有オフィスの整備等を検討する。	—	98人	113人	100人	100人	100人	●特定創業支援事業修了者に対し、創業資金の利子補給、店舗改修費の上乗せ支援を実施。 ●サテライトオフィスや共有オフィスの整備等を実施。	●特定創業支援事業修了者に対し、創業資金の利子補給、店舗改修費の上乗せ支援を実施。 ●利子補給:12件、店舗改修費の上乗せ支援:4件 ●中心市街地の空き店舗を活用した、民間による共有オフィスの整備、運営の支援を実施。	945	1,041
5 起業化促進事業 (拠点運営費補助)	●地域経済の新たな活力を生み出すため、産業の集積及び地域産業が育ちやすい環境整備と総合的な起業の育成支援体制を構築する。 ●第二創業者に対する新事業展開の支援及び新規起業者の育成・創業支援に向けた施策を計画的、効率的に進めるため、産学官連携による三原市起業化促進連携協議会を設立し、コーディネータを配置した支援拠点の設置・運営を支援する。 ●上記の支援拠点において、相談・セミナー等を開催するとともに、創業希望者のフェーズに応じた創業支援を通じ、新たな就業・雇用の場を創出する。	—	175件	273件	211件	211件	211件	①創業支援事業計画書に基づき、支援拠点の運営を支援する。 ②拠点では、その支援をもとに、起業へとつなげる取組を実施する。	●支援拠点の運営支援を実施し、新規創業者の創出及び起業意識の醸成を図った。 ●創業支援対象者数286件(延べ人数)、創業者数98人(延べ人数)	5,947	5,997
6 中心市街地活性化支援事業	●中心市街地の活性化に向けた取組を推進する事業主体となるまちづくり会社の体制強化等を図るため、事業費の一部を補助する。 ●商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し補助する。 ●中心市街地区域内の空き店舗、空き事務所を賃借し新規出店する者に対し、改装費・家賃を補助する。 ●中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行うことに対し補助する。 ●これらの取組を通じ、特色ある商店街創出を図る。	—	—	23件	28件	29件	30件	●中活計画における実施等に至っていない事業(民間)の計画的推進を図る。	●シネパティオ調査事業、みはら館の城下町構想事業等の4事業を実施。 ●中活協議会において、商店街への街路灯整備事業等の未着手事業の実施に向けた協議。	0	0
7 地域商業活性化支援事業	●中心市街地区域外の空き店舗、空き事務所を賃借し新規出店する者に対し、改装費・家賃を補助する。 ●中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行うことに対し補助する。 ●これらの取組を通じ、特色ある商店街創出を図る。	—	6件	11件	15件	20件	25件	●商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し、事業費の一部を補助する。 ●中心市街地内の空き店舗を賃借し新規出店する者に対し、その費用の一部を補助することで、空き店舗の解消、並びに中心市街地の活性化を図る。	●商工団体等が行うイベント事業への補助:2件 ●三原ミュージックマーケット、中心市街地賑わい創出事業 ●中心市街地新規出店支援事業 ●空き店舗登録件数:10件、新規出店支援事業:3件	8,374	5,245
		市内で空き店舗を活用した新規開業店舗数(累計)						●中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗の改装等に係る費用の一部を補助することで、地域商業の活性化を図る。	●新規出店支援事業:8件 ●飲食業、美容業、パン製造販売業、鮮魚小売業等 ●経営支援事業(既存店舗の改装):2件 ●建具小売業、菓子製造小売業	6,241	6,350
		34件	47件	70件	75件	80件	90件				

【事業実施状況】  
 「A」 予定していた事業内容を上回って実施した  
 「B」 予定していた事業内容どおり実施した  
 「C」 予定していた事業内容を概ね実施した  
 「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった  
 「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

事業に対する評価  
 A:維持  
 B:拡充  
 C:改善  
 D:縮小  
 E:廃止

C①						A①	C②			
事業実施状況	事業の課題	平成29年度の達成状況等				指標の状況に対する要因分析	平成28年度の実施状況に対するまちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容 ・H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など	事業に対する評価	事業に対する意見
		指標の状況								
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
C 予定していた事業内容を概ね実施した	・関係機関における特定創業支援事業の拡充等。 ・関係機関における制度概要の幅広い周知活動。	100 人	98 人	98%	➡	関係機関との連携により、新規創業に向けた支援は実施できたが、事業計画の具体化など、更に踏み込んだ支援が必要。	・H30年度事業計画 ・創業支援事業計画に基づき、支援拠点の運営支援を実施し、起業意識の醸成を図る。 ・トライアルオフィスを中山間地域に整備し、県外事業者のお試し勤務を推進。 ・県外からのサテライトオフィス誘致に向け、モニターツアー等を実施。 ※なお、達成度を測る指標である「創業者延べ人数」及び「創業支援者延べ件数」については、実数の把握が困難なため、延べ数での把握とする。(国への報告と整合) 《H30年度予算措置》 創業利子補給金:911千円、店舗改装費上乗せ支援:600千円	A 維持	成果は出ているが、補助金上乗せが目的ではなく、経営者の自立、事業継続が目的であるため、その成果が分かるような記載にしてはどうか。合わせて指標の変更も検討してはどうか。	
		211 件	286 件	136%	➡	関係機関との連携により、新規創業に向けた積極的な支援が実施できた。				
B 予定していた事業内容どおり実施した	関係機関による連携事業等の構築	1 件	1 件	100%	➡	民間主導により、創業意識の啓発や新たな創業者の創出を目的とした共有オフィスの整備が図られた。	・H30年度事業計画 ・創業支援事業計画に基づき、支援拠点の運営支援を実施し、起業意識の醸成を図るとともに、関係機関との連携により創業者の発掘、支援に努める。 《H30年度予算措置》 起業化促進支援拠点運営費補助:6,000千円	A 維持	—	
—	—	28 件	27 件	96%	➡	—	・H30年度事業計画 中心市街地活性化協議会に対し、事業推進の担い手となるまちづくり会社の体制強化を図るための事業費の一部を補助することで、中心市街地活性化に資する事業を計画的に推進する。 《H30年度予算措置》 中心市街地活性化推進事業費補助:7,000千円 ・商工団体等が実施する事業に対し、事業費の一部を補助することで、中心市街地活性化を図る。 ・商店街やまちづくり会社等の関係機関と連携した事業実施など、事業の自立化を図る。 《H30年度予算措置》 ・中心市街地商業等活性化事業費補助(イベント補助):2,000千円 ・中心市街地新規出店支援事業費補助:7,432千円	C 改善	イベント事業等の自立化が目的であるならば、補助率を段階的に縮小していくべき。	
C 予定していた事業内容を概ね実施した	人的確保や採算性の確保等によるイベント事業の自立化	15 件	13 件	87%	➡	築城450年事業によるWeフェスなど、他の補助事業等を活用した事業が並行して実施されたこともあり、目標の達成には至らなかったが、活性化の取組は数多く実施された。	・H30年度事業計画 ・新規出店や既存店舗の改装費等の一部を補助することで、新規事業が創出しやすい環境整備、既存店舗の経営支援を行うことで、地域商業の活性化を図る。 ・創業支援事業との連携を充実させることにより、更なる新規創業者の創出を図る。 《H30年度予算措置》 地域商業活性化支援事業費補助:6,200千円	A 維持	出店後の継続率を目標指標に加えてはどうか。	
C 予定していた事業内容を概ね実施した	新規出店事業者の経営の安定化	75 件	78 件	104%	➡	創業支援事業と空き店舗等とのマッチングを図ることにより、新規創業者の創出に繋がった。	・H30年度事業計画 ・新規出店や既存店舗の改装費等の一部を補助することで、新規事業が創出しやすい環境整備、既存店舗の経営支援を行うことで、地域商業の活性化を図る。 ・創業支援事業との連携を充実させることにより、更なる新規創業者の創出を図る。 《H30年度予算措置》 地域商業活性化支援事業費補助:6,200千円	A 維持	出店後の継続率を目標指標に加えてはどうか。	

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等				
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29) A	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)			
										H28年度	H29年度		
8 6次産業化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工等の支援を行う。</li> <li>●米粉を活用した6次産業化の推進を図るため、新商品の開発及び用途別品種の栽培に対する補助を行う。</li> </ul>	6次産業化への取組件数						<ul style="list-style-type: none"> <li>・農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工等の支援を行う。</li> <li>・米粉を活用した6次産業化の推進を図るため、新商品の開発及び用途別品種の栽培に対する補助を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米粉の6次産業化の推進を目指し、米粉の里プロジェクト会議を定期的に開催</li> <li>・6次産業化推進のため、推進戦略を策定</li> </ul>	0	0		
9 地域経済循環創造事業交付金等活用事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●起業・創業や6次産業化の支援、市内の経済循環の構築のため、初期投資に要する経費の一部を補助する地域経済循環創造事業交付金の活用などを検討する。</li> </ul>	地域経済循環創造事業交付金の活用件数(累計)						<ul style="list-style-type: none"> <li>起業・創業や6次産業化の支援、市内の経済循環構築をめざし、総務省の支援制度である地域経済循環創造事業交付金の活用に向け取組を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関との意見交換を実施(H29.5.29, H29.7.14, H29.7.28)。</li> <li>・中国財務局との意見交換時に、各金融機関への起業・創業の相談があった際に制度の活用について呼びかけてもらうよう要請(H29.8.22)。</li> <li>・窓口相談において、制度活用の意向を持った創業希望者に対して、制度の紹介を行った(同交付金をはじめ、各種支援制度を活用しての創業を検討中)(H30.1~)。</li> </ul>	0	0		
10 高度なビジネス人材育成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高度な社会人育成やイノベーションの創発につながる教育プログラムにより、地域や経済の活性化につながる人材育成に取り組む。</li> </ul>	当該取組により支援した人数(累計)						<ul style="list-style-type: none"> <li>●高度な社会人育成やイノベーションの創発につながる教育プログラムにより、地域や経済の活性化につながる人材育成に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成29年8月から「浮城塾」を開校</li> <li>・地元企業や商工団体の経済人をはじめ、市議会議員や市職員など27名が参加。</li> <li>・平成30年3月末までに、計16回(8日間)の授業を開催。</li> <li>・プロジェクト科目では、①シニア人材活用と地域活性化事業の開発、②自治体におけるまちづくりの意思決定改善、③廃校を活用した新ビジネスの実証、④社内起業家育成のための組織づくりの4テーマに分かれて取組を展開。</li> <li>・地元企業のケース教材開発(2件、八天堂:マーケティング・組織)</li> <li>・修了生ネットワーク形成のため同窓会を発足</li> <li>○第2期開校準備(パンフレットやウェブサイト等の制作)</li> </ul>	—	2,000		
当該取組により行動変更につながったと考える人数(累計)						30 人	60 人					90 人	
						—	—	—	30	60	件		

平成29年度の達成状況等						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容 ・H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など	事業に対する評価	事業に対する意見	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況								指標の状況に対する要因分析
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
A 予定していた事業内容を上回って実施した	農業者所得の向上のためには、農作物の販路を十分に確保する必要があることから、付加価値のある商品の開発が重要である。 そのためには、消費者ニーズの把握が必要である。	- 件	- 件	-	-	平成29年度までは生産振興にかかる支援を積極的にを行い、加工品の開発推進に取り組んでこなかったため、新商品開発が進んでいない。	①6次産業化に対して、市としての戦略と実行計画を持つべき。 ②米割については、需要が全国で2万3千トンくらいあるうちの200トン在市内でまかなっており、伸びる余地があると考えられる。引き続き推進すべき。	・推進のため、加工適正のある品種の栽培試験にかかる経費、新商品の開発にかかる経費、販路の開拓にかかる経費の補助を行う。 ・6次産業化推進協議会の設立を行い、具体的な商品開発の検討を始める。 《H30年度予算措置：15,000千円》	B 拡充	6次産業の具体化が見えた段階で、指標に売上を加えるべき。 米粉の6次産業化に多様に取り組むのか、米粉以外の6次産業化はどう対応するのか。事業内容を具体的に書くべき。
C 予定していた事業内容を概ね実施した	金融機関の意見として、①現在の低金利環境下においては、制度のインパクトが小さいこと、②複雑な申請書を作成することに対する負担感があること、③申請から決定までに時間がかかりスピード感に欠けることなどの課題が示されている。	- 件	- 件	-	-	①活用意向のある事業者をどう見つけるかについて検討すべき。	制度の活用意向を示している事業者が出てきており、こうした事業者が制度を活用しやすいよう支援を行う。 また、活用意向のある事業者につなげるため、引き続き市HP等での情報発信や金融機関との定期的な意見交換を行うほか、新たに、まちづくり三原での受付時に同制度を紹介してもらう取組を行う。 ※制度活用時期に合わせて予算措置を行う。	A 維持	-	
B 予定していた事業内容どおり実施した	・多種多様な業種の経済人の参加 ・自立して継続的に開催・運営していくための体制整備	30 人	27 人	90%	↓	30名程度の定員で公募を開始した。 年間8万円という自己負担を徴収しての講座開催であったが、目標の9割は達成できた。	①IT技術等、今後企業が求めるニーズが高い人材の育成につながる取組も検討すべき。 ②起業・創業のためのスキルを身に付ける人材を育成すべき。	高度な社会人育成やイノベーションの創発につなげるため、第2期となる「浮城塾」を開校する。(経営・財務・会計・組織・人事等全11回、自己負担額10万円、定員30名程度) 加えて、自立して継続的に運営できる体制の整備に向けて、関係機関・団体等と協議を行う。 《H30年度予算措置：2,000千円》	A 維持	異業種間での交流を促進するとともに、IT技術等、起業・創業のためのスキルなどの学びを通じ、具体的な地域・経済の活性化につなげてほしい。また、指標にこの観点を入れるべきではないか。
		- 件	- 件	-	-	-				

【② 市域内の経済循環】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等			
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29) A	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		
										H28年度	H29年度	
国交付金 活用事業		小売吸引力指数	0.83 (H24)	0.89 (H26)	—	—	—	上昇				
地域ポイント活用事業 11 (地域内の経済好循環による 地域活性化事業)	<p>三原商栄会連合会(14商店街・約300店舗加入)と大規模小売店舗(イオン)とが連携し、本市ご当地の「三原うきしろWAON」カードを発行・販売し、このカードに地域ポイント機能を搭載することで、利便性向上による顧客確保とポイントの流通・消費による地域内の経済循環創出をめざす。</p> <p>また、市としても健康づくりやボランティア活動などへの参加促進、子育て支援や定住促進などについてのインセンティブの一つとして、また、ゆるやかな政策誘導策として、地域ポイント制度を活用する。</p> <p>&lt;具体的には次の取組を予定&gt; 三原商栄会連合会が行う以下の取組について支援を行う。</p> <p>○地域ポイント利用環境整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先進地からのアドバイザー(外部人材)の活用による店舗開拓、アフターフォロー、人材育成</li> <li>ウェブサイトの構築による情報発信</li> <li>店舗向け・市民向けの情報誌の作成及び普及キャンペーンの開催</li> <li>ポイントステーションの設置とそれを活用した様々な周遊イベントの開催・地域ポイントを利用することができる環境の整備・拡大</li> </ul>	地域ポイントを伴う年間商品販売額	—	—	1,724 万円	9,000 万円	—	—	<p>・国の地方創生推進交付金を活用し、カード普及、加入店舗拡大及び事業の自立化をめざし、加入店舗増加に取り組む事業推進員の配置など商栄会連合会の事務局機能の強化により、PRや営業活動を重ねて事業促進を図る。また、イオンとの連携によるイベント開催などカード普及を積極的に実施する。</p> <p>平成29年度予算措置:8,000千円 ※うち、4,000千円は地方創生推進交付金を活用</p>	<p>・平成28年度に続き、「三原うきしろWAONカード」の普及を目的とし、イオン三原店や商店街店舗での販売を実施し、その他、瀬戸内三原築城450年事業VVEフェス実行委員会と連携し、市内の様々なイベントでの配布や、県立広島大学の新入生祝いの記念品として提供するなど、多くのカード利用顧客の創出に取り組み、認知・普及促進を行った。</p> <p>・また、カードを利用できる店舗を増やすために、商栄会連合会事務局(三原商工会議所)が採用した事業推進員による戸別訪問により、加入店舗の拡大等に向けた取組を実施した。</p>	4,337	7,404 (うち、国交 付金充当額 3,702)
12 中小企業金融支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●金融の円滑化により、市内企業の育成を支援する。</li> <li>●利用者ニーズ把握に努め、より利用しやすい融資制度の構築、利子補給利用の促進を図る。</li> </ul>	融資貸付件数	197 件	203 件	168 件	230 件	240 件	250 件	<p>預託融資制度による低利融資、利子補給、保証料負担等により、中小企業の金融円滑化を図ることにより、経営の健全化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業融資制度(預託金11億円、融資枠33億円) H29年度末 融資残高:942,999千円</li> <li>・中小企業融資利子補給金 H29年度:3,496千円(351件)</li> <li>・小規模事業者経営改善資金(マル経)利子補給金 H29年度:2,606千円(118件)</li> <li>・保証料補助(10%) H29年度:889千円( 件)</li> </ul>	3,667	3,496
再1 6次産業化支援事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工等の支援を行う。</li> <li>●米粉を活用した6次産業化の推進を図るため、新商品の開発及び用途別品種の栽培に対する補助を行う。</li> </ul>	6次産業化への取組件数	—	—	—	—	8 件	10 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工等の支援を行う。</li> <li>・米粉を活用した6次産業化の推進を図るため、新商品の開発及び用途別品種の栽培に対する補助を行う。</li> <li>・米粉の6次産業化の推進を目指し、米粉の里プロジェクト会議を定例的に開催</li> <li>・6次産業化推進のため、推進戦略を策定</li> </ul>	0	0	
再2 地域経済循環創造事業交付金等活用事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●起業・創業や6次産業化の支援、市域内の経済循環の構築のため、初期投資に要する経費の一部を補助する地域経済循環創造事業交付金の活用などを検討する。</li> </ul>	地域経済循環創造事業交付金の活用件数(累計)	—	—	—	—	1 件	2 件	<p>起業・創業や6次産業化の支援、市域内の経済循環構築をめざし、総務省の支援制度である地域経済循環創造事業交付金の活用に向け取組を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関との意見交換を実施(H29.5.29、H29.7.14、H29.7.28)。</li> <li>・中国財務局との意見交換時に、各金融機関への起業・創業の相談があった際に制度の活用について呼びかけてもらうよう要請(H29.8.22)。</li> <li>・窓口相談において、制度活用の意向を持った創業希望者に対して、制度の紹介を行った(同交付金をはじめ、各種支援制度を活用しての創業を検討中)(H30.1~)。</li> </ul>	0	0



C①							C②	A①	C②		
平成29年度の達成状況等							指標の状況に対する要因分析	平成30年度の対応予定内容		事業に対する評価	事業に対する意見
事業実施状況	事業の課題	指標の状況				平成28年度の実施状況に対するまちづくり戦略検討会議の意見		平成30年度の対応予定内容			
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果		・H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など				
C 予定していた事業内容を概ね実施した	<p>・加入店舗の拡張に向けた取組について、商店街全体の顧客増進や賑わい創出を図るという意識のもと、商店街組織が一体となった取組が必要。</p> <p>・カード普及について、既存のWAONカード利用者へのカード切替を促し、地域ポイントの流通を図る必要がある。</p> <p>・付与したポイントの流通を促すためのイベントや広告宣伝等の啓発活動が必要。</p>	9,000	9,143	102%	↗	<p>平成29年度のカード普及は約9,000枚であり、平成28年度分の約5,500枚と合わせ約14,500枚のカード普及を行った。</p> <p>また、利用可能な店舗数の増加による利便性の向上も併い、91,413ポイントの利用に繋がった。(平成28年度 20,151ポイント)</p>	<p>・店舗の加入が進んでいない本日の課題は何か。その点を明記し、対策としての事業を盛り込むべき。</p> <p>・長期的に使ってもらえるカードとするためには、カードホルダーにとって魅力的なメニューがなければならぬ。例えば、三原市の地域振興券を電子マネーで発行し、それを2、3年継続して行うなどの施策を行ったかどうか。</p>	<p>・引き続き、商栄会連合会とイオンが連携し、チラシ等を活用した店舗の加入促進を行っていく。</p> <p>また、端末の取扱いや不具合等への対応など加入店舗へのアフターフォローの実施や、イオンとの連携による。カードホルダーへのポイント事業の紹介などを実施する。</p>	C 改善	<p>・2年間かけて、62店舗しか導入できなかった。その間にもやめた店舗もある。事業としては成り立っていないと考えられる。原因を分析し、解決しない限り、営業活動を続けても難しい。事業に対しての計画が甘かったと言わざるを得ない。</p> <p>・9,141.3千円は、地元で消費されたお金であり、地域内の経済好循環を作るという面では重要な取組と考える。ただ、類似の取組でうまくいっていない事例もある。事業としては引き続きやっていく必要性は十分に感じる。加盟店をいかに増やすかに尽きるため、一層の普及に努めてほしい。</p> <p>・商店街でモノを買えばポイントが付く。それだけでなく、健康増進とポイントを連携させた事業も広がりつつある。モノを買うだけでなく、地域の人たちがいろいろな形でポイントを受け取ることができるようになってきている。販売額というKPIだけでは測れない部分についても将来性として考えるべき。</p> <p>・継続していならば、300店舗すべてに入ってもらわなければならない。今のままでは速度が早まらない。やるのであればそれくらい力をかけてやるべき。</p>	
C 予定していた事業内容を概ね実施した	<p>・制度の周知方法</p> <p>・メリットを感じられる制度設計</p>	230	138	60%	↘	<p>金融機関が独自に実施する低利融資の利用が先行し、市融資制度回転件数が減少傾向にある。</p>	<p>①マイナス金利の状況下においては、利用するメリットを感じていない人たちが出てきているのではないかと。また、周知を強化する取組を検討すべき。</p> <p>②本事業は、目先の数字で増えた減ったと一喜一憂すべきものではなく、市内の事業者向けに制度としては必要なものと思われる。ただ、達成度を測る指標として、件数で100%達成したしなかったという評価をすべきものではないと考えられるため、指標について再検討すべき。</p>	<p>○H30年度事業計画</p> <p>・中小企業融資制度 預託金:11億円、融資枠:33億円</p> <p>・中小企業組合等融資制度 預託金:2千万円、融資枠:6千万円</p> <p>・中小企業融資利子補給:3,667千円</p> <p>・マル経融資利子補給金:3,337千円</p> <p>・保証協会分担金:1,200千円</p> <p>《H30年度予算措置:1,128,204千円》</p>	A 維持	<p>・制度周知を強化する取組を検討すべき。</p> <p>・本事業は、目先の数字で増えた減ったと一喜一憂すべきものではなく、セーフティネットとして、市内の事業者向けに必要な制度と思われる。「達成度を測る指標」について、この趣旨になじむものに再検討すべき。</p>	
A 予定していた事業内容を上回って実施した	<p>農業者所得の向上のためには、農作物の販路を十分に確保する必要があることから、付加価値のある商品の開発が重要である。そのため、消費者ニーズの把握が必要である。</p>	-	-	-	-	<p>平成29年度までは生産振興にかかるとは、農作物の販路を十分に確保する必要があることから、付加価値のある商品の開発が重要である。そのため、消費者ニーズの把握が必要である。</p>	<p>①6次産業化に対して、市としての戦略と実行計画を持つべき。</p> <p>②米粉については、需要が全国で2万3千トンくらいあるうちの200トン在市域でまかなっており、伸びる余地があると考えられる。引き続き推進すべき。</p>	<p>・推進のため、加工適正のある品種の栽培試験にかかる経費、新商品の開発にかかる経費、販路の開拓にかかる経費の補助を行う。</p> <p>・6次産業化推進協議会の設立を行う。</p> <p>《H30年度予算措置:15,000千円》</p>	B 拡充	<p>6次産業の具体化が見えた段階で、指標に売上を加えるべき。</p> <p>米粉の6次産業化に多様に取り組むのか。米粉以外の6次産業化はどう対応するのか。事業内容を具体的に書くべき。</p>	
C 予定していた事業内容を概ね実施した	<p>金融機関の意見として、①現在の低金利環境下においては、制度のインパクトが小さいこと、②複雑な申請書を作成することに対する負担感があること、③申請から決定までに時間がかかりスピード感に欠けることなどの課題が示されている。</p>	-	-	-	-	<p>①活用意向のある事業者をどう見つけるかについて検討すべき。</p>	<p>現在、制度の活用意向を示している創業希望者の動向を注視しながら、引き続き活用に向けた働きかけを行っていく。</p>	A 維持	-		

【③ 農林水産業の担い手育成・経営力向上】

事業名	事業概要	P						D				
		達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等			
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29) A	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		
								H28年度		H29年度		
13 振興作物生産拡大支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市が定めた振興作物(加工用ばれいしょ、わけぎ、キャベツ、アスパラガス等)の生産に対する重点的な支援を行う。</li> <li>●振興作物を生産する新規就農者に対し、専門的な育成プログラムを実施することにより、プロフェッショナル農家を育成する。</li> <li>●広島県の振興作物のレモンについて、休耕地等を整備し、市の制度で育成した新規就農者による就農を促進する。</li> <li>●これらと併せ、市内への定住支援を行い、定住者の増加を図る。</li> </ul>	振興作物栽培面積						①振興作物生産拡大支援事業 重点品目(加工用ばれいしょ、わけぎ、キャベツ、アスパラガス)の作付けを拡大する集落法人に対し、栽培資材費の一部を補助する。 ②新規就農者育成支援事業 わけぎの栽培を中心として農業を始めようとする者に対して、就農のための研修を実施する。	①振興作物生産拡大支援事業 <3件・800千円> ②新規就農者育成支援事業 <1名・1,080千円>		40	1,880
		39 ha	40.8 ha	32.5 ha	65.0 ha	91.0 ha	75 ha					
		振興作物を生産する新規就農者数(累計)										
		11 人	12 人	15 人	17 人	19 人	8 人					
14 新規需要米等生産拡大支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新規需要米(WCS用稲、飼料用米、米粉用米)、加工用米などについて、それぞれの需要や各地域の特性を踏まえ、生産拡大に向けた支援を行う。</li> </ul>	非主食用米(WCS用稲、飼料用米、米粉用米、加工用米)の栽培面積						経営所得安定対策推進事業 ・新規需要米の生産拡大に向けた周知、支援 ・三原市農業再生協議会に、経営所得安定対策推進事業費(謝金、旅費、事務等経費、委託費)として交付し、農業経営者の所得安定を図る。	米の消費量は年々減少しており、主食用米の生産量が需要を上回っている状態が続いているため、非主食用米の取組など、需要に応じた米生産・供給を行っている。		10,797	10,336
		159 ha	260 ha	324.7 ha	225 ha	260 ha	350 ha					
		米粉用米集荷量(三原産)										
		—	341 トン	410 トン	322 トン	375 トン	803 トン					
15 新規就農者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新規就農者や集落法人、認定農業者等が、めざす営農計画の実施に必要な支援を行う。</li> </ul>	新規就農者(自立農家)として就農した人数(累計)						・新規就農者支援事業による次世代の担い手となることを目指す新規就農者の早期経営確立、技術向上の支援。 ・農業基盤整備促進事業	・米の直接支払交付金 1,427件 103,275千円 ・水田活用の直接支払交付金 588件 362,093千円 ・畑作物の直接支払交付金 24件 11,985千円 (国から農業者に直接交付)		11,380	13,543
		11 人	12 人	14 人	17 人	19 人	21 人					
		基盤整備箇所数(累計)										
		—	—	4 箇所	6 箇所	8 箇所	10 箇所					
16 農地流動促進事業(農地集積加速化支援事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農地中間管理機構を活用し、担い手に農地を集積し、安定的な就農環境の整備を図る。</li> <li>●優良な休耕地や空き家の活用について、地域と連携した相談体制を整備し、新規就農者やUJターン希望者とのマッチングを行う。</li> </ul>	地域駐在コーディネータの配置数						・農地中間管理機構から、地域駐在コーディネータ1名の派遣を受け、機構活用のニーズの掘り起こし及びマッチングの促進を図る。 ・機構集積協力金事業を活用するなどし、農地集積率の向上を図る。	・地域駐在コーディネータ1名の派遣を受けるとともに、平成30年度からさらに1名の追加派遣を要請し、推進体制の整備を推進した。		8,440	9,734
		—	—	—	1 人	2 人	4 人					
		担い手・新規就農者への農地の集積率										
		17.6 (H25) %	18.0 %	22.3 %	25.0 %	27.0 %	30.0 %					
17 地産地消推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地場産農産物の収集・運搬体制と野菜貯蔵施設を整備し、共同調理場への供給増を図ることで、安定的な出荷先の確保と、学校給食における地産地消を推進する。</li> </ul>	学校給食地場産食材割合						○JAIに学校給食用の地場産農産物の運搬経費補助 ○使用量第2位の玉ねぎの生産振興と保存方法の検討	○JAIに学校給食用の地場産農産物の運搬経費補助 ○玉ねぎの試験栽培		1,604	1,631
		34 (H25) %	41.0 %	41.1 %	50.0 %	55.0 %	60 %					

C(1)						C(2)	A(1)	C(2)	
平成29年度の達成状況等						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果				
C 予定していた事業内容を概ね実施した	・圃場の排水問題などから、収穫量が低く、作付け拡大につながりにくい。 ・わけぎの担い手をめざす新規就農希望者が少ない。	65.0 ha	33.0 ha	51%	↘	<p>キャベツの作付面積は昨年度と比較し拡大したものの、目標としている拡大面積には達していない。また他の作物においても収量、収益の増加につながっていないことから面積の拡大に至っていない。</p> <p>新規就農研修事業の対象2名のところ1名しか確保ができなかった。また、研修以外で独立自営を行う就農者を確保できなかった。</p>	<p>①振興作物生産拡大支援事業における補助制度では、どのように就農者の自立を図っていくのか。 ②事業概要に記載のある「レモン」の就農者の取組状況及び定住増加の観点での進捗状況はどうなっているか。また、今後どのように進めていく予定か。</p>	A 維持	振興作物の選定と新規就農者の育成、基盤整備を連携させ、就農者の自立につながるよう取り組むこと。
		17 人	15 人	88%	↘				
B 予定していた事業内容どおり実施した	農業者の高齢化等により、水稲作付面積は年々減少している。需要に応じた米の生産・供給のため、主食用米と非主食用米の作付状況を把握し、調整することが必要。	225 ha	338.2 ha	150%	↗	<p>非主食用米(WCS用稲、飼料用米、米粉用米、加工用米)はすべて目標を達成している。</p> <p>農業者とJAの協力が、生産面積の増加につながっていると考えられる。</p>	—	A 維持	—
		322 トン	406 トン	126%	↗				
C 予定していた事業内容を概ね実施した	・認定新規就農者をめざす意欲を持った新規就農者の確保が必要。 ・新規就農者支援に対し営農定着に必要な取組をソフト面も併せ一括した支援が必要。	17 人	14 人	82%	↘	<p>一定以上の所得確保をめざす独立自営新規就農者の確保が困難であった。</p> <p>H29年度は新規地区の事業を行えなかった。</p>	—	A 維持	指標が目標に届かない理由について、一時的なものか、仕組み・制度があていないのか、調査・判断し、今後の方向性を検討することが必要ではないか。
		6 人	4 人	67%	↘				
B 予定していた事業内容どおり実施した	・条件が良い農地についての集積については、順調に進んでいる一方で、条件不利地等の貸付希望農地の未転貸農地が増加しており、マッチングを進める必要がある。	1 人	1 人	100%	↗	<p>当初予定通り、機構より地域駐在コーディネータの派遣を受け、目標どおり達成できた。</p> <p>中間管理事業が開始後一定年数が経過し、大規模な集積が見込みにくくなった点と当初予定していた比較的大規模な集積計画が平成30年度にずれってしまったことによる。</p>	—	A 維持	「事業番号3 農業参入企業支援事業」や「事業番号13 振興作物生産拡大支援事業」などと連携させて、効果が上がるよう取り組むこと。
		25.0 %	24.3 %	97%	↘				
C 予定していた事業内容を概ね実施した	玉ねぎの試験栽培が難航している	50.0 %	42.8 %	86%	↘	旬の農産物だけでは目標達成が困難な状況となっている。	—	A 維持	—

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29) A	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
										H28年度	H29年度
18 水産業振興事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●浜の活力生産プランによる活性化の取組により次のことを総合的に展開することで、漁業者をはじめ、関連団体が協働して、豊かな里海を再生・保全し、意欲を持って就業できる水産業を実現するとともに、活力ある漁村を創造し、将来にわたり持続的に発展する水産業をめざす。</li> <li>・漁業経営の安定化</li> <li>・水産資源の増大</li> <li>・消費・販路の拡大と魚価向上への取組</li> <li>・豊かな里海・浜の魅力発信</li> <li>・漁港・海岸施設の維持管理</li> </ul>	水産物の水揚量(漁協集計)						漁業経営の安定化を図り、水産資源の維持増大を推進するための事業費(水産振興事業費:2,480千円) ・県栽培漁業協会負担金:100千円 ・漁船保険加入費補助:1,164千円(70隻分) ・漁船主責任及び漁船乗組船主保険加入費補助:1,144千円(70隻分)	漁業経営の安定化を図り、水産資源の維持増大を推進するための事業費(水産振興事業費:2,353,937円) ・県栽培漁業協会負担金:100,000円 ・漁船保険加入費補助:1,136,497円(66隻分) ・漁船主責任及び漁船乗組船主保険加入費補助:1,117,440円(66隻分)		
		—	131 トン	123 トン	131 トン	131 トン	134 トン	漁場及び増殖場の整備と水産資源の保護培養を推進するための事業(漁場改良事業費:8,854千円) ・漁場環境保全活動事業(藻場礁50基設置):2,020千円 ・漁場基盤改良工事費(タコ壺型魚礁9基設置):4,100千円 ・特定幼稚魚育成対策事業費補助:240千円 ・稚魚放流事業費補助:700千円 ・タコ産卵礁設置事業費補助(3,000個):1,250千円 ・マダイ飼付事業費補助:144千円 ・アサリ資源回復事業費補助:300千円 ・海面水産資源保護材料費:100千円	漁場及び増殖場の整備と水産資源の保護培養を推進するための事業(漁場改良事業費:12,055,285円) ・漁場環境保全活動事業(藻場礁50基設置):2,013,120円 ・漁場基盤改良工事費(タコ壺型魚礁9基設置):4,093,200円 ・特定幼稚魚育成対策事業費補助:240,000円 ・稚魚放流事業費補助:700,000円 ・タコ産卵礁設置事業費補助(3,000個):1,237,964円 ・海面水産資源保護材料費:45,001円 ・水産物加工施設整備費補助(プレハブ式冷凍庫整備):3,726,000円	5,477	14,410
		8 (H25) トン	24.4 トン	29.3 トン	32 トン	38 トン	44 トン				
19 有害鳥獣対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●有害鳥獣の被害防止策の啓発や捕獲を推進する。</li> <li>●研修会の実施、モデル園・モデル集落を活用し鳥獣被害対策等の普及啓発を図る。</li> </ul>	野生鳥獣による農作物被害額						<ul style="list-style-type: none"> <li>・「集落みんなで勉強」鳥獣の出でにくい環境づくり、「効果的な侵入防止柵の設置」を推進し、モデル園を設置し、効果的な鳥獣被害対策の普及啓発を図る。</li> <li>・有害鳥獣被害により、これまで防ぐことの困難だった周辺のうちを更に再生させることで農家の所得向上に導く。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本郷町北方にモデル園を設置し、効果的な被害対策の普及啓発を図った。また、これまでモデル園を設置している鷺島、大和町椋梨、本郷町船木においても引き続き取組を継続して行った。</li> <li>・有害鳥獣被害から防ぐ手法を習得した大和町椋梨においては、有害鳥獣に被害を受け、耕作放棄地となっていた土地を再生させ、所得の向上につなげた。</li> </ul>	38,147	34,812
20 三原の森づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●森林の持つ公益的機能を引き出すための森林整備や各種団体が行う保全活動等を支援する。</li> <li>●人工林の資源量調査と自伐間伐を推進する。</li> </ul>	人工林の健全化と里山林の整備面積						<ul style="list-style-type: none"> <li>・人工林整備事業(環境貢献林整備事業)実施面積:19.0ha 5,154千円</li> <li>・里山林整備事業:実施面積:8.0ha 15,173千円</li> <li>・里山保全活用支援:4団体、森林・林業体験活動支援:4団体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人工林整備:久井町吉田、本郷町南方、大和町萩原・福田・大具</li> <li>・里山林整備:久井町吉田、大和町木・平坂</li> <li>・里山保全活用支援:3団体</li> <li>・森林・林業体験活動支援:5団体</li> <li>・里山活用・保全活動支援:1団体</li> </ul>	23,200	15,074
		55 ha	84 ha	139.9 ha	161 ha	186 ha	207 ha				

平成29年度の達成状況等						事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析	平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見
目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果	指標の状況に対する要因分析												
				目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B			達成率 B/A	結果							
C 予定していた事業内容を概ね実施した	(1) 海の栄養分が低下し、魚の住処となる藻場及びイカナゴなどのエサとなる小魚の減少	131 トン	107.5	82%	↓	瀬戸内海の栄養低下による水産資源の減少と漁業者の高齢化による漁業努力日の減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度の事業計画</li> <li>・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営の安定化を図り、水産資源の維持増大を推進するための事業費(水産振興事業費:2,480千円)</li> <li>・県栽培漁業協会負担金:100千円</li> <li>・漁船保険加入費補助:1,134千円(68隻分)</li> <li>・漁船船主責任及び漁船乗組船主保険加入費補助:1,099千円(68隻分)</li> </ul>	C 改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タコ漁が魅力的なものとなるよう買取額向上に向けた取組を引き続き検討すること。</li> <li>・海の栄養低下、高齢化、遊漁船等の課題を解決させる事業の検討が必要。</li> </ul>						
	(2) 遊漁者による水産資源の減少(遊漁船が圧倒的に漁船より多い。)	32.0 トン	24.8 トン	78%	↓						瀬戸内海の栄養低下による水産資源の減少と漁業者の高齢化による漁業努力日の減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁場及び増殖場の整備と水産資源の保護培養を推進するための事業(漁場改良事業費:8,854千円)</li> <li>・漁場環境保全活動事業(藻場礁46基設置):2,000千円</li> <li>・特定幼稚魚育成対策事業費補助:240千円</li> <li>・稚魚放流事業費補助:700千円</li> <li>・タコ産卵礁設置事業費補助(3,000個):1,250千円</li> <li>・マダイ飼付事業費補助:144千円</li> <li>・海面水産資源保護材料費:75千円</li> </ul>	《H30年度予算措置:11,334千円》			
(3) 漁業者の高齢化と後継者の不足	7,491 **					10,752.0 **	82%	↓	水稲被害が大幅に増加したことによる。総合的な取り組みを行っている大和地域においては減少しているが、それ以外の地域が増加している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル園設置等、総合的な有害鳥獣対策の取り組みの推進</li> <li>・猪防護柵設置補助事業(現地での効果的な防護柵設置指導の継続)</li> </ul>				《H30年度予算措置:38,684千円》	A 維持	効果ある取組であり、市内に広まるよう取り組む必要がある。
(4) 漁獲量低迷による漁業努力日の減少(燃料費が収入に見合わない。)		161 ha	153.3 ha	95%	↓						事業実施要件の変更に伴う事業実施ヶ所の減。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森づくり補助金人工林対策:6.0ha 1,953,000円</li> <li>・里山林整備事業:9.20ha 11,521,000円</li> <li>・里山保全活用支援事業:900,000円</li> <li>・森林・林業体験活動支援事業:1,300,000円</li> <li>・里山活用・保全活動支援事業:500,000円、環境緑化支援事業:250,000円</li> </ul>	《H30年度予算措置:17,706千円》			

【④ 農林水産物の6次産業化の推進】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標					平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等			
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29) A	目標値 (H30)		目標値 (H31)	実施した事業内容	決算額(千円)	
										H28年度	H29年度
再→3 6次産業化支援事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工等の支援を行う。</li> <li>●米粉を活用した6次産業化の推進を図るため、新商品の開発及び用途別品種の栽培に対する補助を行う。</li> </ul>	6次産業化への取組件数					<ul style="list-style-type: none"> <li>・農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工等の支援を行う。</li> <li>・米粉を活用した6次産業化の推進を図るため、新商品の開発及び用途別品種の栽培に対する補助を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米粉の6次産業化の推進を目指し、米粉の里プロジェクト会議を定例的に開催</li> <li>・6次産業化推進のため、推進戦略を策定</li> </ul>	0	0	
再→4 地域経済循環創造事業交付金等活用事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●起業・創業や6次産業化の支援、市内の経済循環の構築のため、初期投資に要する経費の一部を補助する地域経済循環創造事業交付金の活用などを検討する。</li> </ul>	地域経済循環創造事業交付金の活用件数(累計)					<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関との意見交換を実施(H29.5.29、H29.7.14、H29.7.28)。</li> <li>・中国財務局との意見交換時に、各金融機関への起業・創業の相談があった際に制度の活用について呼びかけてもらおう要請(H29.8.22)。</li> <li>・窓口相談において、制度活用の意向を持った創業希望者に対して、制度の紹介を行った(同交付金をはじめ、各種支援制度を活用しての創業を検討中)(H30.1~)。</li> </ul>	0	0		

C(1)						C(2)	A(1)	C(2)		
平成29年度の達成状況等						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況								指標の状況に対する要因分析
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
A 予定していた事業内容を上回って実施した	農業者所得の向上のためには、農作物の販路を十分に確保する必要があることから、付加価値のある商品の開発が重要である。 そのためには、消費者ニーズの把握が必要である。	-	件	-	件	-	—	<p>平成29年度までは生産振興にかかる支援を積極的に行い、加工品の開発推進に取り組んでこなかったため、新商品開発が進んでいない。</p> <p>①6次産業化に対して、市としての戦略と実行計画を持つべき。 ②米粉については、需要が全国で2万3千トンくらいあるうちの200トン在市内でまかなっており、伸びる余地があると考えられる。引き続き推進すべき。</p> <p>・推進のため、加工適正のある品種の栽培試験にかかる経費、新商品の開発にかかる経費、販路の開拓にかかる経費の補助を行う。 ・6次産業化推進協議会の設立を行い、具体的な商品開発の検討を始める。 (H30年度予算措置:15,000千円)</p>	B 拡充	6次産業の具体化が見えた段階で、指標に売上を加えるべき。 米粉の6次産業化に多様に取り組むのか。米粉以外の6次産業化はどう対応するのか。事業内容を具体的に書くべき。
C 予定していた事業内容を概ね実施した	金融機関の意見として、①現在の低金利環境下においては、制度のインパクトが小さいこと、②複雑な申請書を作成することに対する負担感があること、③申請から決定までに時間がかかりスピード感に欠けることなどの課題が示されている。	-	件	-	件	-	—	<p>①活用意向のある事業者をどう見つけるかについて検討すべき。</p> <p>制度の活用意向を示している事業者が出ており、こうした事業者が制度を活用しやすいよう支援を行う。 また、活用意向のある事業者につなげるため、引き続き市HP等での情報発信や金融機関との定期的な意見交換を行うほか、新たに、まちづくり三原での受付時に同制度を紹介してもらう取組を行う。 ※制度活用時期に合わせて予算措置を行う。</p>	A 維持	—

基本目標1 働く場づくりへの挑戦

数値目標	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
市内就業者数(国勢調査)	47,672人	維持	維持	維持 (47,672人)	維持	維持	維持	維持	93.4%
		—	—	44,534人	—	—	0	0	
		—	—	93.4%	—	—	0	0	

施策3 就業しやすい環境整備

重要業績評価指標(KPI)	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
15歳以上の就業率	56.2%	—	—	上昇	—	—	—	—	60%	87.7%
		—	—	52.6%	—	—	—	—		
		—	—	93.4%	—	—	—	—		
女性(25～39歳)の就業率	64.3%	—	—	上昇	—	—	—	—	70%	99.3%
		—	—	69.5%	—	—	—	—		
		—	—	10.8%	—	—	—	—		

【① 若い世代、女性、障害者、高齢者等の就業支援】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H28年度	H29年度
21 都市圏からの人材呼び戻し事業	<p>●ハローワーク三原、商工団体と協力し、就職支援会社等のノウハウを活用した、中小企業の採用担当者向けの研修、都市圏での合同就職面接会の参加支援及び、市内で実施する就職ガイダンスの周知を実施し、地元企業とUターン希望等の都市圏の人材とのマッチングを図り、地域雇用の安定化を図る。</p>	就職ガイダンス等を契機とした延べ就職者数(累計)						中小企業の採用担当者向けの研修、都市圏での合同就職面接会の参加支援及び市内で実施する就職ガイダンスの周知を図る。(業務委託)	<p>・中小企業の採用担当者向けの研修(H30年1月11日開催) 参加企業数:21社、参加人数:25人 ・都市圏での合同就職面接会の参加支援 《大阪会場》 開催日:H30年2月7日(水)、出店支援事業者:2社 ※テクノス三原㈱、関西住建㈱ 《広島会場》 開催日:H30年3月3日(土)、出店支援事業者:13社 ※㈱しニアス、しまなみ信用金庫 他 《岡山会場》 開催日:H30年3月5日、出店支援事業者:2社 ※㈱やまみ、㈱嵩心</p>	2,939	2,990
22 雇用・就労支援事業(Jデスクみはら)	<p>●ハローワーク求人情報のオンライン提供の実施について検討する。 ●市内企業が参加する就職ガイダンス等を定期的に開催する。</p>	就職ガイダンス等への年間参加者数						就職ガイダンスを年2回(8月、3月)に実施する。Jデスク事務局会議を年4回開催し、効率的なガイダンスの実施に向け協議を行う。	<p>・H29年8月18日(金)開催 参加企業:34社、参加者:21名 ・H30年2月26日(水)開催 参加企業:26社、参加者:46名</p>	1	61



【事業実施状況】  
 「A」 予定していた事業内容を上回って実施した  
 「B」 予定していた事業内容どおり実施した  
 「C」 予定していた事業内容を概ね実施した  
 「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった  
 「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

事業に対する評価  
 A:維持  
 B:拡充  
 C:改善  
 D:縮小  
 E:廃止

C①							A①	C②		
平成29年度の達成状況等							平成30年度の対応予定内容			
事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析	平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	事業に対する評価	事業に対する意見	
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
B 予定していた事業内容ど おり実施した	市内企業の求人ニーズの把握 及び都市圏人材等の活用	20 人	20 人	100%	⇒	採用担当者向け研修の実施等によりス キルアップが図られ、また、参加企業と 求職者とのマッチングの促進が図られ た。	—	C 改善	参加企業がさらに増えるよう検討が必要である。	
B 予定していた事業内容ど おり実施した	・参加しやすい日程の設定 ・参加企業のPRブースの設置な ど企業概要が参加者に分かりや すい仕組みづくり ・市内及び近隣の高等学校等へ の企業情報の提供	100 人	67 人	67%	⇩	高等学校卒業予定の求職者が少ないな ど、多様な求職者のニーズに応じた日 程設定ができていなかったことも要因と して考えられる。 ③ハローワーク求人情報のオンライン提供 の実施について現在の検討状況はどうか。ま た、今後どのように計画しているか。	①就業者を増やすという面では、若い世代へ のアプローチに関わる事業をつくる必要があ り、高卒、大卒、第2新卒、大学中退者、外国 人を含めた層に利く事業を考えるべき。 ②人手不足が深刻化する中で、外国人就業 者のニーズは今後ますます高まることが予想 されるため、外国人就業者に対する助成金や 就業あっせんなどの支援事業を展開を検討し てはどうか。 ③ハローワーク求人情報のオンライン提供 の実施について現在の検討状況はどうか。ま た、今後どのように計画しているか。	○H30年度事業計画 ・年2回(7月、3月)に就職ガイダンスを実施する。 ・就職ガイダンスの際に、高等学校向けの企業説明会の実施など、 参加企業と求職者のマッチングを図ることにより、より効果的な就職 活動に繋げる。 ・広島県が実施する第2新卒者に対する就労支援との連携や、国が 実施する外国人留学生を対象とした企業説明会等と連携を図り、企 業ニーズにも対応した就労支援を推進する。 (H30年度予算措置:130千円)	B 拡充	・就業者の増加に向け、特に若い世代へのアプローチ を強化すべき。 ・企業の手不足への対応策として、高卒、大卒、第2 新卒、大学中退者、外国人それぞれの層に効く事業を 考えるべき。 ・外国人就業者のニーズは今後ますます高まることが 予想されるため、外国人就業者に対する就業あっせん などの支援事業を展開を検討してはどうか。 ・ハローワーク求人情報のオンライン提供をはじめ、情 報発信を強化すべき。

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H28年度	H29年度
23 女性の活躍支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職業生活における女性の活躍を支援するため、事業主(企業経営者)に対し、「女性活躍推進法」などを周知するとともに、女性が就業しやすい職場環境づくりのための相談・助言を行う。</li> <li>●一般事業主行動計画の策定や次世代育成支援の取組に際し、県や関係機関などと連携し、関連情報を提供する。</li> <li>●男女共同参画に貢献した市民や事業者などを表彰し、公表する。</li> <li>●企業や家族の協力と支援のもとに、育児・介護・家事などの家庭生活における活動が行われるなど、職業生活と家庭生活の両立を支援するため、企業などへの啓発活動や連携を図る。</li> </ul>	各種審議会等に占める女性委員の割合 23.9 (H25) %	24.2 %	23.7 %	30.0 %	30.0 %	30 %	以下の7事業を実施する。 ①人材育成セミナー ②男女共同参画社会づくり表彰 ③女性団体企画による講演会の実施 ④男女共同参画講演会 ⑤いきいきセミナー ⑥女性活躍推進経営者セミナー ⑦広報みはらへの記事掲載	以下の6事業を実施した。 ①人材育成セミナーの実施(9.10月 計3回) ②男女共同参画社会づくり表彰(応募なし) ③女性団体企画による講演会の実施(6月1回) ④男女共同参画講演会(12月1回) ⑤いきいきセミナー(3月1回) ⑥広報みはら「人権ひろば」で「性別役割分担」「相談窓口案内」「多様な働き方」についての周知(7月・11月・3月)及び男女共同参画特集記事(3月)	1,428	812
職場における男女の地位が平等と感じる人の割合 —	—	17.1 %	— %	— %	上昇						
男女共同参画社会づくり表彰件数(累計) 4 件	6 件	7 件	9 件	11 件	13 件						
24 障害者就労支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●就労体験事業を通じて、障害者の一般就労に向けての支援を行う。</li> <li>●障害者を雇用した事業者に対する奨励金制度により雇用・就労を促進する。</li> <li>●市内企業への障害者雇用促進の呼びかけ、国等の支援制度のPRを行う。</li> <li>●就労体験実施事業所のイメージアップにつながる取組や法定雇用率未達成事業所へのフォローや就労体験者に対する支援策などを検討する。</li> </ul>	福祉施設から一般就労への移行者数 21 (H25) 人	21 人	18 人	30 人	42 人	46 人	【社会福祉課】 1 平成29年度就労体験事業 (1) 期間 平成29年7月～平成30年3月 (2) 内容 事業所利用者が受入可能な企業で就労体験を行う受入企業に対して、1万円の謝金を支払う 2 就労体験事業報告会 (1) 日時 平成30年3月(予定) (2) 内容 就労体験者による体験内容の発表	【社会福祉課】 1 平成29年度就労体験事業 (1) 受入可能企業 35社 (2) 受入企業 13社(市役所を含む) (3) 就労体験者 10人(延べ18人) 2 就労体験事業報告会 (1) 日時 平成30年3月24日(土) 13時30分～15時30分 (2) 場所 サトウシヤザ4階 第一研修室 (3) 参加者 約30人 (4) 内容 ・就労体験者と支援者による報告 ・ディスカッション ・障害者雇用実施企業の講演会	【社会福祉課】 150	【社会福祉課】 120
障害者雇用促進に関する支援制度の認定件数 —	—	—	22 人	24 人	26 人	【商工振興課】 ・市内事業所で、市内に住んでいる障害者を常勤労働者として新たに雇用した企業に対し、雇用した翌月から12ヶ月間、1人につき月額3万円を支給する。 ・ハローワーク等と連携し、市内企業への障害者雇用促進の呼びかけ、国等の支援制度のPRを行う。	【商工振興課】 ・平成29年度新規雇用者数22人(15事業所) 平成29年度交付実績: 6,210千円(22件) ・ハローワーク、商工団体との連携を図り、チラシの配布等により障害者雇用の促進に努めた。				
25 介護職員就労支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●介護に係る資格取得等の支援を通じ、就労機会の創出やスキルアップによる雇用環境の向上に向けた取組を検討する。</li> </ul>	当該支援事業の活用者(累計) —	—	18 人	40 人	60 人	80 人	・介護職員初任者研修費助成 ・介護福祉士資格取得のための研修費助成 上取5万円×18名 ・介護支援専門員の資格取得のための研修費助成 上取2万円×5名	・介護職員初任者研修費助成 7名 350,000円 ・介護福祉士資格取得のための研修費助成 13名 637,000円 ・介護支援専門員の資格取得のための研修費助成 2名 40,000円	810	1,027
26 高齢者の就労支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●働く意欲のある高齢者が、年齢に関わりなく、その能力や経験を活かして、活躍し続けられるよう、多様な就労機会の創出・提供などの支援を行う。</li> </ul>	生活支援員養成講座受講者数(累計) —	—	10 人	31 人	51 人	71 人	【高齢者福祉課】 要支援1・2認定者及び事業対象者に対する、緩和した基準による訪問型サービスに従事することのできる人材を養成する講座の開催。	【高齢者福祉課】 養成講座1クール開催 内容 講義 3日 見学実習 1日(3時間程度)	【高齢者福祉課】 50	【高齢者福祉課】 50
		シルバー人材センターの会員数 1,037 人	1,005 人	974 人	1,037 人	1,037 人	1,037 (維持) 人	【商工振興課】 ・公益社団法人三原市シルバー人材センターに対する運営費補助を通して安定的な運営を支援する。 ・H29年4月会員数:1,029人→H30年3月末会員数:986人	【商工振興課】 ・公益社団法人三原市シルバー人材センターに対する運営費補助を実施。 ・H29年4月会員数:1,029人→H30年3月末会員数:986人	【商工振興課】 9,888	【商工振興課】 11,038

平成29年度の達成状況等						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況								指標の状況に対する要因分析
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
C 予定していた事業内容を概ね実施した	・商工会議所及び事業者連携が十分でセミナー「女性活躍推進経営者セミナー」が開催できなかった。事業者ニーズに合うセミナーを開催する。 ・職場に限らず、男女の地位が平等と感じる割合がまだ低く、この割合の上昇に向けた取組を行う必要がある。	30.0 %	26.2 %	87%	↓	・年々割合は上昇しているが、兼職数や年齢制限などにより、各種審議会等に女性委員を委嘱できない場合があり、新たな人材を確保・確保する必要がある。 ①市内に本社または支社がある会社で、管理職の女性の割合は把握しているか。 ②女性が管理職で活躍している会社を知っており、こうした企業と連携することで、新たな展開を考えられるかもしれない。 ③企業に直接働きかけられる事業(表彰・経営者セミナー)については、商工会議所や商工会と連携し、各広報紙へ掲載・事業者への周知等検討している。 講演会やセミナーなどは、市の事業だけでなく、県の主催講座なども併せて紹介するなど、効果的な手法について商工会議所と協議している。 障害者就労支援事業とはターゲットが異なるため(障害者法定雇用率・対象事業者等条件あり)、上記手法で働きかける。 (H30年度予算措置:1,211千円)	①管理職の女性の割合は把握していないが、経営者セミナー開催時にアンケートを実施し、状況把握に努める。 ②委員と協議し、紹介された企業との連携など、新たな事業展開や啓発方法を探っていく。 ③企業に直接働きかけられる事業(表彰・経営者セミナー)については、商工会議所や商工会と連携し、各広報紙へ掲載・事業者への周知等検討している。 講演会やセミナーなどは、市の事業だけでなく、県の主催講座なども併せて紹介するなど、効果的な手法について商工会議所と協議している。 障害者就労支援事業とはターゲットが異なるため(障害者法定雇用率・対象事業者等条件あり)、上記手法で働きかける。 (H30年度予算措置:1,211千円)	C 改善	ターゲットと目標を整理し直し、具体的にどこに働きかけることで、何を達成するのか明確にすることが必要。また、それに合わせた目標指標とすること。	
		—	—	—	—					・意識の変化はあっても、職場によって差異があるため数値の上昇が緩やかと考えられる。
		9 件	7 件	78%	↓					応募がなかった。女性活躍推進及び企業PRIにも繋がるように事業所等への周知を広げる。
B 予定していた事業内容どおり実施した	【社会福祉課】 ・就労体験後の一般就労に向けた継続支援 ・企業謝金の有効活用	30 人	40 人	133%	↑	雇用情勢・環境の変化、障害者の法定雇用率の引き上げ及び就労体験事業の定着等により、一般就労への移行者は増えている。	【社会福祉課】 就労体験者受入企業に対して謝金を支払うだけでなく、企業のイメージアップにつながる取り組み、法定雇用率未達成企業へのフォローや就労体験者に対する支援策などを検討する。 (H30年度予算措置:150千円)	A 維持	—	
B 予定していた事業内容どおり実施した	【商工振興課】 ・平成30年4月からの法定雇用率改正に伴う、事業者への障害者雇用の促進に係る周知 ・障害者の長期就労に繋がるための支援	22 人	21 人	95%	↓					目標値には到達していないが、平成28年度実績値(12人)との比較では大幅に増えている。平成30年4月から障害者の法定雇用率が引き上げられることから、企業の意識が高まり増加につながったものと考えられる。
B 予定していた事業内容どおり実施した	全産業の求人倍率が高止まりしており、新たに市内介護事業所に就職する人が少なくなっている。	40 人	40 人	100%	→	市内事業所に定期的に周知を行い活用を促しており、スキルアップの助成制度として定着してきている。	①資格取得のサポートが、就労にまでつながっているか、取組状況と今後の計画を教えてほしい。	資格取得のサポートは未経験者の新規就労支援、既存職員の資質の向上・処遇改善による離職防止に繋がっていると考えている。 (H30.2未現在、支援者の離職者3名、介護職員の全国平均離職率16.7%) また、新卒者の就労拡大を図るため、介護福祉士養成施設での履修を支援対象に追加。(平成29年度修了者から) (H30年度予算措置:1,000千円)	A 維持	・就労にまでつながる最も効果的な事業を検討することが必要。
B 予定していた事業内容どおり実施した	【高齢者福祉課】 ・受講希望者が少ない。 ・緩和した基準による訪問サービスを利用する人がいない。また養成講座修了者が就労に結びつく仕組みができていない。	31 人	20 人	65%	↓	・市民に対する募集方法の検討 ・緩和した基準によるサービスの周知 ・養成講座修了者が就労できる仕組みの検討	—	平成30年度も前年度同様、養成講座を1クール開催する。(定員20名程度) (H30年度予算措置:50千円)	C 改善	・生活支援員養成講座については、講座の受講が就労に結びつくよう受け皿について検討することが必要。 ・シルバー人材センターに対する運営費補助については、課題に対して市ができることは何か、課題改善と施策実施とあわせて支援することが必要。
B 予定していた事業内容どおり実施した	【商工振興課】 ・会員に対して魅力ある業務分野の確立など、会員が働きやすい環境整備を行い、会員数を確保していくことが必要	1,037 人	940 人	91%	↓	年度内の入会者87人に対し、退会者が121人と大幅に上回ったことが要因	①シルバー人材センターにおいて、新たに実施する取組として考えられるものは具体的に何か。また、今後、どのような手段でアプローチしていく予定か。	○H30年度事業計画 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、公益社団法人三原市シルバー人材センターに対する運営・事業の支援を行う。 (H30年度予算措置:11,038千円)		

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

数値目標	H24 基準値	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に 対する達成率
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
市外からの年間観光客数	167万人	170万人	180万人	190万人	200万人	230万人	240万人	250万人	92.8%
		171万人	151万人	172万人	180万人	232万人			
		100.6%	83.9%	90.5%	90.0%	100.9%			

施策1 築城450年を契機とした観光誘客

重要業績評価指標(KPI)	H24 基準値	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32の目標値に 対する達成率
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
県内在住者のうち、三原市の主な観光地を知っている人の割合	37.1%	39%	42%	44%	47%	48%	49%	50%以上	83.8%
		41.6%	42.9%	46.2%	41.3%	41.9%			
		106.7%	102.1%	105.0%	87.9%	87.3%			

【① 市民協働によるおもてなし体制整備】

事業名	事業概要	達成度を測る指標					平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等			
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29) A	目標値(H30)		目標値(H31)	実施した事業内容	決算額(千円)	
										H28年度	H29年度
27 観光資源整備・ひとづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●三原観光協会、本郷町観光協会、三原市大和町観光協会の統合(予定)により、組織体制及び事業内容の見直しを図る。</li> <li>●市民協働により、本市の強みを活かした観光客向けの体験メニュー等を充実する。</li> <li>●ボランティアガイド等の育成支援、市内での体験型観光商品の造成支援を行う。</li> </ul>	観光協会と連携して体験型観光メニューを提供する団体数(累計)						<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働により、本市の強みを活かした観光客向けの体験メニュー等を充実する。</li> <li>・ボランティアガイド等の育成支援、市内での体験型観光商品の造成支援を行う。</li> </ul>	観光協会にコーディネーターを配置し、観光メニューの開発やボランティアガイドの育成及び情報発信などを行った。	33,880	33,880
28 魅力ある観光地づくりと連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●広島県が周辺県と連携して設立したDMO(Destination Management/Marketing Organization)注組織「一般社団法人せとうち観光推進機構」が行う情報発信や地域の特色を活かした観光地づくりに参画するとともに、連携を図る。</li> </ul>	※事業内容と併せて、今後検討する。									

【② 観光メニューの開発】

事業名	事業概要	達成度を測る指標					平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等			
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29) A	目標値(H30)		目標値(H31)	実施した事業内容	決算額(千円)	
										H28年度	H29年度
29 観光のまち三原推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●瀬戸内三原 築城450年事業のポスト事業として、寺社文化体験事業やタコのまち三原をPRする事業など、市内の歴史資源を活かした事業について、関係団体等と一体となって取り組む。</li> </ul>	事業参加者数						<ul style="list-style-type: none"> <li>瀬戸内三原 築城450年事業のポスト事業として、寺社文化体験事業やタコのまち三原をPRする事業など、市内の歴史資源を活かした事業について、関係団体等と一体となって取り組む。</li> </ul>	瀬戸内三原 築城450年事業のポスト事業として、寺社文化体験事業やタコのまち三原をPRする事業など、市内の歴史資源を活かした事業について、関係団体等と一体となって取り組んだ。		8,751

【事業実施状況】  
 「A」 予定していた事業内容を上回って実施した  
 「B」 予定していた事業内容どおり実施した  
 「C」 予定していた事業内容を概ね実施した  
 「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった  
 「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

事業に対する評価  
 A:維持  
 B:拡充  
 C:改善  
 D:縮小  
 E:廃止

C1						A1	C2		
平成29年度の達成状況等						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果				
B 予定していた事業内容どおり実施した	新規観光メニューの開発及び既存事業の見直しが必要	4	3	75%	↓	観光メニューの減少 提供団体数の停滞	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度の事業計画</li> <li>・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>	C 改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流人口拡大に向けた観光誘客には、そのコンテンツとなる観光資源のブラッシュアップ及び市民を含めた受け入れ体制の強化が必要。その点で、本事業は重要である。</li> <li>・築城450年事業後において3団体しかないことについて検証し、団体育成の課題を明確にし、対策を取るべき。</li> <li>・団体増という目的に対して、手段となる事業内容が最適であるかについて再度検討するべきではないか。</li> </ul>
		—		—	—	①具体的な達成度を測る指標がなく、かつ具体的な事業内容もないことから廃止してはどうか。魅力ある観光地づくりは観光メニューの開発事業で具体的な事業を検討し、連携強化については広域連携による誘客事業で具体的な事業を検討することで対応可能と考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光戦略プラン策定において、DMOとの連携も視野に入れた三原の観光コンテンツの情報発信を検討。</li> </ul>	C 改善	国内で増加している外国人観光客について、空港を有する自治体として誘客に向け、関係機関と積極的に連携すべき。

C1						A1	C2		
平成29年度の達成状況等						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果				
B 予定していた事業内容どおり実施した	築城450年事業終了後の誘客促進	25,400 回	24,664 回	97%	↓	目標は概ね達成したが、事前の周知等情報発信が不足していた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度の事業計画</li> <li>・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>	A 維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流人口拡大に向けた観光誘客には、そのコンテンツとなる観光メニューの開発に取り組みることが必要であり、その点で、本事業は重要である。</li> <li>・築城450年事業の成果と課題を分析し、効果的であった事業を推進すべき。</li> </ul>

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29) A	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額 (千円)	
										H28年度	H29年度
30 情報発信コンテンツ整備事業	●市の観光情報を中心とした情報発信の素材となる動画や画像のコンテンツ制作を行う。 ●制作したコンテンツを市ホームページやAR(拡張現実)動画、フリーWi-Fiなどの媒体を活用して配信する。 ●制作したコンテンツと連動した観光アプリケーションも併せて整備し、スマートフォンなどのモバイル端末を活用した、まち案内やまち歩き等の実施など、築城450年に向け、観光客をもてなす体制を整備する。	インターネット掲載動画の視聴回数						紙媒体等で、コンテンツ及びコンテンツと連動した観光アプリケーションを周知し、視聴回数の増加を図る。	450年事業において、新たに音声ガイド機器やデジタルサイネージを整備し、観光プロモーション映像も作成した。紙媒体等で、コンテンツ及びコンテンツと連動した観光アプリケーションを周知することで、視聴回数の増加を図った。	0	15,258
31 真っ赤に染まる！瀬戸内三原カープキャンペーン事業	●㈱広島東洋カープと連携した事業として、マツダスタジアムでの観光PR、球団とのタイアップ企画(観光ノベルティグッズの製作、観光情報誌等でタイアップ掲載等)、市内事業者とのコラボ商品の開発等の展開を検討する。	市外・県外からの新たな観光客数						㈱広島東洋カープと連携した事業として、マツダスタジアムでの観光PR活動、「三原食」との連携キャンペーン、カープ関連イベントの開催などを実施する。	㈱広島東洋カープと連携した事業として、マツダスタジアムでの観光PR・SNSを活用した情報発信、「三原食」との連携キャンペーン、ポポロでのカープえこひいき実況生中継などを実施した。	4,999	3,000
32 みはら歴史館運営事業	●平成28年11月に開館した「みはら歴史館」を活用した事業を推進する。	来場者数(累計)						ミニ企画展 レッツゴーカープ三原展 第6回 私たちのやっさ踊り展 忠臣蔵と三原展 武器展 みはらの移り変わり展 第7回 みはらひな祭り展	予定していたミニ企画展に加え、「毛利輝元・小早川隆景書状特別展示」を開催した。 また、「城下町みはら 宝探しゲーム」や「マンホールカード配布」など関係団体等と連携し、イベントを開催した。	19,069	6,552
33 高坂自然休養村リニューアル事業	●高坂自然休養村を地域の食材を活用した“食”や、四季を通じた自然などを楽しむことができる施設としてリニューアルするとともに、地元との連携等によるソフト面の取組を推進する。	来場者数						高坂自然休養村リノベーション基本計画の見直し。 ふるさと高坂佛通寺活性化協議会を設置しての地元の意見収集や、市で新たに策定した公共施設等総合管理計画も踏まえ基本計画の見直しを行なう。	休養村の資源を活かしたより魅力的な施設とするため、更なる工夫が必要と判断し、ふるさと高坂佛通寺活性化協議会を設置しての地元の意見収集や、市で新たに策定した公共施設等総合管理計画も踏まえ基本計画の見直しを行なった。	0	0
34 中山間地域未来創造事業	●公共施設(宇根山天文台、道の駅よがんす白竜等)を核とした誘客、地元産品販売、周遊促進等を支援し、観光交流による中山間地域の活性化を図る。 ●住民自治組織や道の駅、地域おこし協力隊等と連携して、地域の食材を活用した食・土産物の開発・販売をすることにより消費額増をめざす。 ●体験交流メニュー等の組み合わせによる宿泊型のツアーや核となる観光交流拠点・施設から、周辺観光施設への誘導を図り、観光消費の機会を創出する。	当該事業による観光客数						未来創造支援事業により整備した施設等の効果検証	整備事業の効果を検証し、広島県のバックアップ会議にて報告し、県と連携したフィードバックを行った。	37,010	0
407 (H25)	476	529	504	522	541						
16.6 (H25)	18	17.8	21.2	22.1	23.2						

平成29年度の達成状況等						事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析	平成28年度の実施状況に対するまちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見
目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果	指標の状況に対する要因分析												
B 予定していた事業内容どおり実施した	閲覧回数の増加を図るための取組み	10,000 回	3,212 回	32%	⬇️	作成した動画等のコンテンツの更なる周知・活用が必要	①今後、新たな情報発信及び多言語での情報発信は検討しないのか？	○新たな観光情報発信のため、英語・中国語・韓国語・タイ語・フランス語に対応した観光プロモーションビデオを制作しており、国内外に向けた情報発信に活用する。 《H30年度予算措置》—	C 改善	目標に対する実績の理由の分析が的確にできなければ回数の増加は図れない。目標が正しいのならば、分析を基に手段を検討すること。						
C 予定していた事業内容を概ね実施した	事前告知も含む情報発信の強化	30 千円	25 千円	83%	⬇️	予算の規模縮小に伴い、事業も縮小した	—	全国的に人気の高いカーブ球団と引き続き連携することで、他の観光事業との相乗効果を図り、市外・県外からの観光客を誘客する。 《H30年度予算措置》3,000千円 ※災害の影響等によりH30目標値下方修正	C 改善	カーブの活用による市外誘客の状況を把握した上で継続するか検討すべき。						
A 予定していた事業内容を上回って実施した	展示用のスペースとして建築されていないため、空気が乾燥するなど展示環境に問題がある。乾燥した環境下では、資料を痛める可能性が高く、借用してまでの展示が困難である。	6 万円	6.2 万円	103%	⬆️	駅前の立地の良さに加え、瀬戸内三原築城450年事業により注目されたため。	—	《H30年度予算措置》6,200千円 みはら歴史館の運営 ミニ企画展の開催	A 維持	—						
B 予定していた事業内容どおり実施した	地元イベントを収益性のある持続可能な事業にする必要あり。ぶどう、ポタノ園、佛通寺など、地域資源の有効活用を図る。多様な運営主体を検討し、自立可能な運営方法を確立する。	20,000 人	18,968.0 人	96%	⬇️	地元イベントは継続しているが、新規追加が無く利用者が伸び悩んでいる。	—	地元の受け入れ体制を整備するとともに、必要に応じ、外部の担い手を含めた食の魅力づくりや地域の食材を活用した飲食、四季を通じた花などの自然を楽しめる魅力ある自然休養村とするため、核となる管理センターの機能アップ改修を行う。 【具体的事業内容】 ○管理センター：体験プログラムの実施や飲食営業に対応した機能アップ改修を行う。 ○農村広場：紅葉シーズンは臨時駐車場、それ以外の季節はレクリエーションやアウトドア体験として活用するとともに、実証実験を踏まえ、拡張について検討する。 ○南部エリア全体：新たに四季折々を楽しめる花木ゾーンとして活用するため、キャンプ場を廃止し、芝の広場、子どもの広場及び集いの広場とともに機能を見直す。 ○来訪者の安全確保と大型バスが進入できるようアクセス道路(市道)を改良する。 《H30年度予算措置》40,200千円	A 維持	—						
C 予定していた事業内容を概ね実施した	観光客数は目標値を達成しているが、その誘客を観光消費に繋がられていない。	504 千円	569.0 千円	113%	⬆️	①大和地域において、観光農園を中心に大幅に観光客が増えていること、また運動関連施設の利用客が増えていることから計画目標指標の達成に繋がった。 ②テレビ媒体を活用したプロモーションが誘客に繋がった。	①中山間地域自体の活性化の方向性と本事業とが整合しているか。 ②観光客数が増えているにもかかわらず、観光消費額が下がっているということは、消費額の客単価がかなり落ちてきているのではないか。この部分への対応策をどう考えているか。 ③中山間地域の活性化に向けて、観光客の滞在時間を伸ばす方策について検討すべきではないか。一案として、白竜湖(ダム)の活用により、ボートや散策などを楽しむことなどができるようになればよがんとすると果物狩りなどの観光客の滞在時間が上がると思う。	観光客は増加している一方で、住民自治組織や道の駅、また、地域おこし協力隊等と連携して、地域の食材を活用した食・土産物の開発・販売することにより消費額を増やそう。 併せて、体験交流メニュー等の組み合わせによる、宿泊型のツアーや核となる観光交流拠点・施設(道の駅)から、周辺観光施設への誘導を図り、観光消費の機会を創出する。 《H30年度予算措置》0千円	A 維持	—						

		P						D						
事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等					
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)				
										H28年度	H29年度			
35 広島空港周辺活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●広島空港周辺施設の周知や利便性向上を通じ誘客促進を図る。</li> <li>●各施設が連携したイベントの実施や、施設の情報発信、利便性向上対策等を通じた誘客を増加する。</li> </ul>	広島空港周辺施設の利用者数						広島空港周辺施設の維持管理 広島空港をとりまく4市2町で構成する広島臨空広域都市圏振興協議会(以下協議会)に参画し、観光振興事業やイベント事業等の振興施策を実施する。	・温泉スタンドの維持管理を実施。 ・周辺地域活性化のため、公的施設の改修費等を補助。 ・サイクリングスタンプラリー、バスツアーを開催。 ・ひろしま空の日2017ふれあい秋まつりを実施。	4,079	27,509			
787 千人	839 千人	910 千人	1,000 千人	1,000 千人	1,100 千人									
36 国際化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●広島県国際観光テーマ地区推進協議会と連携するなど、インバウンド観光客への対応に向けた事業を実施する。</li> <li>●海外都市と市民を含めた友好関係を育み、双方にとって有益な提携を進める。 ・ニュージーランド(バーマストン・ノース市) ・台湾(桃園市) ・インドネシア共和国(トバ・サモシール県(市))</li> </ul>	外国人観光客数						【観光課】 ○県国際観光テーマ地区推進協議会と連携し、外国人誘客を図る。	【観光課】 ○県国際観光テーマ地区推進協議会と連携し、現地旅行誌への観光情報掲載やSNSでの情報発信を行った。	20	20			
		—						—	34 千人	35 千人	40 千人	45 千人		
		地域に暮らす外国人や、海外との交流など、国際交流ができる機会が充実していると感じる市民の割合						【経営企画課】 (1)海外都市との交流・友好親善 ・ニュージーランド バーマストン・ノース市との交流 ・中華民国(台湾) 桃園市との交流調査 (2)多文化共生事業 ・市民と市内在住外国人の交流イベントの開催 (3)インバウンド(訪日外国人)観光事業 ・訪日外国人団体旅行商品支援助成制度 ・その他観光事業 観光客レセプション員等	【経営企画課】 (1)海外都市との交流・友好親善 ・ニュージーランド バーマストン・ノース市から訪問団来訪 ・中華民国(台湾) 桃園市との交流に向けた調査 ・インドネシア 北スマトラ州議会議員の来訪 (2)多文化共生事業 ・市民と市内在住外国人の体験型ツアーの開催 ・市民と市内在住外国人の体験型ツアーの開催 (3)インバウンド(訪日外国人)観光事業 ・現地高校会社へのプロモーション ・現地テレビ番組でのプロモーション ・外国人観光客誘客調査事業	1,954	2,092			
3.6 (H25) %	—	3.5 %	—	4.0 %	— %									

【③ 三原をPRする戦略的な情報発信】

		P						D					
事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等				
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)			
										H28年度	H29年度		
37 観光プロモーション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●三原市観光戦略プランにおける「三原に着目させる」ことを目的に、認知度向上効果を最大化させ「経済観光の活性化」につなげる。</li> </ul>	市内への誘客数(累計)						マスメディア等を活用した観光PR番組の制作・放送等を実施し、本市の「観光体験」や「食」「ひと」の魅力を情報発信することにより、さらなる県内・全国認知度の向上、誘客促進及び滞在時間の延長を図り、観光交流人口の増大をめざす。	観光PR番組「みはらセブンラバーズ」の制作・放送、番組専用WEBサイトの開設・運用などを通して、本市の「観光体験」や「食」「ひと」の魅力を情報発信することにより、県内・全国認知度の向上、誘客促進及び滞在時間の延長を図り、観光交流人口の増大をめざした。	22,000	20,000		
—		8 万人	14.6 万人	20 万人	20 万人	20 万人							
プロモーション媒体数						5 媒体	5 媒体			5 媒体	5 媒体	6 媒体	6 (維持) 媒体
38 観光情報フリーペーパー制作事業		※H28以降は、出版業者において継続実施。						出版事業者による継続実施					
—	10万部発行	事業の民間移行完了	継続発行	継続発行	継続発行								



C①						C②	A①	C②		
平成29年度の達成状況等						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況								指標の状況に対する要因分析
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
B 予定していた事業内容ど おり実施した	協議会が4市2町で空港の賑わ い創出、圏域の活性化の活動を していることを圏域内外の住民 に認知していただけるようPR活 動を継続する必要がある。	1,000 千円	901 千円	90%	⬇	①利用者数が前年に比べ7万人増加しており、費 用対効果の観点から見ても効果があった事業と考 えられ、より積極的に推進すべき。 ②交流人口拡大に向けては、広島空港の活用が 重要。空港の民営化も進む。民営化の稼働に備 え、他都市の動きをよく見て、連携方策などにつ いて検討すべきではないか。 国土交通省のHPなどでいろいろなデータも詳細 に見ることができるため、参考にしてほしい。	・H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など	A 維持	協議会で、空港民営化に向けた先導事例の調査研究を行う。 広島空港開港25周年であり、ひろしま空の目ふれあい秋まつりと記念 行事の共同開催となるため、例年以上の集客に努め、空港及び周辺施 設の賑わいを創出する。 《H30年度予算措置》48,294千円	交流人口拡大に向けては、広島空港の活用が重要。民営 化の動きも踏まえ、他都市の事例も参考にしながら、さら なる活用方法について検討すべき。
B 予定していた事業内容ど おり実施した	団体旅行者への誘致助成制度 の利用促進	35 千円	35 千円	100%	➡	来訪者の多いアジア圏域に向けて事業を 実施しており、ターゲット設定の方向性は 適正であった	【観光課】 ○県国際観光テーマ地区推進協議会と連携し、30年度は特に台湾を主 ターゲットとし、外国人誘客を図る。 《H30年度予算措置》700千円	A 維持	インバウンド観光客については、空港を有する自治体として 積極的に推進すべき。 多文化共生事業については、今後、外国人労働者の増加 も予想されることから、重要な取組になっていくと考えられ る。災害、子育て、教育、医療、福祉など生活全般にわ たつてのトータルサポートを検討する必要があるのではない か。	
C 予定していた事業内容を 概ね実施した	・海外都市と交流することへの市 民の理解とそれに対する啓発 ・協議会を構成する団体の連 携、役割	—	—	—	—		【経営企画課】 (1)海外都市との交流・友好親善 ・ニューオーランド・バーモント・ノース市との交流 ・中華民国(台湾) 桃園市との交流調査 (2)多文化共生事業 ・市民と市在住外国人との交流機会の創出 ・多言語生活情報ガイドブックの製作 《H30年度予算措置》2,000千円	A 維持		

平成29年度の達成状況等						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果				
B 予定していた事業内容ど おり実施した	築城450年事業終了後の誘客促 進	20 万円	24.3 万円	122%	⬆	築城450年事業の実施による相乗効果で、 例年より多くの観光客の誘客が図られた。	・H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など	A 維持	「事業番号39 シティプロモーション戦略策定事業」との区 別化を図り、ターゲットや手段を明確にして、効果的な事 業を実施すべき。 ※区別化が図れない場合は、事業の統合を検討すべき。
		5 万円	5 万円	100%	➡	紙媒体、テレビ、ラジオ、HP、SNSの5媒体 は維持できている。今後はプロモーション DVDも活用。	①2,200万円で66,000人の増員、333円/人で費用対 効果は高いと考えられる。ネットでの情報発信はコ ンテンツに魅力を加えると、非常に高い効果を上 げる可能性があるため、海外も含め、他都市の取組も 調べ、良いものを参考にして進めていくべき。 三原市が持つ様々な魅力(観光・歴史・文化等)を効果的に発信し、本 市の県内認知度やイメージの向上を図るため、テレビ、ラジオ、WEB、 雑誌等のメディアに対するメディアリレーション活動を行う。 《H30年度予算措置》10,000千円	A 維持	
B 予定していた事業内容ど おり実施した	出版事業者が継続して発行でき る環境づくり	継続発行 1	継続発行 1	100%	➡	予定どおり達成できている	引き続き、出版事業者による継続発行をめざす。	A 維持	—

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29) A	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
										H28年度	H29年度
39 シティプロモーション戦略策定事業	●市が持つさまざまな魅力(観光資源、文化・歴史・子育て環境等)や価値を効果的、継続的に市内外へ発信するなど、シティプロモーション活動を積極的に展開していくための戦略の策定を検討する。	※戦略策定時に検討する。						平成30年度実施予定	平成30年度実施予定	—	—
40 国交付金活用事業 コミュニティFM整備・活用事業 (地域商業活性化・地方創生人材育成に向けた地域密着型情報発信拠点整備事業)	●小規模店舗や商店街単位の即時的でターゲットを絞った情報発信、顧客ニーズに対応する新たな取組の周知を行い、商店街をはじめとした中心市街地の振興や市内の商業活性化を図るとともに、既存店舗の継続・継承、新規出店、それらによる安定した地域経済や雇用の確保に向け、コミュニティFMのメインスタジオとなる放送局舎(約120㎡)を整備する。 ●整備したコミュニティFMは、商店街や地域活動団体等が中心となり、市民参加型のメディアとして運営を行うことで、ヒト・モノ・コトが集まりつながるプラットフォームとして確立し、地域の維持・活性化に向けた地方創生に向けた人材育成の役割も担うこととしている。	コミュニティFM放送による広告収入						平成29年度中のコミュニティFM局の開局を目指し、スタジオを整備するとともに、災害情報や行政情報を発信する仕組みを構築する。	コミュニティFMの放送関連設備工事を行い、運営法人である株式会社FMみはらの放送基盤を整えた。 コミュニティFM局設備工事費(151,879千円)	151,879	15,203
41 外国人誘客情報発信事業	●広島空港や新幹線駅などの交通拠点性や景観、歴史などの資源を活かした外国人誘客を図る。 ●城跡、寺社、瀬戸内などの地域資源、これらを結ぶルート等を効果的に情報発信し、外国人を誘客する。 ●公共施設等に公衆無線LAN「Hiroshima Free Wi-Fi(ひろフリ)」を導入する。	Hiroshima Free Wi-Fi(ひろフリ) 整備箇所数						既設のHiroshima Free Wi-Fiの継続的な運用	既設のHiroshima Free Wi-Fiの継続的な運用	703	312
42 ビジター船舶係留施設(ビジターバス)活用事業	●ビジターバスの付属施設を整備し、情報発信を行い利用者の増加に努める。	ビジターバスの利用隻数						三原市ホームページにより情報発信を行う。	三原市ホームページにより情報発信を行った。	0	

C①						C②	A①	C②	
平成29年度の達成状況等						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果				
—	—	—	—	—	—	①尾道は、坂のまち尾道など、いつも何かの形容詞が付いている。三原はいつもタコ。タコもおもしろい。何かで違うプロモーションがあってもいい。何かで知ると言うブランディングを考える場合、中に入る職員で考えるのもいいが、外からの目線で考えてもいいのではないかと。 ②具体的な達成度を測る指標もなく、今後の対応方針からすると「事業番号39 観光プロモーション事業」に統合して検討してはどうか。	・H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など	C 改善	「事業番号37 観光プロモーション事業」との区別化を図り、ターゲットや手段を明確にして、効果的な事業を実施すべき。 ※区別化が図れない場合は、事業の統合を検討すべき。
C. 予定していた事業内容を概ね実施した	・安定した運営体制の確保 ・収益性の向上 ・魅力的な番組づくりや市民周知、参加の推進	11,800 万円	0.0 万円	0%	↓	当初は秋頃を予定していた放送開始が工期延長等に伴い、平成30年3月19日となり、年度内の収益活動が行えなかった。 (工期延長理由) ・竜王山送信所工事に伴う環境省協議、及び予定外の消防設備移設工事 ・事務所改修に伴う予定外の配管移設	地域商業活性化、地方創生人材育成を推進していく面では、放送人員、技術等の運営体制の確保、並びに市民周知や市民参加が促進されるよう、㈱FMみはらの事業運営を支援する。 ・運営支援補助金 6,000千円(地域企画課)	A 維持	・有事の際に情報が分かるようになり、とても良いことだと思う。市民にも多く出演してもらい、市民を巻き込んで情報発信し、市民が情報を得るツールとして利用されるべきものであり、とても良い施設ができたと思っている。事業をさらに発展させてほしい。 ・インフラは整ったという点では良かったと思う。今後のKPI達成に向けてがんばってもらいたい。 ・平成29年度の実績値がゼロである以上、評価できないというのが率直なところ。単年度だけの評価をすべきなのか。 ・本事業については、将来に向けて有効であったという観点で、29年度の実績値はゼロであっても効果はあったと評価すべきではないか。 ・事業の主たる目的が地域商業活性化であって、H30.5.14時点で370万円余りの広告収入を得ている。これは事業主が宣伝する価値があると認めているということであることから、番組の編成や放送内容によって有効になっていく事業であると考えられる。
B. 予定していた事業内容どおり実施した	アクセスポイントの計画的な増設	2 箇所	2 箇所	100%	→	①Free Wi-Fiは観光振興必須のアイテムで、追加導入を積極的に検討すべき。	既設のHiroshima Free Wi-Fiの継続的な運用に加え、その拠点における広島観光サイネージサービスによる観光情報発信を行う。 《H30年度予算措置》 359千円	B 拡充	Free Wi-Fiは観光振興必須のアイテムであり、追加導入を積極的に検討すべき。
B. 予定していた事業内容どおり実施した	ビジターパスの付属施設を整備し、情報発信を行い利用者の増加に努める。	110 隻	141 隻	128%	↗	H27「みはらの海の駅」認定により幅広く認知されてきていること、また内港の利便性が利用者ニーズに合っていることが増加していることが考えられる。	①都会では楽しめない三原ならではの観光資源であり、積極的に有効活用すべき。新たな取組について検討すべきではないか。	A 維持	—

【④ 広域連携による誘客】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等			
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)		目標値(H30)		目標値(H31)	実施した事業内容	決算額(千円)	
					A						H28年度	H29年度
43 道の駅ネットワーク事業	●備後圏域内市町の道の駅ネットワークの形成や販路拡大について検討を行う。	圏域住民アンケート「自慢できる特産品がある」DI値※ ※DI値…経済指標のうち、景気の拡大を示す指標の割合を示したもの。						以下の事業を実施する。 ・スタンプラリーの実施 ・ストアハウスへの出店	以下の事業を実施した。 ・スタンプラリーを実施 ・ストアハウスへの出店	0	120	
		—	6.3 %	— %	6.3 %	8.0 %	10.0 %					
44 毛利氏関係市町連携事業	●三矢の訓協定に基づき、毛利三兄弟として歴史的につながりがある安芸高田市(毛利隆元)、北広島町(吉川元春)、三原市(小早川隆景)の2市1町において、相互に交流を図り連携した取組を実施する。 ●観光ガイドボランティアを養成する研修などを共同で行う。 ●毛利氏関連博物館等が位置する広島市、三原市、安芸高田市、北広島町、岩国市の5市町で連携し、各施設の知名度向上や入館者数増を図る。	観光ガイドボランティア研修参加者数						【観光課】 以下の事業を実施する。 ・ボランティアガイド研修(4回)	【観光課】 以下の事業を実施した。 ・ボランティアガイド研修(4回)	0	0	
		—	12 人	33 人	40 人	45 人	50 人					
		共同グッズの開発数(累計)						【文化課】 チラシの増刷 施設紹介パネルの作成 モニターツアーの開催	【文化課】 チラシの増刷 施設紹介パネルの作成 モニターツアーの開催	634	440	
		—	—	—	—	1 件	1 件	1 件				
		—	—	—	1 件	1 件	1 件					

平成29年度の達成状況等						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況								指標の状況に対する要因分析
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
B 予定していた事業内容ど おり実施した	スタンプラリーだけを目的に来場 する客が多く、道の駅の収益に 直結する効果が期待できない。	6.3	1.6	25%	↓	既存事業では満足度の向上が見込めない ため、新規事業の検討が必要。	—	周遊促進イベントの開催 《H30年度予算措置》120千円	C 改善	広域連携による誘客という目的から、スタンプラリーで来 た後の市内滞在を含めた事業の見直しが必要ではない か。
A 予定していた事業内容を 上回って実施した	【観光課】 ボランティアガイドの登録にまで は繋がりにくい	40 人	53 人	133%	↑	参加者は目標値を上回ることができている ので、引き続き参加者が見込めるような事業 を継続する。	—	【観光課】 ・城EXPOへの継続出展 ・観光ガイド交流事業 ・城下町三原PR事業 ・ご当対談 ・関係市町観光資源招聘事業 《H30年度予算措置》2,500千円	A 維持	—
B 予定していた事業内容ど おり実施した	【文化課】 隣接していない地域であることか ら、周遊させる仕組み・工夫をす ることが必要となっている。	1 件	1 件	100%	⇒	協議会内での事業計画修正のため、実施 年度が変更となった。				

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

数値目標	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
達成率		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
市外からの年間観光客数	167万人	170万人	180万人	190万人	200万人	230万人	240万人	250万人	92.8%
		171万人	151万人	172万人	180万人	232万人	0	0	
		100.6%	83.9%	90.5%	90.0%	100.9%	0	0	

施策2 中心市街地の魅力向上

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32の目標値に対する達成率			
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値				
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率				
①中心市街地歩行者・自転車通行量(休日・平日)16地点合計値	【休日】 14,175人/日 【平日】 24,373人/日	【休日】 14,900人/日 【平日】 24,560人/日	【休日】 14,900人/日 【平日】 24,560人/日	【休日】 14,900人/日 【平日】 24,560人/日	【休日】 14,900人/日 【平日】 24,560人/日	【休日】 14,900人/日 【平日】 24,560人/日	【休日】 14,900人/日 【平日】 24,560人/日	【休日】 14,900人/日 【平日】 24,560人/日	【休日】 124.1% 【平日】 90.4%			
		【休日】 15,645人/日 【平日】 22,874人/日	【休日】 16,628人/日 【平日】 21,656人/日	【休日】 18,497人/日 【平日】 22,199人/日								
		【休日】 105% 【平日】 93.1%	【休日】 111.6% 【平日】 88.2%	【休日】 124.1% 【平日】 90.4%								
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32の目標値に対する達成率	
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
②中心市街地の小売事業所数・年間商品販売額	196事業所 22,232百万円	—	—	200事業所 22,767百万円	200事業所 22,767百万円	200事業所 22,767百万円	200事業所 22,767百万円	200事業所 22,767百万円	200事業所 22,767百万円	200事業所 22,767百万円	【事業所数】 108.5% 【販売額】 91.2%	
		—	—	223事業所 24,292百万円	220事業所 22,930百万円	217事業所 20,770百万円						
		—	—	【事業所数】 111.5% 【販売額】 106.7%	【事業所数】 111.5% 【販売額】 106.7%	【事業所数】 108.5% 【販売額】 91.2%						

【① 中心市街地の活性化】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H28年度	H29年度
45 駅前東館跡地整備・活用事業	●駅前東館跡地の活用により、中心市街地の活性化を図る。	事業進捗						・地代の算定 ・事業者募集 ・事業者選定及び決定 ・契約締結	予定どおり進捗(左欄のとおり)	0	24,087
—	—	—	事業者決定	事業者着手	H32供用開始						

【事業実施状況】  
 「A」 予定していた事業内容を上回って実施した  
 「B」 予定していた事業内容どおり実施した  
 「C」 予定していた事業内容を概ね実施した  
 「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった  
 「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

事業に対する評価  
 A:維持  
 B:拡充  
 C:改善  
 D:縮小  
 E:廃止

C①							A①	C②	
平成29年度の達成状況等							平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見
事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析	平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見 ・H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など		
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果				
B 予定していた事業内容どおり実施した	今後は平成32年7月の供用開始に向け、事業者と連携し、設計・施工を進めていくことが必要。	事業者決定	事業者決定	—	—	なし	①中心市街地の魅力向上には、駅前にどのような施設が入るかが重要。ここがどうなるかによって、他の考え方も変わってくる。この施策を構成するすべての事業について、駅前開発を起点にしたものとするべきではないか。 ②駅前の開発は本当に重要。ランドデザインの考え方も完全に取り込んでレベルの高いものを造ってほしい。 《H30年度予算措置》143,270千円 ・公共施設(図書館及び広場)の設計協議 ・民間施設(ホテル棟、商業・駐車場棟)との調整、進捗状況確認 ・工事着手に向けた準備(各種申請、工事説明会の実施) ※指標の見直し 目標・・・H32.7供用開始	A 維持	—

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
					A					H28年度	H29年度
46 中心市街地活性化基本計画 掲載事業の進捗管理	●中心市街地活性化に向け、基本計画に掲載した事業の進捗管理、目標指標の効果測定を定期的に実施する。	※策定した計画に基づく目標指標(5指標)の効果測定を定期的に実施する。						策定した基本計画の実効性を確保するため、各掲載事業の進捗管理(事業支援)を行うとともに、目標指標の効果測定を実施する。	・中心市街地活性化協議会に対し、基本計画の各掲載事業のうち、主に民間事業の進捗管理と目標指標(歩行者・自転車通行量調査、空き店舗調査等)の効果測定に係る費用の一部を助成。(事業費の1/2) ・歩行者・自転車通行量調査(H29年11月実施) 休日:18,497人/日、平日:22,199人/日 ・空き店舗調査(H30年3月実施) 空き店舗数:39件	1,250	1,250
47 市中心部のランドデザイン 整備事業	●築城500年(50年後)に向け、市中心部を市民が誇りや愛着を持ち、市内外の人から魅力的に思われるエリアとして整備していくための青写真となる「ランドデザイン」を検討する。	ランドデザインに基づく起業・活動への着手件数(累計)						築城450年を契機とし、ふるさと三原の魅力を築城451年以降へと引き継ぐため、人口減少の局面にあっても、市民にとって魅力あるまちであり続けることをめざし、中心市街地の活性化とあわせ、市中心部の将来を見据えたまちづくりの方向性を示す「ランドデザイン」を整備する。	①ランドデザイン(素案)への意見聴取 ・市内有識者との意見交換 ・ワークショップの開催(3回) ・市内関係団体等への素案の説明・意見聴取 ②ランドデザインの人材育成及び起業化活動支援 ・ワークショップを通じた人材発掘・育成 ・専門家による活動人材への起業化支援 ③ランドデザインの完成及び公表 ・市民向けの発表会の開催	2,700	10,500
再-6 中心市街地活性化事業費補助(再掲)	●中心市街地の活性化に向けた取組を推進する事業主体となるまちづくり会社の体制強化等を図るため、事業費の一部を補助する。 ●商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し補助する。 ●中心市街地区域内の空き店舗、空き事務所を賃借し新規出店する者に対し、改装費・家賃を補助する。 ●中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行うことに対し補助する。 ●これらの取組を通じ、特色ある商店街創出を図る。	中活計画掲載事業(民間)の実施件数(累計)						・中活計画における実施等に至っていない事業(民間)の計画的推進を図る。	・シネパティオ調査事業、みはら鯉の城下町構想事業等の4事業を実施。 ・中活協議会において、商店街への街路灯整備事業等の未着手事業の実施に向けた協議。	0	0



平成29年度の達成状況等							平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見
事業実施状況	【事業実施状況】			達成率 B/A	結果	指標の状況に対する要因分析				
	「A」 予定していた事業内容を上回って実施した	「B」 予定していた事業内容どおり実施した	「C」 予定していた事業内容を概ね実施した							
C 予定していた事業内容を概ね実施した	主要事業であるシネコン整備、シネパティオ再生事業、港湾エリアの活性化事業の推進	—	—	—	—	—	—	中心市街地活性化協議会に対し、基本計画への掲載事業のうち、未実施となっている主要事業の事業化も含め、民間事業の進捗管理と目標指標の効果測定に係る費用の一部を補助する。 《H30年度予算措置》 1,250千円	A 維持	—
B 予定していた事業内容どおり実施した	グランドデザインの実現に向けた、ソフト面の取組を推進するために、 ①まちづくりに関心のある人材がつながり、街中で活動するため、人材育成とともに、起業等の支援が必要である。 ②起業など活動する場として空き家・空き店舗等の既存ストックを活用しやすい仕組みが必要である。 ③起業や活動を資金面から支援する取組が必要である。 ④地域に密着した団体と連携したまちづくりの取組が重要である。	1 件	1.0 件	100%	➡	ワークショップ参加者の具体的プランを実現するために、専門家による事例を交えた具体的助言や提案を行うことができた。	①中心市街地の活性化に向けたビジョンとなるものが本事業であると思う。この考え方や方向性を示し、特色あるまちづくりを考える事業が必要であり、今後の方向性に整合する事業を推進すべき。	《H30事業計画》 ①活動人材の拠点づくりに対する物件活用支援のための調査・整理 ②市中心部で活動する人材がグランドデザインに沿った賑わいづくり事業を財政面で支援する「クラウドファンディング」を組成・運用 《H30年度予算措置》 10,130千円	A 維持	中心市街地活性化基本計画とも連携し、特色あるまちづくりにつながるよう、担い手育成やにぎわい創出につながる効果的な取組を積極的に推進すべき。
— 0	—	28 件	27 件	96%	↘	—	①起業・創業の支援などにより、KPIである市内総生産を上げていくという方向性は分かるが、一方で、大企業や下請け業者が支えてきているまちだと思うので、大企業の撤退などにより失われていく総生産との差し引きを考えると、既存の中小企業の生産性を上昇させる施策を検討すべき。 ②既存の基幹産業が何で、その維持・向上に向けた取組を検討すべき。 ③雇用拡大を行っている企業に対する税制面等の優遇制度の検討・実施や、県商工労働局等との連携によりプロフェッショナル人材マッチング支援等の実施による雇用機会の創出をめざす事業を実施してはどうか。 ④サテライトオフィスで想定しているターゲットは？ 都心と同等の通信環境を整備するなど、ビジョンと目標を持った集中と選択が必要。 ⑤事業番号6 中心市街地活性化事業費補助事業については、イベント事業等の自立化が目的であるならば、補助率を段階的に縮小していくべき。 ⑥事業番号7 地域商業活性化支援事業については、これまでの成果を踏まえ、今後更に拡充させるのか、現状維持をめざすのか、今後のビジョンを示してほしい。	○H30年度事業計画 中心市街地活性化協議会に対し、事業推進の担い手となるまちづくり会社の体制強化を図るための事業費の一部を補助することで、中心市街地活性化に資する事業を計画的に推進する。 《H30年度予算措置》 中心市街地活性化推進事業費補助：7,000千円 ・商工団体等が実施する事業に対し、事業費の一部を補助することで、中心市街地活性化を図る。 ・商店街やまちづくり会社等の関係機関と連携した事業実施など、事業の自立化を図る。 《H30年度予算措置》 ・中心市街地商業等活性化事業費補助(イベント補助)：2,000千円 ・中心市街地新規出店支援事業費補助：7,432千円	C 改善	イベント事業等の自立化が目的であるならば、補助率を段階的に縮小していくべき。

【② 特色ある商店街創出支援】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
				A						H27年度	H28年度
起業化促進事業 再→(創業者等支援事業)(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●創業支援事業計画に基づき、特定創業支援事業修了者に対し、創業資金の利子補給、店舗の改修費・家賃補助等の上乗せ支援をする。</li> <li>●起業・創業を支援するため、空き店舗や空きビルを活用したサテライトオフィスや共有オフィスの整備等を検討する。</li> </ul>	創業者延べ人数 — 98 人 113 人 100 人 100 人 100 人 創業支援者延べ件数 — 175 件 273 件 211 件 211 件 211 件 サテライトオフィス等の整備延べ件数 — 0 箇所 0 箇所 1 箇所 1 箇所 2 箇所						・特定創業支援事業修了者に対し、創業資金の利子補給、店舗改装費の上乗せ支援を実施。 ・サテライトオフィスや共有オフィスの整備等を実施。	・特定創業支援事業修了者に対し、創業資金の利子補給、店舗改装費の上乗せ支援を実施。 ※利子補給:12件、店舗改装費の上乗せ支援:4件 ・中心市街地の空き店舗を活用した、民間による共有オフィスの整備、運営の支援を実施。	945	1041
中心市街地活性化事業費補助(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中心市街地の活性化に向けた取組を推進する事業主体となるまちづくり会社の体制強化等を図るため、事業費の一部を補助する。</li> <li>●商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し補助する。</li> <li>●中心市街地区域内の空き店舗、空き事務所を賃借し新規出店する者に対し、改装費・家賃を補助する。</li> <li>●中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行うことに対し補助する。</li> <li>●これらの取組を通じ、特色ある商店街創出を図る。</li> </ul>	中活計画掲載事業(民間)の実施件数(累計) — — 23 件 28 件 29 件 30 件						・商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し、事業費の一部を補助する。 ・中心市街地内の空き店舗を賃借し新規出店する者に対し、その費用の一部を補助することで、空き店舗の解消、並びに中心市街地の活性化を図る。	・商工団体等が行うイベント事業への補助:2件 三原ミュージックマーケット、中心市街地賑わい創出事業 ・中心市街地新規出店支援事業 空き店舗登録件数:10件、新規出店支援事業:3件	8,374	5,245
地域商業活性化支援事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●これらの取組を通じ、特色ある商店街創出を図る。</li> </ul>	中心市街地活性化事業実施件数 — 6 件 11 件 15 件 20 件 25 件						・中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗の改装等に係る費用の一部を補助することで、地域商業の活性化を図る。	・新規出店支援事業:8件 飲食業、美容業、パン製造販売業、鮮魚小売業等 ・経営支援事業(既存店舗の改装):2件 建具小売業、菓子製造小売業	6,241	6,350

C①						C②	A①	C②		
達成状況						まちづくり戦略検討会議での意見	今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	事業に対する評価	事業に対する意見	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況								指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果					
C 予定していた事業内容を概ね実施した	関係機関における特定創業支援事業の拡充等。 関係機関における制度概要の幅広い周知活動。	100 人	98 人	98%	↘	関係機関との連携により、新規創業に向けた支援は実施できたが、事業計画の具体化など、更に踏み込んだ支援が必要。	※なお、達成度を測る指標である「創業者延べ人数」及び「創業支援者延べ件数」については、実数の把握が困難なため、延べ数での把握とする。(国への報告と整合) 《H30年度予算措置》 創業利子補給金:911千円、店舗改装費上乗せ支援:600千円	A 維持	成果は出ているが、補助金上乗せが目的ではなく、経営者の自立、事業継続が目的であるため、その成果が分かるような記載にしてはどうか。合わせて指標の変更も検討してはどうか。	
		211 件	286 件	136%	↗					関係機関との連携により、新規創業に向けた積極的な支援が実施できた。
		1	1	100%	→					民間主導により、創業意識の啓発や新たな創業者の創出を目的とした共有オフィスの整備が図られた。
C 予定していた事業内容を概ね実施した	人的確保や採算性の確保等によるイベント事業の自立化	15 件	13.0 件	87%	↘	築城450年事業によるWeフェスなど、他の補助事業等を活用した事業が並行して実施されたこともあり、目標の達成には至らなかったが、活性化の取組は数多く実施された。  ①起業・創業の支援などにより、KPIである市内総生産を上げていくという方向性は分かるが、一方で、大企業や下請け業者が支えてきているままだと思うので、大企業の撤退などにより失われていく総生産との差し引きを考えると、既存の中小企業の生産性を上昇させる施策を検討すべき。 ②既存の基幹産業が何で、その維持・向上に向けた取組を検討すべき。 ③雇用拡大を行っている企業に対する税制面等の優遇制度の検討・実施や、県商工労働局等との連携によりプロフェッショナル人材マッチング支援等の実施による雇用機会の創出をめざす事業を実施してはどうか。 ④サテライトオフィスで想定しているターゲットは？ 都心と同等の通信環境を整備するなど、ビジョンと目標を持った集中と選択が必要。 ⑤事業番号6 中心市街地活性化事業費補助事業について、イベント事業等の自立化が目的であるならば、補助率を段階的に縮小していくべき。 ⑥事業番号7 地域商業活性化支援事業について、これまでの成果を踏まえ、今後更に拡充させるのか、現状維持をめざすのか、今後のビジョンを示してほしい。	《H30年度事業計画》 中心市街地活性化協議会に対し、事業推進の担い手となるまちづくり会社の体制強化を図るための事業費の一部を補助することで、中心市街地活性化に資する事業を計画的に推進する。 《H30年度予算措置》 中心市街地活性化推進事業費補助:7,000千円  ・商工団体等が実施する事業に対し、事業費の一部を補助することで、中心市街地活性化を図る。 ・商店街やまちづくり会社等の関係機関と連携した事業実施など、事業の自立化を図る。 《H30年度予算措置》 ・中心市街地商業等活性化事業費補助(イベント補助):2,000千円 ・中心市街地新規出店支援事業費補助:7,432千円	C 改善	イベント事業等の自立化が目的であるならば、補助率を段階的に縮小していくべき。	
C 予定していた事業内容を概ね実施した	新規出店事業者の経営の安定化	75 件	78.0 件	104%	↗	創業支援事業と空き店舗等とのマッチングを図ることにより、新規創業者の創出に繋がった。	《H30年度事業計画》 ・新規出店や既存店舗の改装費等の一部を補助することで、新規事業が創出しやすい環境整備、既存店舗の経営支援を行うことで、地域商業の活性化を図る。 ・創業支援事業との連携を充実させることにより、更なる新規創業者の創出を図る。 《H30年度予算措置》 地域商業活性化支援事業費補助:6,200千円	A 維持	出店の継続率を目標指標に加えてはどうか。	

国交付金 活用事業	地域ポイント活用事業 *10 (地域内の経済好循環による 地域活性化事業)	小売吸引力指数						4,337	7,404 (うち、国交付 金充当額 3,702)
		0.83 (H24)	0.89 (H26)	—	—	—	上昇		
	三原商栄会連合会(14商店街・約300店舗加入)と大規模小売店舗(イオン)とが連携し、本市ご当地の「三原うきしろWAON」カードを発行・販売し、このカードに地域ポイント機能を搭載することで、利便性向上による顧客確保とポイントの流通・消費による地域内の経済循環創出をめざす。 また、市としても健康づくりやボランティア活動などへの参加促進、子育て支援や定住促進などについてのインセンティブの一つとして、また、ゆるやかな政策誘導策として、地域ポイント制度を活用する。	地域ポイントを伴う年間商品販売額						・国の地方創生推進交付金を活用し、カード普及、加入店舗拡大及び事業の自立化をめざし、加入店舗増加に取り組み、事業推進員の配置など商栄会連合会の事務局機能の強化により、PRや営業活動を重ねて事業促進を図る。また、イオンとの連携によるイベント開催などカード普及を積極的に実施する。	・平成28年度に続き、「三原うきしろWAONカード」の普及を目的とし、イオン三原店や商店街店舗での販売を実施し、その他、瀬戸内三原築城450年事業WEフェス実行委員会と連携し、市内の様々なイベントでの配布や、県立広島大学の新入生祝いの記念品として提供するなど、多くのカード利用顧客の創出に取り組み、認知・普及促進を行った。
		—	—	1,724	9,000	—	—		
	<具体的には次の取組を予定> 三原商栄会連合会が行う以下の取組について支援を行う。 ○地域ポイント利用環境整備事業 ・先進地からのアドバイザー(外部人材)の活用による店舗開拓、アフターフォロー、人材育成 ・ウェブサイトの構築による情報発信 ・店舗向け・市民向けの情報誌の作成及び普及キャンペーンの開催 ・ポイントステーションの設置とそれを活用したまちなか周遊イベントの開催・地域ポイントを利用することができる環境の整備・拡大	地域ポイント決済端末の設置店舗数						平成29年度予算措置:8,000千円 ※うち、4,000千円は地方創生推進交付金を活用	・また、カードを利用できる店舗を増やすために、商栄会連合会事務局(三原商工会議所)が採用した事業推進員による戸別訪問により、加入店舗の拡大等に向けた取組を実施した。
		—	—	21	300	—	—		

C 予定していた事業内容を概ね実施した	<p>・加入店舗の拡張に向けた取組について、商店街全体の顧客増進や賑わい創出を図るという意識のもと、商店街組織が一体となった取組が必要。</p> <p>・カード普及について、既存のWAONカード利用者へのカード切替を促し、地域ポイントの流通を図る必要がある。</p> <p>・付与したポイントの流通を促すためのイベントや広告宣伝等の啓発活動が必要。</p>	—	0	—	—	—	—	—	<p>平成29年度のカード普及は約9,000枚であり、平成28年度分の約5,500枚と合わせ約14,500枚のカード普及を行った。</p> <p>また、利用可能な店舗数の増加による利便性の向上も併い、91,413ポイントの利用に繋がった。(平成28年度20,151ポイント)</p> <p>商家会組織の協力を見込み目標を立てていたが、システム利用に係る手間やポイントの魅力不足、端末設置に係る月額通信費の費用負担等を理由に、加入店舗数が伸びなかった。</p> <p>平成29年度には、キャンペーンとして、加入申込金及び2ヵ月分の利用料を無料にしたり、商家会が採用した営業担当の活動などにより37件の契約実績があったが、将来的な費用負担等を理由とする解約などあり、平成29年度末の加入店舗は62件にとどまった。</p> <p>※各店舗の負担額：          ・加入申込金：10,000円          ・月額利用料：            ・クレジットあり(2,000円)            ・クレジットなし(3,000円)          ・ポイント手数料：2%          ・WAON手数料：3.25%          ・クレジット使用料：3.25%</p>	<p>・店舗の加入が進んでいない本当の課題は何なのか、その点を明記し、対策としての事業を盛り込むべき。</p> <p>・長期的に使ってもらえるカードとするためには、カードホルダーにとって魅力的なメニューがなければならない。例えば、三原市の地域振興券を電子マネーで発行し、それを2、3年継続して行うなどの施策を打ってはどうか。</p> <p>・KPIである「中心市街地の小売事業所数・年間商品販売額」を上げていくうえでは、電子マネーの活用事業を成功させていくことが重要。国の交付金も活用できるうちにしっかり進めてほしい。</p> <p>・岡山の表町商店街で、「晴れの国カード」という、JCBとナナコとが連携したカードがある。全加入店舗でスタートできたが、その後、動きが芳しくない状況もあるようだ。こうした他都市の事例も研究しながら進めてほしい。</p>	<p>・引き続き、商家会連合会とイオンが連携し、テラシ等を活用した店舗の加入促進を行っていく。</p> <p>また、端末の取扱い不具合等への対応など加入店舗へのアフターフォローの実施や、イオンとの連携による、カードホルダーへのポイント事業の紹介などを実施する。</p> <p>・市としては、結婚、出産、健康増進等に係る地域ポイントを付与し、商店街活性化に向けた事業の相乗効果を図る。</p> <p>・当事業による補助金の交付は平成29年度までとしており、平成30年度の予算措置はない。</p> <p>・加入店舗の指標については、実績に応じた数値に見直す必要があると考えられる。</p>	C 改善	<p>・2年間かけて、62店舗しか導入できなかった。その間にやめた店舗もある。事業としては成り立っていないと考えられる。原因を分析し、解決しない限り、営業活動を続けても難しい。事業に対しての計画が甘かったと言わざるを得ない。</p> <p>・9,141.3千円は、地元で消費されたお金であり、地域内の経済好循環を作るという面では重要な取組と考える。ただ、類似の取組でうまくいっていない事例もある。事業としては引き続きやっていく必要性は十分に感じる。加盟店をいかに増やすかに尽きるため、一層の普及に努めてほしい。</p> <p>・商店街でモノを買えばポイントが付く。それだけでなく、健康増進とポイントを連携させた事業も広がりつつある。モノを買うだけでなく、地域の人たちがいろいろな形でポイントを受け取ることができるようになってきている。販売額というKPIだけでは測れない部分についても将来性として考えるべき。</p> <p>・継続していくならば、300店舗すべてに入ってもらわなければならない。今のままでは速度が早まらない。やるのであればそれくらいの力をかけてやるべき。</p>
		9,000	千円	9,141.3	千円	102%	↗	300					

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

数値目標	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
市外からの年間観光客数	167万人	170万人	180万人	190万人	200万人	230万人	240万人	250万人	92.8%
		171万人	151万人	172万人	180万人	232万人	0	0	
		100.6%	83.9%	90.5%	90.0%	100.9%	0	0	

施策3 地域資源を活用した「ふるさと名物(三原ブランド)」の発掘と販路拡大

重要業績評価指標(KPI)	H28		H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	
ふるさと名物(三原ブランド)を活用したキャンペーン等による経済効果	26,301千円	26,000千円	27,000千円	28,000千円	30,000千円	
		26,301千円	23,000千円			
		101.2%	85.2%	#VALUE!		

【① 三原ブランド商品開発・情報発信】

事業名	事業概要	達成度を測る指標					平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等				
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)		目標値(H31)	実施した事業内容	決算額(千円)		
		A						H28年度		H29年度		
国交付金 活用事業  48 「三原食 三本の矢」による地域 創生事業～アップロード～	<p>●平成27年度に策定した、「三原食」ブランド化推進戦略に基づくとともに、小早川養蚕公にもなみ、スイーツ・タコ・地酒を「三原食三本の矢」と銘打ち、これらの付加価値を高めるためにブランド化を図り市内外に発信力のある商品として確立させ、観光誘客や取扱店舗の増加、売上増加、それらに伴う雇用の創出につなげていく。</p> <p>●また、事業者同士が力を合わせてブランド化戦略を推進していくための基盤となる協議会を立ち上げ企画・広報・開発などを自ら主体的に行っていくことをめざし、必要な部分を行政として支援する。</p> <p>●さらに、食のブランド化と教育施策とを融合させた「食のブランド化×キャリア教育推進事業」を展開することで、児童・生徒に新たな地域特産物の企画・開発・販売を行ってもらい、子どもたちが職業観を身につけることを支援するとともに、新商品の開発や、それに伴う売上増、そして、こうした体験を通じた郷土愛の醸成による将来的な本市へのUターン希望者の創出をめざす取組である。</p> <p>●本事業は、具体的に以下の内容で構成している。 ①「三原食」取扱店舗認証制度の運用 ②事業者を対象としたコンサルティングの実施 ③ブランド化推進の主体となる協議会の運営 ④キャンペーン活動(季節キャンペーン、「三原食」体験イベント・カーブ球団とのコラボ企画の実施) ⑤「三原食」ブランド応援コミュニティの運営 ⑥教育施策との連携によるキャリア教育の実践 ⑦①の認証制度と連動し、商業振興施策としての出店・商品開発・起業支援策の構築(空き店舗を活用した既存の支援策との連携を検討)</p>	本事業により来客が増加した店舗数(累計)					【観光課】 平成27年度策定の「三原食」ブランド化推進事業実施計画を受け、マーケティングの技法を用いて、スイーツ・タコ・地酒の販売促進事業を実施する。対象は三原市内に本社・本店を置いて営業する「三原食」を取扱う事業者のうち、認証を希望する業者とする。	【観光課】 以下の事業を実施した ・「三原食」取扱店舗認証事業 ⇒49店舗を認証 ・「三原食」ブランド化スキルアップ事業 ⇒コンサルティング・組織会議を6回開催 ・「三原食」ブランド化キャンペーン事業 ⇒グルメキャンペーン 夏(カーブと連携)、秋(地産地消・地酒・サイクリング・ラビットライン)、春(特産品等を景品) ⇒モニターツアー たこつぼ漁、「三原食」体験、城下町・おやつ体験		25,086	11,490	
		「三原食」を新規に取り扱う店舗数(累計)						【経営企画課】 地元企業(食分野)と生徒との連携により、新たな地域特産物の企画・開発・販売を実施する。 ①企業見学・開発担当者との意見交換 ②生徒が新商品を考案<企画> ③企業による商品開発<開発> ④新商品の決定 ⑤企業や商店街、祭り等での提供<販売> ※一連の取組をメディアやHP等で情報発信	【経営企画課】(2,106千円) 幸崎中学校(1年生・22名)とラーメン康とで、三原ご当地ラーメンの企画・開発・販売を実施。 ・4月 出前授業 ・5月 企業見学 ・6月 生徒による企画プレゼン ・9月 開発した商品(浮城みはらラーメン)発表 道の駅での販売体験 ・10月 希望と未来フォーラムで取組内容の発表			
		75.0 % 80.6 % 85.7 % 81.8 % 82.4 % 83.0 %							自分の住んでいる地域のことが好きな生徒の割合			
※11 6次産業化支援事業(再掲)	<p>●農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工等の支援を行う。 ●米粉を活用した6次産業化の推進を図るため、新商品の開発及び用途別品種の栽培に対する補助を行う。</p>	6次産業化への取組件数					<p>・農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工等の支援を行う。 ・米粉を活用した6次産業化の推進を図るため、新商品の開発及び用途別品種の栽培に対する補助を行う。</p>		0		0	
		— — — — 8 10										

**【事業実施状況】**  
 「A」 予定していた事業内容を上回って実施した  
 「B」 予定していた事業内容どおり実施した  
 「C」 予定していた事業内容を概ね実施した  
 「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった  
 「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

**事業に対する評価**  
 A:維持  
 B:拡充  
 C:改善  
 D:縮小  
 E:廃止

C①						A①	C②		
達成状況						平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析			・H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果				
C 予定していた事業内容を概ね実施した	【観光課】 参加事業者の自立に向けての意識醸成が徐々に図られつつあるが、引き続き、企画・実践・広報などに取り組むための体制支援が必要。	30	30	100%	⇒	【観光課実施部分】 ・市外と市内とでアプローチを切り分けた事業内容とすべき。 ・予算額の割に、アピールが足りないと感じている。今後、どのような形でPRを進めていくのか。 ・三原食を消費する場づくりが必要。 ・業者の自立とはどのような姿をめざしているか。その実現に向けた予算となっているか。	【観光課】 引き続き、国の地方創生推進交付金を活用し、「三原食」を取扱う店舗数の増、認知度及びブランド価値の向上をめざし、市内外での消費拡大を図ることにより、経済観光の活性化に努める。 また、事業者が組織として「三原食」のブランド化に取り組んでいくための基盤となる協議会を立ち上げ、企画・広報・開発などを自ら主体的に行っていくことをめざし、市として必要な支援を行っていく。 (30年度予算措置)18,000千円 うち、9,000千円は、地方創生推進交付金を活用。	A 維持	・KPIのうち、「自分の住んでいる地域のことが好きな生徒の割合」については、必ずしもこのキャリア教育のプロジェクトを行った児童に対応したものであるのではない。むしろ、連携した企業数や体験した児童数、あるいはプロジェクト数など、もっと具体的に事業に対する評価ができるKPIを設定した方がよい。 ・キャリア教育事業について、地元の小学校に話をしてみたが、「おもしろい事業」という評価であった。この事業が生きてきていると感じた。 ・コンサルテングの部分については、店舗のレベルや考え方が上がるので、非常に良い取組だと思う。ただ、キャンペーンやモニターツアーについては、もっと情報発信を行って、多くの方が参加して、「三原食」を盛り上げていくことが重要。このあたりを改善して欲しい。 ・各種キャンペーンと「三原食」とがうまくリンクできていない市民が多いと感じる。SNSが普及しているので、ポスターやチラシから離れて、もっと安価で、より広がるような広報に力を入れた方が効果的と考える。 ・モニターツアーのたこほ漁はおもしろい取組。ハッシュタグをつけてSNSで積極的に発信すべき。 ・地産に関して、三原は静心社しかない中で、それをあえてブランド化すべきなのか。 ・三原に來ないと飲めない地酒を提供してはどうか。
B 予定していた事業内容どおり実施した	【経営企画課】 ・連携企業の増加 ・大規模校での実施等、本事業を経験できる児童・生徒の増加	81.8	91.2	111%	⇒	【経営企画課実施部分】 ・小中学生を揃わせて行うことは有意義だと考えられる。 ・一部の企業や学校に偏っているように見受けられる。全体の子ども・子育ての充実につながる取組とすべきであり、三原食をテーマに、全小・中学生を対象に、作品募集などをした方がよいのではないかと。	【経営企画課】 地元企業(2社)と学校(小・中学校各1校)が連携し、新たな地域特産物の企画・開発・販売を実施する。 ※これまでの取組の課題である企業数及び参加児童・生徒の増加に取り組む。 ①児童・生徒への出前授業(目的の共有) ②児童・生徒の企業見学・開発担当との意見交換 ③児童・生徒が新たな地域特産物の企画 ④企業による商品開発 ⑤企業や商店街、祭り等での販売 ※授業にはICT機器を活用し教育効果を高める。 ※メディアやHP等で積極的に情報発信する。 ※「自分の住んでいる地域のことが好きな生徒の割合」のKPIについて、平成30年度以降の目標値の上方修正を行う。 H30:82.4% → 92.4% H31:83.0% → 93.0% (30年度予算措置:2,180千円) うち、1,090千円は、地方創生推進交付金を活用。	A 維持	
A 予定していた事業内容を上回って実施した	農業者所得の向上のためには、農作物の販路を十分に確保する必要があることから、付加価値のある商品の開発が重要である。そのためには、消費者ニーズの把握が必要である。	-	-	-	-	平成29年度までは生産振興にかかる支援を積極的にを行い、加工品の開発推進に取り組んでこなかったため、新商品開発が進んでいない。 ①6次産業化に対して、市としての戦略と実行計画を持つべき。 ②米粉については、需要が全国で2万3千トンくらいあるうちの200トン市内でまかなっており、伸びる余地があると考えられる。引き続き推進すべき。	・推進のため、加工適正のある品種の栽培試験にかかる経費、新商品の開発にかかる経費、販路の開拓にかかる経費の補助を行う。 ・6次産業化推進協議会の設立を行い、具体的な商品開発の検討を始める。 (H30年度予算措置:15,000千円)	B 拡充	6次産業の具体化が見えた段階で、指標に売上を加えるべき。 米粉の6次産業化に多様に取り組むのか。米粉以外の6次産業化はどう対応するのか。事業内容を具体的に書くべき。

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

数値目標	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率	
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
市外からの年間観光客数	167万人	170万人	180万人	190万人	200万人	230万人	240万人	250万人	92.8%	
		171万人	151万人	172万人	180万人	232万人	0	0		
		100.6%	83.9%	90.5%	90.0%	100.9%	0	0		

施策4 芸術鑑賞、スポーツ観戦などの多様な誘客

重要業績評価指標 (KPI)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率	
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
市内における大規模スポーツ大会及びプロスポーツ興行への来場者数	6,100人	9,000人	12,000人	15,000人	18,000人	20,000人	30,000人	36.2%	
		14,536人	10,964人	13,187人	10,858人				
		161.5%	91.4%	87.9%	60.3%				

【① スポーツ大会、芸術鑑賞の活発化】

事業名	事業概要	達成度を測る指標					平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等			
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29) A	目標値 (H30)		目標値 (H31)	実施した事業内容	決算額(千円)	
								H28年度		H29年度	
49 大規模スポーツ大会等開催事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大会規模に応じた補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。</li> <li>●体育協会加盟団体と協議し、市外・県外からの参加がある新たな大規模大会開催をめざす。</li> </ul>	市内における大規模スポーツ大会及びプロスポーツ興行の開催件数					ウェスタンリーグ さぎしまトライアスロン大会 村田兆治旗争奪三原市野球大会 三原・白電湖トレイルラン 三原市民体育大会 白電湖グリーンマラソン大会	ウェスタンリーグ さぎしまトライアスロン大会 村田兆治旗争奪三原市野球大会 三原市民体育大会 白電湖グリーンマラソン大会	10,039	7,100	
		5 (H25) 件	8 件	8 件	8 件	8 件	8 件				

【② アフターコンベンション体制整備】

事業名	事業概要	達成度を測る指標					平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等			
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29) A	目標値 (H30)		目標値 (H31)	実施した事業内容	決算額(千円)	
								H28年度		H29年度	
50 アフターコンベンション取組強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大規模スポーツ大会等の開催に併せて、市内の観光資源を活用した周辺イベントを開催したり、観光メニューを開発したりするなど、アフターコンベンションの取組を強化する。</li> </ul>	※事業の進捗状況に併せて、今後検討する。									
		—	—	—	—	—	—				



【事業実施状況】  
 「A」 予定していた事業内容を上回って実施した  
 「B」 予定していた事業内容どおり実施した  
 「C」 予定していた事業内容を概ね実施した  
 「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった  
 「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

事業に対する評価  
 A:維持  
 B:拡充  
 C:改善  
 D:縮小  
 E:廃止

C①							A①	C②		
達成状況							平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見
事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析				
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
C 予定していた事業内容を概ね実施した	各競技団体が主催する大会は、近隣を対象とした大会が多く、規模の拡大が難しい状況である。 三原・白竜湖トレイルランは悪天候での中止。	8 件	5 件	63%	↓	体育協会との連携市の協力体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度の事業計画</li> <li>・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>	C 改善	現状の取組の延長では、KPIの達成は困難と考えられる。中央森林公園の活用、ホボロとの連携、大規模なイベントの開催等、今ある施設でできることを再検討し、実施すべき。	

達成状況							平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見
事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析				
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
		—	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度の事業計画</li> <li>・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>	C 改善	早期に事業着手すべき。事業着手が困難な場合は、廃止または他の事業への変更を検討すべき。	

基本目標3 子ども・子育て充実への挑戦

数値目標	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
合計特殊出生率	1.56	1.59	1.63	1.66	1.70	1.73	1.77	1.80	75.6%
		1.56	1.43	1.50	1.39	1.36	H32.1予定	H33.1予定	
		98.1%	87.7%	90.4%	81.8%	78.6%			

施策1 男女の出会いから結婚までの支援

重要業績評価指標 (KPI)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
婚姻件数	445件	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇	73.8%
		368件	382件	350件	329件	H32.1予定	H33.1予定	
		82.5%	85.7%	78.5%	73.8%			

【① 婚活支援強化】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
					A					H28年度	H29年度
51 みはら縁結びサポーター養成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●結婚を希望する若者を支援するため、地域人材を活用した結婚支援の取組を推進する。</li> <li>●市民を対象にした「みはら縁結びサポーター」養成講座・情報交換会を開催し、独身者の結婚や婚活に関する相談に応じ、地域に市の少子化・結婚事情を普及できる人を養成する。</li> <li>●事業成果をさらに高めるため、縁結びサポーターが関与し、婚姻し夫婦が定住した場合、奨励金(地域ポイント)を支給する。</li> </ul>	みはら縁結びサポーターが関与し、結婚した組数						以下の事業を実施予定。 ・縁結びサポーターの養成 ・縁結びサポーター養成講座 ・縁結びサポーター情報交換会	以下の事業を実施した。 ・新たに養成した縁結びサポーター数6人(累計39人) ・縁結びサポーター養成講座(3回実施) ・縁結びサポーター情報交換会(6回実施)	287	255
52 めぐりあい応援隊支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●独身の男女を対象に、結婚の促進を目的とした事業を開催する団体等の活動を支援する。</li> <li>●企業の婚活活動推進に向け、働きかけを行う。</li> </ul>	本事業がきっかけで結婚した組数						少子化、晩婚化への対応として、独身の男女を対象に結婚の促進を目的とした婚活イベント・セミナーを開催するめぐりあい応援隊に対し、その活動を支援するため、その経費の全部又は一部を予算の範囲内で補助金を交付する。	めぐりあい応援隊が開催する8件の婚活イベントに対し、実行委員会から補助金を交付し、活動を支援した。	280	384
		イベント・講習会への参加者数									
		—	0 組	0 組	4 組	4 組	4 組				
		—	0 人	178 人	30 人	30 人	30 人				

【事業実施状況】  
 「A」 予定していた事業内容を上回って実施した  
 「B」 予定していた事業内容どおり実施した  
 「C」 予定していた事業内容を概ね実施した  
 「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった  
 「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

事業に対する評価  
 A: 維持  
 B: 拡充  
 C: 改善  
 D: 縮小  
 E: 廃止

C①						A①	C②		
達成状況						平成30年度の対応予定内容			
事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析	平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	事業に対する評価	事業に対する意見
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果				
B 予定していた事業内容どおり実施した	事業の成果を高めるため、縁結びサポーター同士のネットワーク化も視野に入れ、独身者を取り巻く環境の情報共有を図る必要がある。	4 組	0 組	0%	↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の独身者数が県内他市町と比較して多いか少ないか、若年層が結婚に対してどのような意識を持っているかを把握すべき。そこから見出される行政として対応すべき課題について事業実施すべき。</li> <li>若い人たちが出会う環境やデースポットを整備するなどの環境整備を中長期的に実施すべき。また、27年度から実施の縁結びサポーター養成講座受講者対象しているが、本事業を活用した結婚の報告はまだない。</li> <li>また、縁結びサポーター情報交換会に参加するサポーターも減少傾向にあり、成績した実績がでておらず、活動意欲下がってきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度の事業計画</li> <li>・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>	C 改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIである婚姻件数は減少傾向にあり、本事業の達成度を測る指標も達成率の%となっている。真の課題に対する適切な手段となっているか、ターゲットとしての確であるかなど、本事業のあり方を含め根本的に見直す必要があるのではないか。</li> <li>・また、本事業については、民間へ任せられることも考えられることから、官民の役割分担について検討すべき。</li> <li>・市内の独身者数が県内他市町と比較して多いか少ないか、若年層が結婚に対してどのような意識を持っているかを把握すべき。そこから見出される行政として対応すべき課題について事業実施すべき。</li> </ul>
B 予定していた事業内容どおり実施した	一般的にカップルの成立から結婚までには、相当の期間を要すること。また、婚活イベントによるカップルの追跡調査が困難であることから、事業による効果が検証しづらい。	2 組	0 組	0%	↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の独身者数が県内他市町と比較して多いか少ないか、若年層が結婚に対してどのような意識を持っているかを把握すべき。そこから見出される行政として対応すべき課題について事業実施すべき。</li> <li>若い人たちが出会う環境やデースポットを整備するなどの環境整備を中長期的に実施すべき。また、例えば、尾道市とは観光面で「あるぶ」を共同発行しているため、こうした取組と連携するなど、広域連携の取組を検討し実施してはどうか。</li> <li>(※先日、読売オンラインの記事で、東京の婚活会社が広島県民のデースポットをアンケートしていたが、それによると、1位 宮島、2位 本通り商店街(広島市)、3位 宮島水族館、4位 マツダスタジアムとなっていた。こうしたところと連携することも考えられる。)</li> <li>・本事業は民間へ任せられることを検討してはどうか。また、民間が取り組もうとすることをサポートするなど、民間が進めやすい事業内容について検討し実施してはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・縁結びサポーターの養成</li> <li>・縁結びサポーター情報交換会6回、縁結びサポーター養成講座3回開催</li> <li>・指標の見直しの検討必要…事業の趣旨から、目標指標を成婚組ではなく、養成した縁結びサポーターとするべき。婚姻が目的の事業は、すでに民間事業者(結婚サイトや結婚相談所)が実施しており、市の役割は、地域の若者の相談やアドバイスができる、昔どこの地域にもいた「近所のおせっかいさん」の復活をめざした人材育成である。</li> </ul>	C 改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIである婚姻件数は減少傾向にあり、真の課題に対して適切な手段となっているか、ターゲットとしての確であるかなど、本事業のあり方を含め根本的に見直す必要があるのではないか。</li> <li>・市内の独身者数が県内他市町と比較して多いか少ないか、若年層が結婚に対してどのような意識を持っているかを把握すべき。そこから見出される行政として対応すべき課題について事業実施すべき。</li> <li>・本事業の目的が、多くの応援隊ができて活動することであるならば、応援隊の団体数や応援隊による事業実施件数などを指標にするべきではないか。</li> </ul>
		30 人	38 人	127%	↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベントの内容について、参加者の年齢層を絞り、同年代とマッチしやすい環境を作ったり、協同作業を取り入れて話しやすい雰囲気を作るなど、めぐりあい応援隊ごに特色のある工夫が見られたため。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>独身の男女を対象に結婚の促進を目的としたイベント等を開催する「めぐりあい応援隊」に対し、企画や運営等へのアドバイス及び開催経費の一部補助等の支援を行い、多様な出会いの場を創出する。</li> <li>補助金交付 年10件程度</li> </ul>	C 改善	

基本目標3 子ども・子育て充実への挑戦

数値目標	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
合計特殊出生率	1.56	1.59	1.63	1.66	1.70	1.73	1.77	1.80	75.6%
		1.56	1.43	1.50	1.39	1.36	H32.1予定	H33.1予定	
		98.1%	87.7%	90.4%	81.8%	78.6%	0	0	

施策2 三原で子育てしたい環境づくり

重要業績評価指標 (KPI)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
保育環境や子育て支援などが充実し、安心して子どもを育てることができていると感じる市民の割合	65.6%	上昇	上昇	72%	上昇	上昇	80%	79.4%
		—	—	65.8%	—	H31.3予定	—	
		—	—	91.4%	—			

【① 就学前児童対策、放課後対策の強化】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29) A	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
										H28年度	H29年度
53 放課後児童クラブ拡充事業	●就労などで、昼間保護者が家庭にいない児童の健全な育成を図るために設置・運営している放課後児童クラブについて、新たなクラブの設置を進めるとともに、利用対象者の拡大や利用時間の延長などを行う。	児童クラブ利用児童数						平成29年4月時点28ヶ所の放課後児童クラブの運営	平成29年4月時点28ヶ所の放課後児童クラブの運営 平成29年7月三原第2放課後児童クラブ(6月補正)、平成29年12月に西宮第4放課後児童クラブ(9月補正)を開設し、合計30ヶ所で放課後児童クラブを運営	152,207	186,952
54 放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的活用と機能強化事業	●共働き家庭等の「小1の壁」の打破や、次世代を担う子ども育成のため、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体化を図る。	設置された小学校区の割合						事業実施が可能な放課後児童クラブ・放課後子ども教室において、共通のプログラムを実施する。(大学生ボランティアによるわくわく学び隊や季節のイベント、避難訓練など)	小泉・幸崎・本郷・本郷西(船木)の児童クラブ及び子ども教室で連携した共通プログラムとして、合同遊び、ワクワク学び隊の活用、合同避難訓練などを実施した。	0	0
55 0～2歳児の保育等の受け皿づくり事業	●安心して子どもを預けられる多様な保育機会を提供するため、こども園化や小規模保育事業、事業所内保育事業を推進する。	希望する保育所等に入れずに待機している児童数						小規模保育事業所2ヶ所及び事業所内保育事業所1ヶ所の運営	小規模保育事業所2ヶ所及び事業所内保育事業所1ヶ所の運営	53,315	65,263

【事業実施状況】  
 「A」 予定していた事業内容を上回って実施した  
 「B」 予定していた事業内容どおり実施した  
 「C」 予定していた事業内容を概ね実施した  
 「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった  
 「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

事業に対する評価  
 A:維持  
 B:拡充  
 C:改善  
 D:縮小  
 E:廃止

C①						A①	C②						
達成状況						事業実施状況	事業の課題	指標の状況	指標の状況に対する要因分析	平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する 評価	事業に対する 意見
事業実施状況	事業の課題	目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果								
B 予定していた事業内容ど おり実施した	地域や時期によって、放課後児 童クラブのニーズが異なり、利用 希望者は増加しているが受入 できるスペースの不足と指導員 の確保が必要。	1,068 人	1,138 人	107%	↑	放課後児童クラブのニーズの増加に伴い、 施設整備及び指導員の確保を行い2施設 を整備したため。	取組をさらに強化して実施すべき。 全クラブを小学校6年生までに拡充すべき。 空き校舎などを活用し、引き続き拡充すべき。	・H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など	B 拡充	・指標も達成できており、保護者のニーズを しっかりと把握し、待機児童の解消に向け、取 組をさらに強化して実施すべき。 ・二つの事業の担い手を地域の自治組織とす ることで、一体化を図ることを検討してはど うか。			
C 予定していた事業内容を 概ね実施した	・参加児童数が多くなるため、運 営スタッフ及び活動スペースの 確保が必要。 ・共通のプログラムで実施する ため、平素から両事業が連携で きる仕組みが必要。	35.0 %	18.2 %	52%	↓	一体型とは放課後子ども教室開催時に放 課後児童クラブと共通のプログラムを実 施するもので、プログラム内容・時間・場 所等両事業の調整が難しい。	取組をさらに強化して実施すべき。特に、「地域 による運営」を切り口に一体的活用を検討すべ き。	・H30年度事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など	A 維持	—			
C 予定していた事業内容を 概ね実施した	未だに3歳未満児の未入所児童 が100人以上おり、引き続き、受 け皿作りと保育士不足による保育 士の確保が必要。	50 人	133 人	38%	↓	受け皿と保育士の不足により未入所児童 が発生したものの。	取組をさらに強化して実施すべき。	新たに小規模保育事業所1所設置し、受け皿を拡充する。 《H30年度予算措置》130,834千円	C 改善	・受け皿となる保育施設の整備に合わせ、保 育士の人材不足対策への取組について事業 化し、総合戦略へ盛り込むことが必要ではな いか。 ・3歳未満児の未入所児童が100人以上おり、 対応策について早急に検討し実施すべき。			

【② 乳幼児医療費対策等支援強化】

事業名	事業概要	P						D			
		達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
						A	H28年度	H29年度			
56 乳幼児等医療費助成事業	●中学校卒業までの子どもを対象として、医療費の助成を行う。 ※平成27年7月から、対象者の年齢上限を中学校卒業まで(拡充前:小学校卒業まで)に拡充。	—						以下の内容で、乳幼児等への医療費を助成する。 助成対象年齢:中学校卒業まで(15歳到達後の最初の3月31日まで) 通院:同一医療機関で月4回まで1回500円の自己負担 入院:同一医療機関で月14日まで1日500円の自己負担 ※所得制限あり	以下の内容で、乳幼児等への医療費助成を実施した。 助成対象年齢:中学校卒業まで(15歳到達後の最初の3月31日まで) 通院:同一医療機関で月4回まで1回500円の自己負担 入院:同一医療機関で月14日まで1日500円の自己負担 ※所得制限あり	256.621	244.699
57 子どもを生きやすい環境整備事業(第一子、第二子の出産支援)	●第一子、第二子の出産を支援するため、周産期医療の確保、妊婦・新生児の検診、相談体制等、安心して子どもを生むことのできる体制の整備や強化に取り組む。 ●新生児の保護者の子育て支援として、乳幼児の生活用品購入費等の支援について検討する。	市内の分娩を取り扱う医療機関数(累計)						【保健福祉課】 以下の事業を実施予定 ・周産期医療体制維持継続等支援事業 ⇒市内の分娩取扱医療機関(3機関)への補助 ・産婦訪問事業 ⇒保健師による赤ちゃん、産婦全戸訪問	【保健福祉課】 ・周産期医療体制維持継続等支援事業 ⇒市内分娩取扱医療機関に対し分娩1件に対し10,000円の補助金を支出(三原市民対象) 402件×10,000円=4,020,000円 ・産婦訪問 ⇒保健師による赤ちゃん、産婦への戸別訪問を実施。	【保健福祉課】 周産期:4020 産婦訪問:624	【保健福祉課】 周産期:3370 産婦訪問:817
		3	3	3	3	3	3	【子育て支援課】 チャイルドシートの購入費助成を実施予定。 ※5,000円を上限に、申請日において、6歳未満の子どもを養育している保護者でチャイルドシートの購入日から申請日まで引き続き三原市に住所を有する者に対して助成する。	【子育て支援課】 チャイルドシートの購入費助成を実施した。 356件 1,828千円	【子育て支援課】 1,717	【子育て支援課】 1,828
58 第三子以降養育支援事業	●第三子以降の出産を支援するため、第三子以降に係る保育料などの行政サービスに要する費用の負担軽減を検討する。	※事業内容と併せて、今後検討する。						—	—	—	—
59 ファミリーサポートセンター利用促進事業	●ファミリーサポートセンターの利用を促進し、子育てに係る負担の軽減を図る。	ファミリーサポートセンター利用者数						ファミリーサポートセンター援助会員の会員募集、援助活動のための提供会員、依頼会員のマッチング	会員の募集、研修会、提供会員、依頼会員のマッチングを実施。 依頼会員214人、提供会員93人、両方会員31人、計338人 マッチング件数373件(H30.3.31現在)	178	83
		525	627	732	820	920	1,000				

【③ 妊娠・出産の支援】

事業名	事業概要	P						D			
		達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
						A	H28年度	H29年度			
60 不妊検査・不妊治療費助成事業	●不妊検査費・一般不妊治療費助成 ・助成額:自己負担の1/2(5万円上限) ・助成回数:1夫婦1回 ●特定不妊治療費・男性不妊治療費助成 ・助成額:治療ステージにより7.5万円または15万円上限 ・対象者:妻43歳未満の夫婦 ・助成回数:妻の年齢により1夫婦3~6回 ・助成条件:所得制限730万円未満で、市税等の滞納がない世帯	不妊検査費治療費助成者が検査や治療開始のきっかけになったと回答した者の割合						●不妊検査費・一般不妊治療費助成 ・助成額:自己負担の1/2(5万円上限) ・助成回数:1夫婦1回 ●特定不妊治療費・男性不妊治療費助成 ・助成額:治療ステージにより7.5万円または15万円上限 ・対象者:妻43歳未満の夫婦 ・助成回数:妻の年齢により1夫婦3~6回 ・助成条件:所得制限730万円未満で、市税等の滞納がない世帯	●不妊検査費・一般不妊治療費助成 10件 ・助成額:自己負担の1/2(5万円上限) ・助成回数:1夫婦1回 ●特定不妊治療費・男性不妊治療費助成 48件 ・助成額:治療ステージにより7.5万円または15万円上限 ・対象者:妻43歳未満の夫婦 ・助成回数:妻の年齢により1夫婦3~6回 ・助成条件:所得制限730万円未満で、市税等の滞納がない世帯 ※制度周知 ホームページ、市広報、病院と薬局へポスター配布とチラシ設置	84	6,621
61 周産期医療体制維持継続等支援事業	●本市における産科医療体制を維持継続するために、市内の分娩を取り扱う医療機関に対し、分娩体制を維持・継続するための経費の一部を補助する。 ●周産期医療の受入体制の維持・継続を図るため、地域周産期母子センターに対し、運営費の一部を補助する。	市内の分娩を取り扱う医療機関数(累計)						・周産期医療体制継続費補助(5,880千円) 市内で分娩を取り扱う産科医療機関に対して分娩体制を維持継続するための経費の一部を補助する。 (分娩件数1件あたり1万円を補助) ・産科・救急医療確保支援事業費補助(3,133千円) 産科医の確保を目的に医師の処遇改善や産科医を目指す医師の意欲向上等を図るため産科医等へ支給する分娩手当1万円を上限に2/3を補助する。	・周産期医療体制継続費補助 3,370千円 分娩件数337件 産科・救急医療確保支援事業費補助2,797千円 分娩件数567件	6,779	6,167
		3	3	3	3	3	3				

C(1)						A(1)		C(2)		
達成状況						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容		事業に対する 評価	事業に対する意見
事業実施状況	事業の課題	指標の状況					指標の状況に対する要因分析	H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など		
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
B 予定していた事業内容ど おり実施した	乳幼児医療の無償化(自己負担や所得制限など)の要望があるが一定の自己負担は必要との意見もある。具内の自治体でサービス内容が異なり自治体間競争となっている。	—	—	—	—	取組をさらに強化して実施すべき。	引き続き、同内容で乳幼児等への医療費の助成を行う。 助成対象年齢:中学校卒業まで(15歳到達後の最初の3月31日まで) 所得制限あり 通院:同一医療機関で月4回まで1回500円の自己負担 入院:同一医療機関で月14日まで1日500円の自己負担 (H30年度予算措置) 45,875千円	A 維持	—	
B 予定していた事業内容ど おり実施した	・周産期医療体制の今後のあり方について検討する。 ・チャイルドシート購入助成は、三原市独自の事業で、県内他市で実施している事業ではない。今後継続していくべきか検討が必要	3	3	100%	➡	周産期医療体制の今後のあり方の検討にあわせて指標を検討する。	【保健福祉課】 周産期:事業継続 《H30年度予算措置》4,020千円 周産期(JA尾道):新規事業 《H30年度予算措置》6,540千円 産婦訪問:保健指導員の確保 (H30年度予算措置) — 千円	A 維持	・子どもを産みたくなく、産んでも安心という事業の検討が必要。 ・指標も概ね達成できており、引き続き分娩を取り扱う市内医療機関の維持に取り組みむべき。 ・市内の医師不足という課題への対応策についても検討し実施すべき。	
C 予定していた事業内容を概ね実施した		100	93.5	94%	➡		【子育て支援課】 引き続き、チャイルドシートの購入費助成事業を継続して実施するとともに、新生児の保護者の子育て支援として、乳幼児等への新たな支援策について検討する。 (H30年度予算措置) チャイルドシート購入費助成 1,720千円 (平成31年度以降、スクラップ対象事業として検討する。)			
—	—	—	—	—	—	具体的な事業内容について早急に検討すべき。	事業実施に向け検討する。	C 改善	・子どもを産みたくなく、産んでも安心という事業の検討が必要。 ・早期に事業着手すべき。事業着手が困難な場合は、廃止または他の事業への統合や変更を検討すべき。	
C 予定していた事業内容を概ね実施した	ファミリー・サポート・センターの周知及び提供会員の不足、また、提供会員の研修実施、制度利用の促進を図る必要がある。	820	373	45%	➡	広報周知不足による依頼会員及び提供会員の利用申込の不足	依頼会員提供会員の募集、研修及びマッチング ・会員同士が集う場を提供する。 (H30年度予算措置) 148千円 指標の見直しは必要であるが、会員が使いやすい仕組みづくりが必要。(現在、児童館でのマッチングが可能か検討中)	A 維持	指標の達成に向け、引き続き取り組むべきであり、マッチングの仕組みづくりについても併せて検討し実施すべき。	



C(1)						A(1)		C(2)		
達成状況						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容		事業に対する 評価	事業に対する意見
事業実施状況	事業の課題	指標の状況					指標の状況に対する要因分析	H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など		
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
B 予定していた事業内容ど おり実施した	早期治療開始のために引き続き、周知する	100	100.0	100%	➡	予定どおり達成できている	取組をさらに強化して実施すべきであると考えられ、周知を図る具体的な方策について記載してください。	(1)不妊検査費・一般不妊治療費助成(H28.12.1~) ・助成額:自己負担の1/2(5万円上限) ・助成回数:1夫婦1回 ・年齢制限なし ・市税等滞納が無い世帯 (2)特定不妊治療費助成(H29.4.1~) ・助成額1回15万円上限 ・助成回数妻42歳までに最大6回 ・市税等滞納が無い世帯 ※制度周知について※ ホームページ、市広報、病院と薬局へポスター配布とチラシ設置 (H30年度予算措置) 5,386千円	A 維持	—
B 予定していた事業内容ど おり実施した	市内分娩取扱医療機関3機関のうち、1機関がH29年9月に休診となった。 分娩取扱医療機関の継続は医師確保が重要となるため、本事業を継続しつつ、分娩体制の維持継続のあり方を検討する必要がある。	3	3	100%	➡	H29年度9月に1医療機関が休診。	・根本的な問題の一つとして医師不足が挙げられる。本事業がこの問題の解決策になると思えない。三原で分娩ができる体制の維持につながる事業について、抜本的に検討し実施すべき。 ・中長期的になるかもしれないが、医師確保につながる取組を検討すべきではないか。	H29年度の三原市の出生数588人に対して、市内医療機関での分娩取扱件数は、613件となっており、分娩力比率は104%と100%を上回っている状況であり、現時点では、市内で分娩できる環境づくりができている。 今後も、この環境が維持できるよう取組を継続する。 (H30年度予算措置) ・周産期医療体制継続費補助 4,020千円 ・産科・救急医療支援事業費補助3,133千円 ・周産期医療運営費補助 6,540千円	C 改善	・「事業番号57 子どもを産みやすい環境整備事業(第一子、第二子の出産支援)」と同様であり、一つにまとめるべき。 引き続き分娩を取り扱う市内医療機関の維持に取り組みむとともに、中長期的な視点からも医師確保につながる取組について検討すべき。

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29) A	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
										H28年度	H29年度
62 助産師の育成支援事業	●産科医療提供体制の充実を図るために、市内の医療機関に在職している看護師の助産師資格取得の支援を検討する。	助産師数(市内の医療機関に在職し、助産師資格を取得している看護師数の累計)						備後圏域看護職員啓発事業に取り組み、備後圏域で看護職をめざす高校生のためのサイト「びんご看護ネット」を立ち上げ、助産師資格取得が出来る教育機関の紹介及び啓発パンフレットを作成する。 三原市内の医療機関に在職する助産師数の増加を図るため、ターゲットを①看護学校・看護大学(助産師専攻)への進学をめざす高校生、②助産師専攻をめざす看護学生、③看護師資格を有する者に区分し、看護師・助産師資格が取得できる教育機関の紹介及び啓発を図り、看護師・助産師志望者が増加するよう取り組む。	①備後圏域看護職員啓発事業に取り組み、備後圏域で看護職をめざす高校生のためのサイト「びんご看護ネット」を立ち上げ、助産師資格取得が出来る教育機関の紹介及び啓発パンフレット(市内で活躍中の助産師の体験談等掲載)を作成し、市内の高校に配布。 ②看護学生に対し、助産師資格が取得できる教育機関を紹介、啓発パンフレットの配布。 ③市内医療機関に、看護師(助産師)復職支援のポスター掲示及び啓発パンフレットの配布。 *ポスター・パンフレットは、県及び備後圏域の事業で作成(市単独での事業費はなし)	—	—
63 妊産婦・乳幼児訪問指導事業	●妊娠中、産後、育児の不安の軽減を図るための訪問指導を行う。 ●育児不安の軽減、順調な成長発達を促すための訪問指導を行う。	産婦訪問割合						(1)妊婦訪問(2)産婦訪問(3)乳児訪問(未熟児訪問・新生児訪問含む)(4)幼児訪問 ●妊娠中、産後、育児の不安の軽減を図るための訪問指導を行う。 ●育児不安の軽減、順調な成長発達を促すための訪問指導を行う。	対象 614人 訪問実588人(延べ1008回) 95.8% ※訪問できなかった26人への対応 ①住所は三原にあるも居住実態が市外であり、居住地に訪問依頼2人 ②電話等で訪問拒否(電話で情報提供と育児相談)5人 ③訪問対象者抽出後に転入。諸手続き時に育児相談と情報提供19人	624	817



【④ 安心して子育てできる環境整備】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29) A	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
										H28年度	H29年度
64 子育て世代包括支援センター運営事業	●妊娠、出産、子育てに関する相談のワンストップ窓口である「子育て世代包括支援センター」において、さまざまな子育て支援事業を実施する。 ●センターでは保健師、助産師、保育士等専門職を配置し、妊娠前から就学までの母子の健康や子育ての相談及び虐待の未然防止等を総合的に行う。 ●平成30年度からは新たに産後ケア事業と短期入所生活援助事業を一体的に実施し、支援者がいない者で育児不安が強い者などを産科医療機関へ宿泊させ、母体ケア等を行い、児童虐待を未然に防ぐとともに、そのきょうだいについても緊急一時的に児童擁護施設等で一定期間養育・保護する取組を開始する。	相談件数						(1)産前・産後サポート事業 ・子育て世代包括支援事業連携推進会議 ・マタニティスクール ・産前産後セルフケア教室 ・祖父母のための育児教室 ・母乳相談 (2)利用者支援事業 ・子育て相談 ・虐待対応 ・特定妊婦の訪問、支援 ・産後うつ早期発見と支援 ・地域子育て支援センター連絡会議 (3)養育支援訪問	(1)産前・産後サポート事業 ・子育て世代包括支援事業連携推進会議 ・マタニティスクール ・産前産後セルフケア教室 ・祖父母のための育児教室 ・母乳相談 (2)利用者支援事業 ・子育て相談 ・虐待対応 ・特定妊婦の訪問、支援 ・産後うつ早期発見と支援 ・地域子育て支援センター連絡会議 ・すくすくメール ・母子健康手帳アプリ「ハッピーランド」 (3)養育支援訪問	7,726	10,096
65 同居・近居促進支援事業	●三世帯同居または近居をしようとする子育て世帯等に対し、リフォームに要する経費の助成など、同居・近居を促進するための支援施策を検討する。	※事業内容と併せて、今後検討する。						—	—	—	—
※12 女性の活躍支援事業(再掲)	●職業生活における女性の活躍を支援するため、事業主(企業経営者)に対し、「女性活躍推進法」などを周知するとともに、女性が就業しやすい職場環境づくりのための相談、助言を行う。 ●一般事業主行動計画の策定や次世代育成支援の取組に際し、県や関係機関などと連携し、関連情報を提供する。 ●男女共同参画に貢献した市民や事業者などを表彰し、公表する。 ●企業や家族の協力と支援のもとに、育児・介護・家事などの家庭生活における活動が行われるなど、職業生活と家庭生活の両立を支援するため、企業などへの啓発活動や連携を図る。	各種審議会等に占める女性委員の割合						以下の7事業を実施する。 ①人材育成セミナー ②男女共同参画社会づくり表彰 ③女性団体企画による講演会の実施 ④男女共同参画講演会 ⑤いきいきセミナー ⑥女性活躍推進経営者セミナー ⑦広報みはらの記事掲載	以下の6事業を実施した。 ①人材育成セミナーの実施(9.10月 計3回) ②男女共同参画社会づくり表彰(応募なし) ③女性団体企画による講演会の実施(6月1回) ④男女共同参画講演会(12月1回) ⑤いきいきセミナー(3月1回) ⑥広報みはら「人権ひろば」で「性別役割分担」「相談窓口案内」「多様な働き方」についての周知(7月・11月・3月)及び男女共同参画特集記事(3月)	1,428	812
		23.9(H25) %	24.2 %	24 %	30 %	30 %	30 %				
		職場における男女の地位が平等と感じる人の割合									
		—	0	—	0	17 %	— %	— %	上昇	0	
		男女共同参画社会づくり表彰件数(累計)									
		4 件	6 件	7 件	9 件	11 件	13 件				



達成状況						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する 評価	事業に対する意見	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況								指標の状況に対する要因分析
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
B 予定していた事業内容ど おり実施した	・高校生及び看護学生、看護師 に対する周知。 ・高校での進路指導時の実態 等、現状及び課題の把握が必 要。 ・具体的な事業内容の検討。	20	人	15	人	75%	 H29年9月に市内分娩取扱医療機関1機 関が休診となったことによる助産師数の 減少。 助産師の育成は、中・高校卒業後の進学 状況が影響することから、短期間での成 果・評価は難しいが、市内の高校から毎 年度30名程度の看護系への進学状況で あり、引き続き、備後圏域(6市2町)にお いて看護職員の確保対策に取り組むと ともに、本市単独での具体的な事業につ いて検討していく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度の事業計画</li> <li>・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>	C 改善	・三原市における助産師の必要数を整理した うえで、対策に取り組むことが必要。
B 予定していた事業内容ど おり実施した	生後4か月以降の転入乳児、里 帰り期間長期の者については 訪問による状況把握ができない 者もある。	100	%	95.8	%	96%	 里帰りから三原に戻ったタイミングで、連 絡をもらうよう周知した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)妊婦訪問(2)産婦訪問(3)乳児訪問 (未熟児訪問・新生児訪問含む)(4)幼児訪問</li> <li>●妊娠中、産後、育児の不安の軽減を図るための訪問指導を行う。</li> <li>●育児不安の軽減、順調な成長発達を促すための訪問指導を行う。</li> </ul> 《H30年度予算措置》924千円	A 維持	—

**C①** **A①** **C②**

達成状況						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する 評価	事業に対する意見		
事業実施状況	事業の課題	指標の状況								指標の状況に対する要因分析	
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果						
A 予定していた事業内容を 上回って実施した	開所時間以外でも相談できる仕 組みとして「すくすくメール」。記 録ができて祖父母とも共有でき る母子健康手帳アプリを開始し た。子育て相談の場の提供とし て「ハッピーランド」を開始。こう したツールについて祖父母を含 めた支援者にも広く周知する	2,500	件	2,160	件	88%	 関係機関からの相談連携が広く行われる よう周知を要する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組をさらに強化して実施すべき。</li> <li>・市民の利用を促すという観点ならば、現在の指 標となるが、施設の運営・活用という観点であ れば、相談がきっかけで支援につながった件数な どが指標になるのではないかと、時間の経過と ともに指標の見直しも検討すべきではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)産前・産後サポート事業</li> <li>・子育て世代包括支援事業連携推進会議</li> <li>・マタニティスクール</li> <li>・産前産後セルフケア教室</li> <li>・祖父母のための育児教室</li> <li>・母乳相談</li> <li>・パパママスクール</li> <li>・(新)産後ケア事業</li> <li>(2)利用者支援事業</li> <li>・子育て相談</li> <li>・虐待対応</li> <li>・特定妊婦の訪問、支援</li> <li>・産後うつ早期発見と支援</li> <li>・地域子育て支援センター連絡会議</li> <li>・すくすくメール</li> <li>・母子健康手帳アプリ「ハッピーランド」</li> <li>(3)養育支援訪問</li> </ul> 《H30年度予算措置》9,737千円	A 維持	・本事業によりワンストップの相談窓口が整備 されたことは、KPIである保護者をはじめとし た市民の満足度向上に寄与すると考えられ る。 ・今後は、事業の経過とともに、指標の見直し についても検討すべきではないか。
—	—	—	—	—	—	—	具体的な事業内容について早急に検討すべき。	事業実施に向け検討する。	C 改善	・園における有識者会議においても、「家族の 支え合いにより子育てしやすい環境を整備す るため三世帯同居・近居の環境を整備する」と 示されている。 ・また、「フラット35」を展開する住宅金融支援 機構において、金利優遇(引き下げ)施策とし て、子育て世代と親世代が同居・近居する場 合を支援対象としている。三原市では、同機構 と「事業番号87 ファーストマイホーム応援事 業」において既に連携基盤があることから、こ れをさらに拡充させることを糸口とするなど、 本事業の実施について早急に検討すべき。	
C 予定していた事業内容を 概ね実施した	・商工会議所及び事業者連携 が十分でず、「女性活躍推進 経営者セミナー」が開催できな かった。事業者ニーズに合うセ ミナーを開催する。 ・職場に限らず、男女の地位が 平等と感じる割合がまだ低く、こ の割合の上昇に向けた取組を 行う必要がある。	30	%	26.2	%	87%	 ・年々割合は上昇しているが、兼職数や 年齢制限などにより、各種審議会等に女 性委員を委嘱できない場合があり、新た な人材を発掘・確保する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市内に本社または支社がある会社で、管理職 の女性の割合は把握しているか。</li> <li>②委員と協議し、紹介された企業との連携など、新たな事業展開を や啓発方法を探っていく。</li> <li>③企業に直接働きかけする事業(表彰・経営者セミナー)については、 商工会議所や商工会と連携し、各広報誌へ掲載・事業者への周知 等検討している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①管理職の女性の割合は把握していないが、経営者セミナー開催時 にアンケートを実施し、状況把握に努める。</li> <li>②委員と協議し、紹介された企業との連携など、新たな事業展開を や啓発方法を探っていく。</li> <li>③企業に直接働きかけする事業(表彰・経営者セミナー)については、 商工会議所や商工会と連携し、各広報誌へ掲載・事業者への周知 等検討している。</li> </ul> 講演会やセミナーなどは、市の事業だけでなく、県の主催講座など も併せて紹介するなど、効果的な手法について商工会議所と協議し ている。 障害者就労支援事業とはターゲットが異なるため(障害者法定雇 用率・対象事業者等条件あり)、上記手法で働きかける。 《H30年度予算措置》1,211千円	C 改善	ターゲットと目標を整理し直し、具体的にどこ に働きかけることで、何を達成するのか明確に することが必要。また、それに合わせた目標指 標とすること。

妊産婦・乳幼児訪問指導事業 (再掲)	●妊娠中、産後、育児の不安の軽減を図るための訪問指導を行う。 ●育児不安の軽減、順調な成長発達を促すための訪問指導を行う。	産婦訪問割合						(1)妊婦訪問(2)産婦訪問(3)乳児訪問 (未熟児訪問・新生児訪問含む)(4)幼児訪問 ●妊娠中、産後、育児の不安の軽減を図るための訪問指導を行う。 ●育児不安の軽減、順調な成長発達を促すための訪問指導を行う。	対象 614人 訪問実588人(延べ1008回) 95.8% ※訪問できなかった26人への対応 ①住所は三原にあるも居住実態が市外であり、居住地に訪問依頼2人 ②電話等で訪問拒否(電話で情報提供と育児相談) 5人 ③訪問対象者抽出後に転入。諸手続き時に育児相談と情報提供19人	624	817
		95 %	90 %	94 %	100 %	100 %	100 %				

【⑤ 子どもの安全確保】

事業名	事業概要	P						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	D		
		達成度を測る指標							実施した事業内容	決算額(千円)	
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)			H28年度	H29年度
66 子どもの安全確保事業	●「三原市通学路交通安全プログラム」に基づき、国・県・学校・PTAなどが連携し、小・中学校の通学路の危険箇所への安全対策・対応を行うとともに、地域での見守り活動や青色パトロール、不審者等の情報提供を推進し、子どもが安心・安全に通学できる環境を整備する。	要対策箇所については、点検実施年度を含め2年以内に対策を終える。						以下の事業を実施する。 ・側溝工 L=305m ・舗装工 A=550m2 ・区画線 L=1,000m ・道路反射鏡 N=2基 ・道路照明 N=8基 ・防護柵工 L=97m	以下の事業を実施した。 ・側溝工 L=312m ・舗装工 A=911m2 ・区画線 L=1,072m ・道路反射鏡 N=2基 ・道路照明 N=13基 ・防護柵工 L=41m ・緑石工 L=52m	29,317	37,203

B 予定していた事業内容ど おり実施した	生後4か月以降の転入乳児、里 帰り期間長期の者については 訪問による状況把握ができない 者もある。	100	%	95.8	%	96%	↓	里帰りから三原に戻ったタイミングで、連 絡をもらうよう周知した。	・電話が繋がっていない58%の者への対策は どのように行うのか。	(1)妊婦訪問(2)産婦訪問(3)乳児訪問 (未熟児訪問・新生児訪問含む)(4)幼児訪問 ●妊娠中、産後、育児の不安の軽減を図るための訪問指導を行う。 ●育児不安の軽減、順調な成長発達を促すための訪問指導を行う。 《H30年度予算措置》924千円	A 維持	—
-------------------------	--	-----	---	------	---	-----	---	-------------------------------------	-------------------------------------	---	------	---

C①						C②		A①		C②	
達成状況						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見		平成30年度の対応予定内容		事業に対する 意見	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析				事業に対する 評価	事業に対する意見
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果						
A 予定していた事業内容を 上回って実施した	目標を上回り達成できている。	20	32	160%	↑	国の交付金が当初予算以上に配分され たため、事業進捗が図られた。	取組をさらに強化して実施すべき。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度の事業計画</li> <li>・側溝工 L=375m</li> <li>・舗装 A=130m<sup>2</sup></li> <li>・区画線 L=563m</li> <li>・道路反射鏡 N=5基</li> <li>・道路照明 N=13基</li> <li>・防護柵工 L=169m</li> </ul> 《H30年度予算措置》40,000千円	A 維持	KPIである市民の満足度向上に向け、効果の ある取組であると考えられ、引き続き実施すべ き。	

基本目標3 子ども・子育て充実への挑戦

数値目標	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
合計特殊出生率	1.56	1.59	1.63	1.66	1.70	1.73	1.77	1.80	75.6%
		1.56	1.43	1.50	1.39	1.36	H32.1予定	H33.1予定	
		98.1%	87.7%	90.4%	81.8%	78.6%	0	0	

施策3 県内トップレベルの学力・体力の定着と生活力の向上

重要業績評価指標 (KPI)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率	
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
「基礎・基本」定着状況調査の結果(市平均)が、県平均を上回る点数	小学5年生 2.4点 中学2年生 1.8点	小学5年生 2.5点 中学2年生 2.5点	小学5年生 2.5点 中学2年生 2.5点	小学5年生 2.5点 中学2年生 2.5点	小学5年生 2.5点 中学2年生 2.5点	小学5年生 2.5点 中学2年生 2.5点	小学5年生 2.5点 中学2年生 2.5点	小学5年生 = 100% 中学2年生 = —	
		小学5年生 3.1点 中学2年生 3.6点	小学5年生 0.8点 中学2年生 2.2点	小学5年生 2.2点 中学2年生 2.3点	小学5年生 2.5点 中学2年生 —				
		小学5年生 124% 中学2年生 144%	小学5年生 32% 中学2年生 88%	小学5年生 88% 中学2年生 92%	小学5年生 100% 中学2年生 —				
児童生徒の体力・運動能力状況 (体力・運動能力の結果、市の平均が県平均を上回る種目数の割合)	76.0%	80%	82%	84%	86%	88%	90%	96.4%	
		73.6%	72.9%	84.7%	86.8%				
		92.0%	88.9%	100.8%	100.9%				
「人の役に立つ人間になりたい」と思う生徒の割合	95.4%	97%	97%	97%	97%	97%	97%	98.2%	
		95.9%	95.5%	95.7%	95.3%				
		98.9%	98.5%	98.7%	98.2%				

【① 学力、体力向上への取組強化】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等								
		基準値(H26)		実績値(H27)		実績値(H28)			目標値(H29)		目標値(H30)		目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A		A		A			A		A		H28年度	H29年度			
67 県内トップレベルの学力・体力づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育創造プラン推進事業により、各園、各校のめざす教育内容の創造に向けた実践的な教育研究を推進する。</li> <li>●「三原市の教育を受けたい」と住むまちとして選ばれるため、三原教育「新たな挑戦NCC」の実施や「学びの変革アクションプラン」を踏まえた授業改善を行い、学力向上に取り組む。</li> <li>●各学校が作成する、体力づくり改善計画に基づいた取組を推進する。</li> </ul>	標準学力調査の結果、各学校の平均が全国平均を上回る割合						<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力調査を実施し、結果分析と改善計画を作成・実施することで、基礎的・基本的な学力の向上を図る。</li> <li>・「教育創造プラン推進事業」として、各学校の研究推進を実施するとともに、「三原教育新たな挑戦NCC事業」を実施し成果を市内小中学校に普及する。</li> <li>・学びの変革アクションプランを踏まえた授業改善を先進校の取組を普及し推進する。</li> <li>・体力テストの結果から改善計画を作成・実施し、児童生徒の体力運動能力向上を図る。</li> </ul>	実施した事業内容	決算額(千円)							
80.6 (H25) %	93.8 %	96.7 %	90.0 %	90.0 %	90.0 %	155,748	137,939										
—	—	—	10 校	15 校	20.0 校												

【事業実施状況】  
 「A」 予定していた事業内容を上回って実施した  
 「B」 予定していた事業内容どおり実施した  
 「C」 予定していた事業内容を概ね実施した  
 「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった  
 「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

事業に対する評価  
 A:維持  
 B:拡充  
 C:改善  
 D:縮小  
 E:廃止

C1						A1		C2	
達成状況						平成30年度の対応予定内容		事業に対する評価	事業に対する意見
事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析	平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見		
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果				
B 予定していた事業内容ど おり実施した	・学びの変革アクションプランに ついては平成30年度完全実施 を目指し取り組み、すべての学 校が課題発見解決学習の実践 を積み上げたが、より一層教科 を増やし、平成30年度の取組を 加速させる必要がある。	90.0	89.3	99%	↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各校が地道に行ってきた取組により、思 考力・判断力・表現力を育む授業実践が 概ね定着できているが、定着率40%以下 の児童生徒を減らす取り組みが必要であ る。</li> <li>・バランスよく知・徳・体を伸ばす取組を実 施できているため、体力向上に成果が出 ている。</li> <li>・各校の好取組の普及や自校の取組につ いての計画・実践・評価・改善の流れが機 能している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度の事業計画</li> <li>・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>	A 維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育環境の充実については、基本 目標3だけでなく、基本目標5の移 住・定住にも大きく寄与する内容であり、一層の取組が必要。</li> <li>・KPIの「基礎・基本」定着状況調査 の結果(市平均)が、県平均を上回る 点数と関連がある事業と考えられる が、KPIの上昇が図られるよう対策が 必要。</li> </ul>
		10	14	140%	↑				

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29) A	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
										H28年度	H29年度
68 英語のコミュニケーション能力養成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会・経済のグローバル化が進む中、空港のあるまちの特徴的な教育として、小学校低学年から英語に慣れ親しむための活動や、コミュニケーション能力を養う取組の充実を検討する。</li> <li>●中学生を対象とした外部試験の支援を推進する。</li> <li>●幼稚園・小・中学校で外国語活動等の授業を行う英語指導助手を増員し、充実を図る。</li> </ul>	中学校3年生の英語検定3級以上取得率						<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語科の教科化に向けた研修の実施及び訪問指導により教職員の英語指導力向上を図る。</li> <li>・各校の英語活動の好取組を市内の小中学校に普及する。</li> <li>・英語指導助手を各校に派遣し、教員とチームティーチングを実施することにより外国語への興味関心を高める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語科教員対象の研修を実施した。</li> <li>・指導主事訪問指導により教職員の英語指導力向上を図った。</li> <li>・外国語活動の好取組を市内の小中学校に普及した。</li> <li>・英語指導助手を各校に派遣し、教員とチームティーチングを実施し、英語への興味関心を高めた。</li> <li>・英語検定受験の促進を図るための指導を行い、受験料や参考図書を補助した。</li> </ul>	33,107	32,790
		—	26.6 %	29.7 %	33 %	37 %	40 %				
		小学校外国語活動に関するアンケートによる肯定的回答者の割合									
		—	74.5 %	73.1 %	76.0 %	78.0 %	80 %				
放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的活用と機能強化(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●共働き家庭等の「小1の壁」の打破や、次世代を担う子ども育成のため、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体化を図る。</li> </ul>	設置された小学校区の割合						<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施が可能な放課後児童クラブ・放課後子ども教室において、共通のプログラムを実施する。(大学生ボランティアによるわくわく学び隊や季節のイベント、避難訓練など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小泉・幸崎・本郷・本郷西(船木)の児童クラブ及び子ども教室で連携した共通プログラムとして、合同遊び、ワクワク学び隊の活用、合同避難訓練などを実施した。</li> </ul>	0	0
		—	0.0 %	27.3 %	35.0 %	45.0 %	50.0 %				
		(H25)									

【② 体験活動等を通じた生活力向上対策】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29) A	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
										H28年度	H29年度
69 自然体験プログラム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サギ・セミナー・センターを宿泊体験学習の拠点として活用する。</li> <li>●自然体験メニューや学習メニュー(英会話やスポーツ合宿、塾としての機能等)のプログラム化を図る。</li> <li>●関係団体と連携し、英会話や海外の文化、習慣の学習や、地域と連携し、農作物の収穫体験や民泊の実施など、三原の資源を活用したプログラムを検討する。</li> </ul>	体験学習・講座の実施団体数(累計)						<ul style="list-style-type: none"> <li>【学校教育課】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然体験活動を効果的に行うための教職員研修参加を促す。</li> <li>・自然体験活動実施について市内資源を積極的に活用するよう指導する。</li> </ul> </li> <li>【生涯学習課】 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度に整備した屋外体験用施設(屋外調理台、バーベキュー炉)に建屋を整備し、機能の充実を図る。</li> <li>《H29年度予算措置》建屋整備工事費6,000千円</li> <li>「山・海・島」体験活動の実施校と連携し、施設機能を活かして実施する。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【学校教育課】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・校長会、教頭会等で自然体験活動の効果について周知する中で教職員の研修参加や市内施設等の活用について指導を行った結果、延べ5校が研修を受講し、5校が市内施設を活用しての民泊等を行った。</li> </ul> </li> <li>【生涯学習課】 <ul style="list-style-type: none"> <li>当初計画通り、屋外体験用施設に建屋を設置。7月に幸崎小学校・久井小学校の「山・海・島」体験活動を受け入れた。</li> </ul> </li> </ul>	0	0
		—	—	4	2	2	4				

達成状況						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する 評価	事業に対する 意見			
事業実施状況	事業の課題	指標の状況								指標の状況に対する要因分析		
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果							
B 予定していた事業内容ど おり実施した	・英語検定取得率については国 全体の結果と同様に、三原市に おいても成果が十分ではない。 ・小学校時からの学びを含めた 計画的な事業実施を効果的に 行う必要がある。 ・研修の内容をより充実させる 必要がある。 ・事業の趣旨や補助等について 各学校、生徒・保護者への周知 を徹底する必要がある。	33	%	29.7	%	89%	➡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校から中学校への接続を意識した 系統的な指導を行う必要がある。</li> <li>・より一層研修の充実及び効果的な教材 活用を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度の事業計画</li> <li>・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>	A 維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英検の検定受験促進だけでなく、「 事業番号36 国際化推進事業」にお ける海外都市との親善交流事業など とも連携し、コミュニケーション能力を 養う観点での取組を検討・実施しては どうか。</li> </ul>	
		76.0	%	74.1	%	98%	➡					<ul style="list-style-type: none"> <li>・英検の資格取得だけでなく、コミュニケーション 能力を養うという観点での取組を検討し実施しては どうか。</li> <li>・岡山県和気町での公営英語塾などの取組を参考 に、地域での英語のコミュニケーション能力を養う 取組を実施するなど、英語なら英語に特化して三 原市の教育として特徴を打ち出してはどうか。</li> </ul>
		8	人	8	人	100%	➡					
C 予定していた事業内容を 概ね実施した	・参加児童数が多くなるため、運 営スタッフ及び活動スペースの 確保が必要。 ・共通のプログラムで実施する ため、平素から両事業が連携で できる仕組みが必要。	35.0	%	18.2	%	52%	➡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組をさらに強化して実施すべき。特に、「地域に よる運営」を切り口に一体的活用を検討すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習課「放課後子ども教室」と子育て支援課「放課後児童クラブ」 の連携と事業の一体化を検討する。</li> <li>・共通プログラムの実施数上昇をめざし取組を進める。</li> <li>・目標値の達成は困難な見通し。</li> </ul>	A 維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童クラブ、子ども教室の活動が学 力向上につながる仕組みを検討して はどうか。</li> </ul>	

C①						A①		C②			
達成状況						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する 評価	事業に対する 意見		
事業実施状況	事業の課題	指標の状況								指標の状況に対する要因分析	
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果						
B 予定していた事業内容ど おり実施した	【学校教育課】 ・児童の体験の量や質及び指 導の効果を考え、3泊4日を推 奨しているが、保護者の経済的 負担の面で課題がある。 ・市内施設での活動を行うため の魅力ある活動プログラム作成 が必要となる。	2	回	2	回	50%	➡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然体験活動について市内複数校での 合同実施を企画したことにより、各校の研 修意欲の向上や予算面の減額につなが るなど成果が出た。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度の事業計画</li> <li>・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>	A 維持	—
C 予定していた事業内容を 概ね実施した	三原～向田航路の廃止 (H28.8.1)・減便により、団体客の サギ・セミナー・センターまでの 交通手段に課題がある。	—	—	—	—	—	—				

基本目標3 子ども・子育て充実への挑戦

数値目標	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率	
	基準値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値		
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
合計特殊出生率	1.56	1.59	1.63	1.66	1.70	1.73	1.77	1.80	75.6%	
		1.56	1.43	1.50	1.39	1.36	H32.1予定	H33.1予定		
		98.1%	87.7%	90.4%	81.8%	78.6%	0	0		

施策4 子どもたちの三原への愛着醸成

重要業績評価指標 (KPI)	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率	
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値		
		実績値	実績値	実績値	実績値		
		達成率	達成率	達成率	達成率		
自分の住んでいる地域のことが好きな児童生徒の割合	小学生 93.6% 中学生 80.6%	小学生 94.2%	小学生 94.8%	小学生 95.4%	小学生 96%	小学生=95% 中学生=89.8%	
		中学生 83%	中学生 85%	中学生 88%	中学生 90%		
		小学生 90.8%	小学生 91.2%				
		中学生 85.7%	中学生 80.8%				
		小学生 96.4%	小学生 96.2%				
		中学生 103.3%	中学生 95.1%				

【① 体験プログラムの提供】

事業名	事業概要	P						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	D		
		達成度を測る指標							実施した事業内容	決算額(千円)	
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)			H28年度	H29年度
70 地域と連携した子ども育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●PTAや地域人材の参画を得ながら、地域連携を充実させ、将来の地域活性化を担う生徒児童の育成を図る。</li> <li>●地域の方をゲストティーチャーとして各教科や総合的な学習の時間の授業を通して地域学習や伝統文化等の継承等の教育活動の充実を図る。</li> <li>●市民協働で取り組むこととしている「金のルール」(早寝・早起き・朝ごはん・読書・あいさつ・靴そろえ)の定着に取り組む。</li> </ul>	広島県「基礎・基本」学習定着状況調査のうち、 ①「自分の住んでいる地域が好き」の割合 81.7 (H25) %    86.3 %    88.3 %    88.5 %    89.0 %    90.0 %	広島県「基礎・基本」学習定着状況調査のうち、 ②「近所や家の人にあいさつをしている」の割合 90.9 (H25) %    93.3 %    92.9 %    94.0 %    94.0 %    95.0 %	・地域の方をゲストティーチャーとして各教科や総合的な学習の時間の授業を通して地域学習や伝統文化等の継承等の教育活動を充実させる。 ・市民協働で取り組むこととしている「金のルール」(早寝・早起き・朝ごはん・読書・あいさつ・靴そろえ)の定着に取り組む。	・各教科や総合的な学習の時間等で地域の方に協力いただき教育活動を充実することができた。 ・教育活動の中に「金のルール」(早寝・早起き・朝ごはん・読書・あいさつ・靴そろえ)の定着を位置づけ保護者とともに取り組んだ。	0	0				
71 少年少女海外交流研修事業及び訪日交流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内在住の中学生とシンガポールの中学校の生徒との交流・研修を実施する。</li> </ul>	交流する生徒数						統合先中学校との交流継続が決定したので、14人の中学2年生を選考し、交流を継続する。ただし訪日は隔年のため実施無し。 海外研修にむけて、10回の事前研修会を実施する。 《H29年度予算措置》3,543千円	市内在住の中学2年生14人を選考し、従前の交流校(バスティアヒル中学校)の統合先であるベティ中学校との海外派遣交流を実施。 海外研修にむけて、事前研修会を10回実施した。	3,512	2,513



【事業実施状況】  
 「A」 予定していた事業内容を上回って実施した  
 「B」 予定していた事業内容どおり実施した  
 「C」 予定していた事業内容を概ね実施した  
 「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった  
 「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

事業に対する評価  
 A:維持  
 B:拡充  
 C:改善  
 D:縮小  
 E:廃止

C(1)						A(1)		C(2)		
事業実施状況	事業の課題	達成状況				指標の状況に対する要因分析	平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容 ・H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など	事業に対する評価	事業に対する意見
		指標の状況								
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
B 予定していた事業内容ど おり実施した	・同じ地域にある小学校、中学校 間で取組の連携を効果的に 行うことができれば、より一層事 業の目的を達成できる。 ・校長会や教頭会等での指導を より積極的に行う必要がある。	88.5 %	86.0 %	97%	➡	・引き続き継続して事業を推進すべきであるが、 「指標の状況に対する要因分析」欄にある「校長 会、教頭会等での指導がやや弱い」という点への 対応策について記載してください。	・地域の方をゲストティーチャーとして各教科や総合的な学習の時間の授 業を通して地域学習や伝統文化等の継承等の教育活動を充実させる。 ・市民協働で取り組むこととしている「金のルール」(早寝・早起き・朝ごはん・読書・あいさつ・靴そろえ)の定着に取り組む。 ・引き続き、地域の人材を活用した教育活動を促すとともに、教育活動全 体を意識しての教科横断的な学習を推進する。 ・昨年度は通知による指示であり、特色ある取り組みを活性化させるため にも校長会、教頭会での具体的な説明や指示を行うこととする。	A 維持	—	
		94.0 %	93.4 %	99%	➡					
B 予定していた事業内容ど おり実施した	・訪日交流が毎年実施できるか 不確定(ベティ中学校が千葉県 睦沢町とも交流を実施している ため)。	14 人	14 人	100%	➡	・国際友好親善推進事業(事業番号37)において、 ニュージーランドの都市と姉妹都市提携をして取 組を進めていこうという動きもあるようであり、こ うした動きと連携した取組を検討してはどうか。 ・海外研修に行っていない生徒への対策につい て、英語のコミュニケーション能力養成事業(事業 番号71)などと併せて検討すべきではないか。	・これまで積み重ねてきた経緯や国情を踏まえ、引き続きシンガポール のベティ中学校との相互交流事業を実施する。 定員を、14人から18人に拡大 市内在住の中学2年生18人を選考し、事前研修会を10回実施。 8月に海外派遣交流、11月に訪日交流を行う。 《H30年度予算措置》4,185千円 ・定員を14人から18人に拡大したことから、目標値の修正が必要	A 維持	・「事業番号36 国際化推進事 業」における市の動きとあわせ、 ニュージーランドをはじめとした、 新たな都市との取組も検討して はどうか。	

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等				
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29) A	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)			
										H28年度	H29年度		
72 ふるさと子ども博士講座開催事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちが三原をより深く知り、郷土を愛するよう、小学校3～6年生を対象に歴史・自然・産業などの体験学習を行う。</li> <li>より充実した取組となるよう、事業の対象拡大などを検討する。</li> </ul>	参加児童の保護者満足度						市内在住小学3～6年生を対象(定員40名)に全6回講座(閉講式含め7日間)を実施する。	市内在住小学3～6年生を対象(定員40名)に全6回講座(閉講式含め7日間)を実施した。 講座内容:①歴史館・三原城跡見学②下水道公社見学等③海辺教室等④ポポロ・空港・錦鯉見学⑤デイキャンプ・天文台見学⑥絵本づくり	395	390		
国交付金活用事業 73 キャリア教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>学ぶこと・働くことの意義や理解を深めるとともに、将来的な本市へのUターン希望者の創出を図ることにつながる事業を実施する。</li> </ul>	キャリア教育推進事業の実施校数(累計)						地元企業(食分野)と生徒との連携により、新たな地域特産物の企画・開発・販売を実施する。 ①企業見学・開発担当者との意見交換 ②生徒が新商品を考案<企画> ③企業による商品開発<開発> ④新商品の決定 ⑤企業や商店街、祭り等での提供<販売> ※一連の取組をメディアやHP等で情報発信	幸崎中学校(1年生・22名)とラーメン康との連携により、タコをはじめとした三原の特産物を使用した三原のご当地ラーメンの企画・開発・販売を実施。  【4月～5月】 ①企業見学・開発担当者との意見交換 【6月】 ②生徒が新商品を考案<企画> 【7月～8月】 ③企業による商品開発<開発> ④新商品の決定 【9月】 ⑤道の駅 みはら神明の里での提供<販売> 【10月】 ⑥教育委員会主催イベント「希望と未来フォーラム」で生徒たちが取組成果を発表 ※一連の取組をメディアやHP等で情報発信 ・メディア:新聞2社(3回)、テレビ4社(8回) ・HP13回更新	1,903	2,106		
*10 自然体験プログラム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>サギ・セミナー・センターを宿泊体験学習の拠点として活用する。</li> <li>自然体験メニューや学習メニュー(英会話やスポーツ合宿、塾としての機能等)のプログラム化を図る。</li> <li>関係団体と連携し、英会話や海外の文化、習慣の学習や、地域と連携し、農作物の収穫体験や民泊の実施など、三原の資源を活用したプログラムを検討する。</li> </ul>	体験学習・講座の実施団体数(累計)						【学校教育課】 ・自然体験活動を効果的に行うための教職員研修参加を促す。 ・自然体験活動実施について市内資源を積極的に活用するよう指導する。  【生涯学習課】 平成28年度に整備した屋外体験施設(屋外調理台、バーベキュー炉)に建屋を整備し、機能の充実を図る。 《H29年度予算措置》建屋整備工事費6,000千円 「山・海・島」体験活動の実施校と連携し、施設機能を活かして実施する。	【学校教育課】 ・校長会、教頭会等で自然体験活動の効果について周知する中で教職員の研修参加や市内施設等の活用について指導を行った結果、延べ5校が研修を受講し、5校が市内施設を活用しての民泊等を行った。  【生涯学習課】 当初計画通り、屋外体験施設に建屋を設置。7月に幸崎小学校・久井小学校の「山・海・島」体験活動を受け入れた。	0	0		
		—	0	—	0	4	2	—	2	—	4	3,314	5,378

【② 三原の歴史、文化の学習機会提供】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等				
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29) A	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)			
										H28年度	H29年度		
74 わが校自慢支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域や学校の実態に即した特色ある教育活動を推進している学校を支援する。今後は特に、地域学習や伝統文化継承等の教育活動を充実させる。</li> </ul>	指定校数(累計)						<ul style="list-style-type: none"> <li>地域や子どもの実態に即した特色ある教育活動を推進する学校を募集し、支援するとともに、希望と未来フォーラム等でその成果を普及する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特色ある教育活動を推進する学校を募集し、支援するとともに、希望と未来フォーラム等でその成果の普及を図った。</li> </ul>	1,444	1,529		
		—	13	14	15	16	17						

達成状況						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況								指標の状況に対する要因分析
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
B 予定していた事業内容ど おり実施した	人気の高い事業で、定員40名 のところ、平成29年度は63名応 募があり、抽選により決定した。	95.0 %	95.0 %	100%	⇒	保護者満足度も高く、兄弟も参加させたい という声も多い。郷土三原への関心・愛着 がさらに深くなることが期待できる。	・H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など	A 維持	・実施主体の外部委託や参加者 数・連携企業数の増加、体験メ ニューの多様化など、事業の実 施方法を再検討してはどうか。	
B 予定していた事業内容ど おり実施した	・本事業を経験できる児童・生 徒の増加 ・連携企業の増加	2 校	2 校	100%	⇒	予定どおり目標を達成した	地元企業(2社)と学校(小・中学校2校)が連携し、新たな地域特産物の 企画・開発・販売を実施する。 ※これまでの取組の課題である参加児童・生徒数及び連携企業数の増加 に取り組む。 ①児童・生徒への出前授業(目的の共有) ②児童・生徒の企業見学・開発担当者との意見交換 ③児童・生徒が新たな地域特産物の企画 ④企業による商品開発 ⑤企業や商店街、祭り等での販売 ※授業にはICT機器を活用し教育効果を高める。 ※メディアやHP等で積極的に情報発信する。 ※「自分の住んでいる地域のことが好きな生徒の割合」のKPIIについて、 平成30年度以降の目標値の上方修正を行う。 H30:82.4% → 92.4% H31:83.0% → 93.0% 《30年度予算措置:2,180千円》 うち、1,090千円は、地方創生推進交付金を活用。	・小中学生を絡ませて行うことは有意義だと考えら れる。 ・一部の企業や学校に偏っているように見受けら れる。全体の子ども・子育ての充実につながる取 組とすべきであり、三原食をテーマに、全小・中 生を対象に、作品募集などをした方がよいのでは ないか。 ・事業とKPIIとがマッチしていないのではないか。	A 維持	・KPIIのうち、「自分の住んでいる 地域のことが好きな生徒の割合」 については、必ずしもこのキャ リア教育のプロジェクトを行った 児童に対応したわけではない。むしろ、 連携した企業数や体験した児 童数、あるいはプロジェクト数な ど、もっと具体的に事業に対する 評価ができるKPIIを設定した方が よい。 ・キャリア教育事業について、地 元の小学校に話をしてみたが、 「おもしろい事業」という評価で あった。この事業が生きてきてい ると感じた。
B 予定していた事業内容ど おり実施した	【学校教育課】 ・児童の体験の量や質及び指 導の効果を考え、3泊4日を推 奨しているが、保護者の経済的 負担の面で課題がある。 ・市内施設での活動を行うため の魅力ある活動プログラム作成 が必要となる。	2 校	2 校	50%	⇒	・自然体験活動について市内複数校での 合同実施を企画したことにより、各校の研 修意欲の向上や予算面の減額につな がるなどし成果が出た。	【学校教育課】 ・引き続き、合同実施に向けた取組を継続するとともに、市内の資源を活用 した学習プログラムを作成するなど施設の積極的な活用を促す。	A 維持	—	
C 予定していた事業内容を 概ね実施した	三原～向田航路の廃止 (H28.8.1)・減便により、団体客の サギ・セミナー・センターまでの 交通手段に課題がある。	—	—	—	—	—	・「山・海・島」体験活動の実施校と連携し、施設機能を活かして実施 ・施設整備予算の計上は無し ・実状から、目標値の下方修正が必要 H29=4→2、H30=5→2、H30=6→4	—		

C①						A①		C②		
達成状況						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況								指標の状況に対する要因分析
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
B 予定していた事業内容ど おり実施した	各校の希望に沿った予算的な 支援はできていないが、各校は 意欲を持ち特色ある取組を実施 しようとしており、取組の成果を 学習発表会、公開研究会、市主 権行事や研修等で普及すること ができている。	15 校	15 校	100%	⇒	市内小中学校にも事業の趣旨が浸透して おり、児童生徒の郷土愛、地域愛の醸成 や自己肯定感の高まりにつながって いる。	・H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など	A 維持	—	
—	—	—	—	—	—	引き続き継続して事業を推進すべき。	平成30年度も引き続き事業を実施するが、以下の点について工夫すること とする。 ・各校の特色ある取組の周知方法をより効果的に行うよう工夫する。 ・各校の取組の質が更に高まるよう、先進事例の紹介や指導の工夫を行 う。 《H30年度予算措置》1,476千円	—		

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等							
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29) A	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)						
										H28年度	H29年度					
75 三原の歴史教育・歴史学習推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●郷土の歴史と現状について正しく理解し、郷土を愛する意欲や態度を養うため、三原の歴史に関する副読本の配布を行う。</li> <li>●瀬戸内三原築城450年事業で制作した「小早川隆景ものがたり」のDVDを小中学校に配布し、小早川隆景公の学習に活用する。</li> <li>●三原の歴史や文化財に係る出前講座の充実を図る。</li> </ul>	副読本を活用した授業の実施校数						【学校教育課】 ・三原の現状と歴史に関する副読本の配布を行い、郷土の歴史や文化の継承やその理解に活用し、郷土を愛する心構えや態度を養う。  【文化課】 出前講座の開催	【学校教育課】 ・三原の現状と歴史に関する副読本の配布を行い、授業で活用する中で、郷土の歴史や文化の継承等への理解を深めた。  「民具でむかしばなし」や「三原市の文化財」など、既存メニューだけでなく、受講者の意向による特性メニューでの出前講座を開催した。	【学校教育課】 792  【文化課】 3,975	【学校教育課】 807  【文化課】 0					
DVD配付校数						20 (維持) 校	—					—	30 校	30 校	30 校	30 校
講座開催回数						—	23 回					27 回	25 回	25 回	25 回	25 回
76 三原の文化教育・文化学習推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小・中学生の音楽や舞台芸術鑑賞機会の充実を図る。</li> <li>●文化ボランティア養成講座やバックステージツアー等を通じて、地域に貢献するボランティアの養成や、舞台裏側の仕組みを知る機会を提供する。</li> </ul>	観劇を通じて感動体験ができた児童の割合						【学校教育課】 ・中学校1年生が、大人として第一歩を踏み出したことを歓迎し、将来の三原市の担い手としての成長を願い「大人への入門式」を実施する。また、小学校6年生に観劇の機会を設ける。	【学校教育課】 ・「大人への入門式」を実施した。また、小学校6年生に観劇の機会を設けた。	【学校教育課】 792	【学校教育課】 807					
—	—	— %	85.0 %	87.0 %	90.0 %	—	—					—	—	—	—	

達成状況						事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析	平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容 ・H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など	事業に対する評価	事業に対する意見
事業実施状況	事業の課題	目標値(H29)	実績値(H29)	達成率	結果											
		A(再掲)	B	B/A												
B 予定していた事業内容ど おり実施した	【学校教育課】 副読本の内容を充実させ、適切 な時期に配付することにより、よ り効果的な活用を促す。  講座内容がマンネリ化しないよ う、内容の見直しが必要であ る。	20 校	20.0 校	100%	➡	・児童生徒の実態に応じて各校で活用し ている。継続して計画的に活用できるよ うにする必要がある。	引き続き継続して事業を推進すべき。	【学校教育課】 ・校長会、教頭会等で計画的な活用を指導するとともに、社会科部会等 でも副読本の活用を促すなど、指導方法を工夫し、児童生徒の郷土である 三原市への愛着をより一層醸成できるようにする。 《H30年度予算措置》890千円	A 維持	郷土愛や地域理解の基盤となる 歴史・文化を学ぶ機会について、 引き続き継続して提供・実施して いくべき。						
C 予定していた事業内容を 概ね実施した		30 校	30.0 校	100%	➡	・児童生徒の実態に応じて各校で活用し ている。継続して計画的に活用できるよ うにする必要がある。										
		25 回	26 回	104%	↗	一定数の派遣依頼が定期的にあるため、 一定の開催回数が確保できている。					《H30年度予算措置》0千円					
B 予定していた事業内容ど おり実施した	【学校教育課】 ・会場に来るバスの便数の不足 や移動時間、安全確認の面や 実施時期について課題が残っ た。	85.0 %	96.0 %	113%	↗	小学生が本物の舞台芸術に触れること による効果があった。また、中学生に進級し たタイミングで大人への入門式を実施し中 学生に好ましい気持ちの変化があった。	引き続き継続して事業を推進すべき。	【学校教育課】 ・大人への入門式について、課題を踏まえ内容を改善する。 ・児童への観劇体験事業を計画・実施する。 《H30年度予算措置》1,865千円	A 維持	郷土愛や地域理解の基盤となる 歴史・文化を学ぶ機会について、 引き続き継続して提供・実施して いくべき。						

基本目標4 市民の健康づくりへの挑戦

数値目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に 対する達成率
	基準値		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
	実績値		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	達成率		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
健康寿命	男性:77.81歳 女性:83.79歳	男性:77.9歳 女性:83.9歳	男性:78歳 女性:84歳	男性:78.1歳 女性:84.1歳	男性:78.2歳 女性:84.2歳	男性:78.3歳 女性:84.3歳	男性:78.4歳 女性:84.4歳	男性:78.5歳 女性:84.5歳	男性:78.6歳 女性:84.6歳	男性:78.81歳 女性:84.79歳	男性=100.4% 女性=99.2%
	男性:77.61歳 女性:84.46歳	男性:77.79歳 女性:84.46歳	男性:78.15歳 女性:84.10歳	男性:78.80歳 女性:83.88歳	男性:78.77歳 女性:84.40歳	男性:79.00歳 女性:84.32歳	男性:79.26歳 女性:84.85歳	男性:79.15歳 女性:84.09歳	男性: 女性:	男性: 女性:	
	男性:99.6% 女性:100.7%	男性:100.2% 女性:100.1%	男性:100.2% 女性:100.1%	男性:100.9% 女性:99.7%	男性:100.7% 女性:100.2%	男性:100.9% 女性:100.0%	男性:101.1% 女性:100.5%	男性:100.6% 女性:99.5%	男性: 女性:	男性: 女性:	

施策1 健康を支える体制強化

重要業績評価指標 (KPI)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
	実績値		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	達成率		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
市民が健康に関心を持ち、健康づくりに取り組むための行政サービスが充実していると感じる市民の割合	16.3%	-	-	上昇	-	上昇	上昇	95.1%
		-	-	15.6%	-	H31.3予定		
		-	-	95.1%	-			

【① 健康づくりの機会創出のためのインセンティブ付与などによる取組強化】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
					A					H28年度	H29年度
77 薬局での糖尿病検査事業	●糖尿病の罹患リスクを早期に発見する環境の整備を促進し、市民の健康の保持及び増進を図る。	—	—	651 人	750 人	750 人	750 人	年間開設薬局(8薬局)、短期開設薬局(22薬局)、併せて30薬局において実施。 健康増進イベント時を活用しイベント会場での実施(5回) (三原・本郷・久井・大和の地域イベントで実施) 測定者全員に対し、保健師の電話による受診勧奨及び保健指導を実施。	年間開設薬局(8薬局)、短期開設薬局(22薬局)、併せて30薬局において実施。 健康増進イベント時を活用しイベント会場での実施(5回)(三原・本郷・久井・大和の地域イベントで実施) 測定者全員に対し、保健師の電話による受診勧奨及び保健指導を実施。 連絡が不通の者へは郵送による受診勧奨を実施。	1,918 ※開費補助を含む(H28年度のみ)	901
78 離島医療施設等整備事業	●離島の地域医療体制の維持向上を目的に、佐木島における診療所の開設支援として、医療機器の整備等を行う。	—	—	26.4 %	40.0 %	40.0 %	40.0 %	H29年度予算編成なし	離島における医療の切れ目がないよう、佐木島診療所の開設支援として地元説明会の実施や関係機関との調整を行う。	0	0
※17 地域ポイント活用事業(再掲)	●商業会連合会と大規模小売店舗との連携による電子マネーを活用した地域ポイント制度の構築を図るための取組を支援する。 ●上記の取組を踏まえ、行政課題解決のため、子育て支援や定住促進施策、健康づくりやボランティア活動促進施策などへのインセンティブ付与と並びにゆるやかな政策誘導方策として、地域ポイント制度を活用する。	—	—	—	—	1 件	3 件	・地域ポイントをインセンティブとした市民の健康づくりにつながる取組について検討する。	地域ポイントをインセンティブとした市民の健康づくりにつながる取組について、平成30年度から新たな事業を実施できるよう調整を行った。	—	—

【事業実施状況】  
 「A」 予定していた事業内容を上回って実施した  
 「B」 予定していた事業内容どおり実施した  
 「C」 予定していた事業内容をほぼ実施した  
 「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった  
 「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

事業に対する評価  
 A:維持  
 B:拡充  
 C:改善  
 D:縮小  
 E:廃止

C①							A①	C②			
達成状況							平成28年度の実施状況に対するまちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析			事業に対する評価	事業に対する意見	
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果						
B 予定していた事業内容どおり実施した	測定数ヵ月後に、保健師による事後の保健指導及び受診勧奨を実施。連絡が取れた者が約半数の354人(55.4%)であり、連絡が取れない者へは郵送によるアンケート及び糖尿病予防教室への参加勧奨を実施した。 測定者全体の約6割(63.7%)が糖尿病予備軍であり、うち要精密検査対象者は約1割(8.3%)。要精密検査対象者の約4割が医療機関へ受診。	750 人	639 人	85%	↓	薬局での測定のほか、イベント時を活用して測定者数の増加を図る必要がある。	—	・H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など  年間開設薬局、短期開設薬局において実施。 健康増進イベント時を活用しイベント会場で実施。 測定者全員に対し、保健師の電話による受診勧奨及び保健指導を実施。  《H30年度予算措置》805千円	A 維持	糖尿病予備軍を見つける手段としては有効に機能しているため、今後は測定から具体的な行動につながる取組について検討してほしい。	
B 予定していた事業内容どおり実施した	かもめ診療書が閉院となり、平成30年度から佐木島診療所が開設となった。市民への周知啓発、開設支援による継続した医療提供体制の確保。	1 冊	1 冊	100%	→	離島の地域医療体制の維持向上につながる必要がある。	—	離島の地域医療体制の維持向上を目的に、佐木島における診療所の開設支援として医療機器の整備を行う。  《H30年度予算措置》4,000千円	A 維持	—	
B 予定していた事業内容どおり実施した	・市民にとって利便性が高く、魅力的なインセンティブとなるような取組とすべき。 ・地域商店街においてもメリットのある事業として官民連携のもとで事業を実施していく必要がある。	—	—	—	—	—	・健康を市民が身近に感じて、実践することにつながるような取組を実施すべき。 ・総合戦略の計画期間も半ばを過ぎており、早急に事業実施すべき。 (※検討内容に応じて、事業概要や達成度を測る指標などを変更すべき)	—	三原エンジンウォーク事業を実施予定 事前に登録した市民に、期間を定めてウォーキングの歩行量を記録してもらい、一定の基準以上の者に対し、抽選で総額100万円分のポイントが当たる取組を行う。これにより、健康に関心のある市民の増加及び健康への効果の向上を図るとともに、ポイントの消費・流通による地域商業の振興を図る(保健福祉分野及び商工振興分野における政策関連連携の取組)。  《H30年度予算措置》3,216千円	A 維持	・国においても、個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブの提供について、ガイドラインを作成し、健康づくりのきっかけや発見的な継続に向けたインセンティブ付与の必要性を示しており、本事業との方向性は合っている。 ・ただし、より多くの市民の行動変容につなげるためには、インセンティブ自体が魅力的であることが重要。平成30年度の事業成果を踏まえ、地域ポイントがインセンティブとして有効か否かを検証し、以後の取組に反映させる必要がある。

基本目標4 市民の健康づくりへの挑戦

数値目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
健康寿命	男性:77.81歳 女性:83.79歳	男性:77.9歳 女性:83.9歳	男性:78歳 女性:84歳	男性:78.1歳 女性:84.1歳	男性:78.2歳 女性:84.2歳	男性:78.3歳 女性:84.3歳	男性:78.4歳 女性:84.4歳	男性:78.5歳 女性:84.5歳	男性:78.6歳 女性:84.6歳	男性:78.81歳 女性:84.79歳	男性=100.4% 女性=99.2%

施策2 定期的な運動習慣の定着

重要業績評価指標(KPI)	H18	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
週に1回以上、運動やスポーツを行った市民の割合	40.1%	—	50.0%	—	—	65%	89.2%

【① スポーツ・運動機会の創出, 参加促進】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29) A	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
										H28年度	H29年度
79 ウォーキングのまち三原推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域や職域と連携し、ウォーキングなど運動習慣の定着を促し、市民の健康保持及び増進を図る。</li> <li>●ICT機器の活用など、より効果的な取組について検討する。</li> <li>●県立広島大学等と連携し、ウォーキング講座の開催や、効果の検証と見える化など、ウォーキングのメリット等周知を通じた、市民の関心向上対策を検討する。</li> </ul>	—	—	—	80.0 %	80.0 %	80.0 %	広島県が県内市町等と取り組む「ひろしまヘルスケアポイント事業」について、市民周知を図るとともに、対象事業を開催する。 ●市民周知 市広報誌へ掲載、啓発チラシの配布、イベント時に啓発ブースを設け、周知を図る。 ●対象事業の実施 ウォーキングイベント及び健康増進イベント(保健福祉まつり等)の実施。	0	0	
80 “健康経営”応援プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>●これまでアプローチできていなかった働き盛り世代への取組として、企業の従業員とその家族を対象とした新たな事業を検討し実施する。</li> <li>●「健康づくりに取り組むきっかけづくり」として、ウォーキング歩数対抗戦の企画、「取組継続支援」として、地域ポイント加算イベントの開催や金融機関と連携した金融商品を開発する。</li> <li>●企業の取組を充実・強化するための連携機能強化を検討する。</li> </ul>	—	—	—	—	500 人	1,000 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>●金融機関と連携して販売した金融商品を通じた「健康づくり」に取り組みきっかけづくり」に引き続き取り組む。</li> <li>●これまでアプローチできていなかった働き盛り世代を中心に、企業の従業員とその家族を対象に、ウォーキングイベントを開催するとともに、その賞品として地域ポイントを贈呈することにより政策関連連携を加算イベントの開催や金融機関と連携した金融商品を開発する。新たな事業を検討し実施する。</li> <li>●企業の取組を充実・強化するための連携機能強化を検討する。</li> </ul>	0	0	



事業に対する評価  
 A:維持  
 B:拡充  
 C:改善  
 D:縮小  
 E:廃止

C①						A①		C②		
達成状況						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見		平成30年度の対応予定内容		
事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析		事業に対する評価	事業に対する意見	
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
B 予定していた事業内容ど おり実施した	・ひろしまヘルスケアポイント事 業についての普及啓発、対象事 業の拡充	80.0 %	65.4 %	82%	↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>どこを歩いたら良いかを明確にし、歩きたくなるよ うなコースづくりが必要。</li> <li>特にランニングをする者に対して、どこからどこまで 走れば何キロという形で、看板などで示し、走る者 をかきたてるような仕掛けが必要。楽しめるような工夫 が継続につながる。</li> <li>無理なく週に1回くらいできるような形のもので、身 近な中で何通りかのコースを提示してもらえるとあり がたい。</li> <li>ふるさと大使に任命された、青山学院大学の原監 督などと連携し、トリアスロンの専用コースや ウォーキングコースなどをつくることを検討してはど うか。</li> <li>観光協会が三原サイクリングマップを作成している が、こうしたものと連携してマップづくりを行ってほ うか。</li> <li>地域ごとに3キロぐらい歩けるコースが必要ではな いか。</li> <li>地域で設定したコースについては、照明も含めて整 備を行うなど、危険な箇所に対応することが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H30年度の事業計画</li> <li>H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>予算措置の状況</li> <li>指標の見直しの有無</li> <li>指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>	C 改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと大使に任命された、青山学院大学の原 監督などと連携し、ウォーキング活動の充実に向 けた取組を検討してはどうか。</li> <li>観光地めぐりと連携してマップづくりを行ってほ うか。</li> <li>地域で設定したコースについては、照明も含め て整備を行うなど、危険な箇所に対応することが 必要。</li> </ul>	
B 予定していた事業内容ど おり実施した	平成30年度から、新たに取り組 む健康づくりと地域ポイント事業 とを連携させた事業において、 企業への働きかけを強め、従業 員とその保護者にも参加を促す よう啓発を行う必要がある。	—	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>三原エンジョイウオーク事業を実施予定(再掲)</li> <li>事前に登録した市民に、期間を定めてウォーキングの歩行量を記録して もらい、一定の基準以上の人に対し、抽選で総額100万円分のポイントが 当たる取組を行う。これにより、健康に関心のある市民の増加及び健康へ の効果の向上を図るとともに、ポイントの消費・流通による地域商業の振 興を図る(保健福祉分野及び商工振興分野における政策関連連携の取組)。</li> </ul>	《H30年度予算措置》 3,216千円	C 改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>より多くの企業と連携できる方法を考えるべき。</li> <li>他都市の事例なども踏まえ、多くの企業が自主 的に参加できるような取組についても検討・実施 が必要ではないか。</li> </ul>

【② 歩きたくなる歩行空間の整備促進】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等			
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)		目標値(H30)		目標値(H31)	実施した事業内容	決算額(千円)	
					A						H28年度	H29年度
〃 <sup>11</sup> ウォーキングのまち三原推進事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域や職域と連携し、ウォーキングなど運動習慣の定着を促し、市民の健康保持及び増進を図る。</li> <li>●ICT機器の活用など、より効果的な取組について検討する。</li> <li>●県立広島大学等と連携し、ウォーキング講座の開催や、効果の検証と見える化など、ウォーキングのメリット等周知を通じた、市民の関心向上対策を検討する。</li> </ul>	意識的に身体を動かしている人の割合						広島県が県内市町等と取り組む「ひろしまヘルスケアポイント事業」について、市民周知を図るとともに対象事業を開催する。 ●市民周知 市広報誌へ掲載、啓発チラシの配布、イベント時に啓発ブースを設け、周知を図る。 ●対象事業の実施 ウォーキングイベント及び健康増進イベント(保健福祉まつり等)の実施。	広島県が県内市町等と取り組む「ひろしまヘルスケアポイント事業」について、市民周知を図るとともに、対象事業を開催。 ●市民周知 市広報誌へ掲載、啓発チラシの配布、イベント時に啓発ブースを設け、周知を図る。 ●対象事業の実施 ウォーキングイベント及び健康増進イベント(保健福祉まつり)の実施。	0	0	

C1						A1		C2		
達成状況						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容		事業に対する 評価	事業に対する意見
事業実施状況	事業の課題	指標の状況					指標の状況に対する要因分析	H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など		
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
B 予定していた事業内容ど おり実施した	・ひろしまヘルスケアポイント事 業についての普及啓発、対象事 業の拡充	80.0 %	65.4 %	82%	<p>↓</p> <p>達成度を測る指標は5年に1度、市民アン ケート調査を実施している。 (H29年度実施) 取組内容の検討とあわせて指標につい ても検討していく必要がある。</p>	<p>・どこを歩いたら良いかを明確にし、歩きたくするよ うなコースづくりが必要。 ・特にランニングをする者に対して、どこからどこまで 走れば何キロという形で、看板などで示し、走る者を かき立てるような仕掛けが必要。楽しめるような工夫 が継続につながる。 ・無理なく週に1回くらいできるような形のもので、身 近な中で何通りかのコースを提示してもらえるとあり がたい。 ・ふるさと大使に任命された、青山学院大学の原 監督などと連携し、トライアスロンの専用コースや ウォーキングコースなどをつくることを検討してはど うか。 ・観光協会が三原サイクリングマップを作成している が、こうしたものと連携してマップづくりを行ってほ うか。 ・地域ごとに3キロぐらい歩けるコースが必要ではな いか。 ・地域で設定したコースについては、照明も含めて整 備を行うなど、危険な箇所に対応することが必要。</p>	<p>・人材育成 356千円 ・ウォーキングのまち推進事業(新規事業) 900千円 ※まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえ、地域におけるウォーキング 環境の整備及びウォーキングイベントの開催等を支援し、地域における ウォーキングの定着と実践を推進する。 対象：市民活動団体または住民組織もしくは住民組織で構成された 連合組織</p> <p>《H30年度予算措置》1,256千円</p>	C 改善	<p>・ふるさと大使に任命された、青山学院大学の原 監督などと連携し、ウォーキング活動の充実に向 けた取組を検討してはどうか。 ・観光地めぐりと連携してマップづくりを行ってほ うか。 ・地域で設定したコースについては、照明も含め て整備を行うなど、危険な箇所に対応することが 必要。</p>	

基本目標4 市民の健康づくりへの挑戦

数値目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
健康寿命	男性:77.81歳 女性:83.79歳	男性:77.9歳 女性:83.9歳	男性:78歳 女性:84歳	男性:78.1歳 女性:84.1歳	男性:78.2歳 女性:84.2歳	男性:78.3歳 女性:84.3歳	男性:78.4歳 女性:84.4歳	男性:78.5歳 女性:84.5歳	男性:78.6歳 女性:84.6歳	男性:78.81歳 女性:84.79歳	男性=100.4% 女性=99.2%
		男性:77.61歳 女性:84.46歳	男性:78.15歳 女性:84.10歳	男性:78.80歳 女性:83.88歳	男性:78.77歳 女性:84.40歳	男性:79.00歳 女性:84.32歳	男性:79.26歳 女性:84.85歳	男性:79.15歳 女性:84.09歳	男性: 女性:	男性: 女性:	
		男性:99.6% 女性:100.7%	男性:100.2% 女性:100.1%	男性:100.9% 女性:99.7%	男性:100.7% 女性:100.2%	男性:100.9% 女性:100.0%	男性:101.1% 女性:100.5%	男性:100.8% 女性:99.5%	男性: 女性:	男性: 女性:	

施策3 高齢者の健康づくり

重要業績評価指標(KPI)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
介護や支援を必要としない高齢者の割合	79.0%	維持	維持	維持	維持	維持	維持	101.9%
		79.4%	79.8%	80.2%	80.5%			
		100.4%	100.9%	101.4%	101.9%			
重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率	
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
生きがいを持って暮らしていると感じる高齢者の割合	79.1%	—	—	80.0%	80.4%	82.7%	85.0%	76.4%
		—	—	78.4%	60.5%	H31.3予定		
		—	—	76.4%	76.4%			

【① 外出、交流機会の拡大】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
					A					H28年度	H29年度
81 生涯活躍のまち推進事業	<p>●平成28年度には、「健康」「生活」「仕事」、そしてそれらをつなげる「つながり」の4つを本市の生涯活躍のまち推進事業の基本方針として定めた。</p> <p>●上記基本方針に基づき、市内に居住するシニア層向けに、生きがいづくりや収入を得ることを通じて、自分も周りも幸せにするような「欲張りなセカンドライフの実現」につながる基盤を構築するとともに、移住・定住施策とも連携させた取組の展開を検討する。</p> <p>●上記を通じて、健康寿命延伸による生活の満足度向上と医療費の削減、シニア層が仕事や地域で活躍する環境をつくり、人口減少に対応する社会をめざす。</p> <p>●具体的には、以下の取組で構成している。 ①県立広島大学や生涯学習部門との連携により、自分の「やりたいこと」「できること」の発見につながる講座・講義等の開催に関する取組 ②自分のできることで社会のニーズとをつなげるマッチング支援に関する取組 ③地域課題の解決をビジネスに結びつけるなど地域での活躍促進に関する取組 ④事業者にワークシェアやダブルワークなどを促すとともに、シニア層の就業促進に関する取組 ⑤介護分野におけるアクティブなシニア層の活躍支援に関する取組(予防・日常生活支援総合事業【A型】における就労支援) ⑥シニア層のアクティブ化を支援する一元的な相談窓口や交流機会の創出に関する取組 ⑦生涯活躍を推進する人材の育成・支援に関する取組 ⑧移住・定住施策との連携に関する取組</p>	生きがいを持って暮らしていると感じる高齢者の割合	79.1 %	79.1 %	78.4 %	80.4 %	82.7 %	85.0 %	<p>0 生涯活躍に向けた意識啓発 ○セカンドライフ応援セミナー(9/24) 内容:(有)アリア代表 松本すみ子さんによる生きがいと収入が得られ、周りも自分も幸せにするようなセカンドライフについての情報提供 参加者:29名 ○フラチナフェア2018 in三原(3/24) 内容:デューク更家さんによる生涯現役につながる健康講座&amp;ウオーキング教室 参加者:約150名</p> <p>1 生活充実・向上支援 ○プラチナ大学(10月~12月の全4回) 内容:「地域で何かしたい」、「活動をはじめたい」人向けのきっかけづくりとする連続講座 参加者:延べ92名</p> <p>2 就労充実・働き方支援 ○県立広島大学との連携事業 内容:①ものづくり健康促進サポーターの養成を通じた就労機会の創出、②日常生活の満足度向上に向けた講座の開催と効果の検証、③元気なまちづくり応援団育成プログラムの開発と評価 ※①③は就労充実支援の要素もあり。 参加者:①6名、②32名、③10名</p> <p>2 就労充実・働き方支援 ○お試し就労(11月、2月) 内容:仕事の見学・体験を通じて就労をめざす市内27事業所が参加し12名就労(参加者数は31名)</p> <p>○コミュニティビジネス視察&amp;勉強会(3月・全3回) 内容:先進地視察やビジネスプランづくりの勉強会を開催しコミュニティビジネスの創出をめざす 参加者:延べ31名</p> <p>3 事業推進主体の育成・支援 ○市内NPO法人が運営する市民の生涯活躍を支援する拠点施設「コネク」オープン(2/20~) 内容:①情報×交流スペース ②大人の就労支援 ③シェアオフィス・ワーキングスペースの貸出 ④人材マッチングサービス 施設利用者数:260名</p>	11,041	5,521
		介護や支援を必要としない高齢者の割合	79.0 %	79.0 %	80.2 %	79.0 %	79.0 %	79.0 %			
		本事業がきっかけで就労に結びついた人数(累計)	—	—	4 人	8 人	14 人	20 人			
			—	—	4 人	8 人	14 人	20 人			

68

【事業実施状況】  
「A」 予定していた事業内容を上回って実施した  
「B」 予定していた事業内容どおり実施した  
「C」 予定していた事業内容を概ね実施した  
「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった  
「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

事業に対する評価  
A:維持  
B:拡充  
C:改善  
D:縮小  
E:廃止

C1						A1	C2		
達成状況						平成30年度の対応予定内容			
事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析	平成28年度の実施状況に対するまちづくり戦略検討会議の意見	事業に対する評価	事業に対する意見
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果				
B 予定していた事業内容どおり実施した	<p>・本市の生涯活躍に関する取組を市民へ広く周知することにより、本事業の認知度を向上させるとともに、関心層や各種取組への参加者の増加を図ること。</p> <p>・市民の活動をはじめきっかけや、活躍につながる入口となる場が必要。</p> <p>・仕事面での活躍につなげるための機会の多様化(お試し就労参加企業の増加やコミュニティビジネス・協同労働の取組の普及促進・劇出支援等)。</p> <p>・市民の生涯活躍に向け、相談対応、交流促進、活動支援などを行う拠点施設の定着及び自立化。</p> <p>・生涯学習の面の活動(活躍)を地域貢献につなげていくこと。</p>	80.4 %	60.5 %	75%	↓	<p>今回実施した調査では、「生きがいがある」と回答した場合、その内容を具体的に記載しなければならない項目となっていた(高齢者福祉課調査、調査項目は厚生労働省が示した内容に準拠)。</p> <p>具体的な記載を求めたことが選択を避ける要因になったことも考えられる。※同様の項目で調査をしている近隣の自治体全てで数値が低下。</p>	<p>・H30年度の事業計画</p> <p>・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</p> <p>・予算措置の状況</p> <p>・指標の見直しの有無</p> <p>・指標達成に向けての改善点 など</p>	A 維持	<p>・まわりの市民の話を聞いても、非常に関心が高い取組である。特に、お試し就労は非常に効果的であり、時代のニーズに合った取組と考えられる。</p> <p>・非常に興味を持って、自分自身、三原市へのUターンを検討しているが、こういった事業で三原市の魅力が高まれば、移住にもつながる取組だと考えられる。</p> <p>・2つ目のKPIである「介護や支援を必要としない高齢者の割合」については、「欲張りなセカンドライフ」を実現する上で、基盤となる指標であるため、目標値の上方修正を検討すべきと考える。</p> <p>・3つ目のKPIである「本事業がきっかけで就労に結びついた人数」は、平成29年度の実績が目標値の8人の倍の16人となっており、非常にうまくいっており評価できる。</p> <p>・「要介護・要支援を必要としない人」をもっと増やしていくべき。市内に所在する県立広島大学では、高齢者福祉にも力を入れており、土壌もある。専門も沢山いるので、そういう方たちのスキルをもっと上げ、三原市だからできるというように取り組むべき。この事業内容や取組は、非常に有意義である。</p> <p>・とても重要な事業であると考え、しかも県立大学と連携していることで、三原市らしい事業と考える。</p>
		79.0 %	80.5 %	102%	↑	<p>・環境保全事業に町内として取り組んでおり、担い手に時間給を払うことをやっている。町内の方にも喜んでもらっている。参考にしてほしい。</p> <p>・本事業は、基本目標1の働く場づくりへの挑戦よりも基本目標4の市民の健康づくりへの挑戦の方がKPIの寄与度が高いと考えられる。基本目標4の観点では、効果的な取組であったのではないかと感じている。</p> <p>・予算を拡充してでもやっていくべき。</p>			
		8 人	16 人	200%	↑	<p>平成28年度と比較し、お試し就労への参加企業(5社→27社)・参加者(17人→31人)が増加したことにより、マッチング件数も向上(4人→12人)した。</p>			

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
					A					H28年度	H29年度
82 高齢者の健康づくり支援事業	●住民主体でいきいき百歳体操に取り組み通いの場の普及を図る。また、通いの場において、認知症を含めた介護予防の正しい知識と予防のための取り組みについて啓発する。			100歳体操に取り組み団体数(累計)				介護予防の普及と実践のため、住民が主体的に継続して取り組むことのできる「いきいき百歳体操」の普及啓発を行うとともに、実施している団体が継続実施していけるよう支援する。 <当初計画> 100歳体操新規立ち上げ団体数:17団体 100歳体操実施団体数:35団体 100歳体操フォローアップ研修会:1回	【100歳体操支援活動】 団体支援 ・体験会 2回 ・初回支援 53回 ・3か月後のフォロー 25回 ・継続フォロー 36回 研修会 ・100歳体操研修会 実施状況:三原会場 93人 久井会場 57人 【100歳体操登録実績】 ・100歳体操新規実施状況 団体数:25団体 登録者:457人 ・100歳体操継続状況 団体数:41団体 登録者:729人	16,862	16,415
83 退職前後の人生再設計応援事業	●退職前後の人を対象とした講座を開催し、心と身体のメンテナンスを行うとともに、料理教室や介護体験会などを通じ、趣味や今後の生活について考えるきっかけを提供することで、高齢期の家事や地域への参加や、健康生活や社会貢献活動参加へのきっかけづくりを行う。			講座への参加者数(毎年100人以上の受講者を得る講座を開催)			退職前後の人を対象とした講座を開催し、心と身体のメンテナンスを行うとともに、料理教室や介護体験会などを通じ、趣味や今後の生活について考えるきっかけを提供することで、高齢期の家事や地域への参加や、健康生活や社会貢献活動参加へのきっかけづくりを行う。 ※「事業番号81 生涯活躍のまち推進事業」と連携して開催。	「事業番号81 生涯活躍のまち推進事業」と連携し、次の事業を行った。 ○セカンドライフ応援セミナー 内容:(有)アリア代表 松本すみ子さんによる生きがいと収入が得られ、周りも自分も幸せにするようなセカンドライフについての情報提供 参加者:29名 ○プラチナ大学 内容:「地域で何かしたい」、「活動をはじめたい」人向けのきっかけづくりとする連続講座 参加者:延べ92名 ○ものづくり健康促進サポーター養成講座(大学連携事業) ものづくりを通して健康を促進するものづくり健康促進サポーター(さくらサポーター)を養成し、当該サポーターを地域に派遣することで、ものづくり拠点の創出を図った。 参加者:6名 ○生活満足度向上講座(大学連携) 日々の活動に対する満足度を向上させるプログラムを開発し、その効果を検証する事業を行った。 参加者:32名 ○元気なまちづくり応援団育成プログラム(大学連携事業) 個人の介護予防・健康増進を図るとともに、これまでの経験を活かして、地域課題解決のための活動を行う実践者の創出を図った。 参加者:10名	7,778	5,521	
				本事業がきっかけで新たな活動に結びついた人数							

達成状況						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容		事業に対する 評価	事業に対する意見	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況					指標の状況に対する要因分析	H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など			
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果						
B 予定していた事業内容どおり実施した	①100歳体操実施団体の増加に伴い直営方式の支援に限界があり関係課・地域包括支援センター・地はびりテーション専門職などの関係団体との連携が必要 ②地域における担い手不足のため立ち上げが進まない	35	41	117%	➡	100歳体操実施団体が増加している要因として、100歳体操の効果が住民同士で自然に広まりを見せていったことと継続率が高いことが要因と推測される。	・今後、認知症の発症率が上がるとも言われており、こうしたことへの対応につながる事業を実施すべき。 ・100歳体操も行っているようであるが、これをやれば認知症にならないというものに取り組み、多くの人が参加でき、継続しやすい仕組みをつくる必要がある。 ・地域間でサービスに偏りが出ないよう、社会福祉協議会や各地域などと連携しながら推進する必要がある。	地域包括支援センター及びびりハビリテーション専門職の100歳体操への介入について協議を行っていく。引き続き100歳体操を実施。 《H30年度予算措置》 18,939千円	A 維持	・100歳体操の効果をしっかり広報し、参加者の増加に取り組んでほしい。また、多くの人が参加でき、継続しやすい仕組みをつくる必要がある。 ・社会福祉協議会や各地域などと連携しながら、体操を広める主体を増加させ推進する必要がある。	
B 予定していた事業内容どおり実施した	・意識変容から行動変容へとつなげていくことが必要。 ・さまざまな活動へとつなげるきっかけづくりとなる場が必要。	100	人	169	人	169%	➡	目標を上回って達成できている。	引き続き、「事業番号81 生涯活躍のまち推進事業」と連携し、次の取組を実施予定。 ※いずれも県立広島大学との連携による実施を予定。 ○生涯活躍のためのシニア世代に対する学習法の提案 ○三原市発の認知症予防プログラムによるまちづくり ○コミュニティカフェで活躍する人材と機会の創出を目指した実証研究 ○活動日記を用いた講座と既存の生涯学習講座の効果の比較 《平成30年度予算措置》 5,500千円  ※達成度を測る指標について、次の内容に変更した。 ①講座への参加者数(毎年100人以上の受講者を得る講座を開催) ②本事業がきっかけで新たな活動に結びついた人数	A 維持	—
		10	人	16	人	160%	➡	目標を上回って達成できている。			

基本目標5 住みよさ向上への挑戦

数値目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
社会変動(転出・転入)による人口変動	▲394人	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	73.7%
		▲274人	▲201人	▲298人	▲533人			
		143.4%	195.5%	131.9%	73.7%			

施策1 戦略的な定住促進対策

重要業績評価指標(KPI)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
定住窓口を利用して市外から移住を決めた世帯	6世帯	25世帯	25世帯	25世帯	25世帯	25世帯	25世帯	40.0%
		10世帯	13世帯	9世帯	10世帯			
		40%	52%	36%	40%			

【① 定住者の支援体制の強化】

事業名	事業概要	達成度を測る指標					平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等			
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)		目標値(H31)	実施した事業内容	決算額(千円)	
		A						H28年度		H29年度	
84 定住支援体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●三原の生活、教育、利便性など魅力の紹介や、三原の特長である島あり・街あり・高原ありの「三原暮らし」がイメージできる情報発信など、シティブロモーションに取り組む。</li> <li>●定住に関心を持つ人や、U/Iターン転職等で三原近辺に居住を検討する人たちの移住を促進するため、お試し住宅の設置や、市単独住宅などの利用を検討する。</li> <li>●中山間地域で実施する定住者受け入れ体制の整備などに対する支援や、地域と定住希望者とのマッチングを行う。</li> <li>●定住に関する市の支援制度の紹介や、住居や雇用、生活など相談に関し、ワンストップで対応する案内人(コンシェルジュ)の機能を整備する。</li> </ul>	情報発信ツールの数					情報ツール 移住定住促進冊子「ミハラビト」、市ホームページ、市SNS (facebook)、県ホームページ、他団体ホームページ等の活用	情報ツール 移住定住促進冊子「ミハラビト」、市ホームページ、市SNS (facebook)、県ホームページ、県移住定住ポータルサイト、一般社団法人移住交流推進機構ホームページ、NPO法人ふるさと回帰支援センターホームページ、宝島社「田舎暮らしの本」、田舎の暮らし方ホームページ等、無料で掲載できる媒体を活用	373	0	
		空き家バンク登録数									
		2 件	3 件	5 件	5 件	6 件					6 件
85 市外からの通勤者に対する定住促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本市の交通や買い物、医療など生活利便性、教育、自然、住みやすさなどの特徴を、市外からの通勤者をターゲットに紹介する。</li> <li>●若年層の移住者に対し、民間賃貸住宅の居住に係る経費の一部に対し補助を行う。</li> <li>●移住希望者が市内への移住を検討するための滞在費用の一部に対し補助を行う。</li> <li>●市外から市内へ転居する者へ引越費用等の一部補助を行う。</li> </ul>	市単独住宅活用件数(累計)					平成29年度新規事業 事業の周知 チラシ作成 市ホームページ等インターネットの活用 市内産業団地進出事業所への案内 移住定住フェア相談者への情報提供	<事業概要> 若年層移住者の民間賃貸住宅住居に係る家賃の一部を補助することにより、若年層移住者の増加による地域社会の活性化促進を図る。 ①若年世帯 40歳以下の夫婦に対して、最長18ヶ月、月額15千円の範囲内で家賃の一部を補助 ②子育て世帯 15歳未満の子がいる世帯に対して、最長36ヶ月、月額30千円の範囲内で家賃の一部を補助 ※いずれも3年以上居住し、地域活動に参加することが条件。  <H29年度に実施した内容> ・チラシ作成 ・市ホームページ等インターネットの活用 ・市内産業団地進出事業所への案内 ・移住定住フェア相談者への情報提供	1,593 (91の再掲)	30	
		家賃補助世帯数									
		—	—	—	11世帯以上	11世帯以上					11世帯以上
85 市外からの通勤者に対する定住促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本市の交通や買い物、医療など生活利便性、教育、自然、住みやすさなどの特徴を、市外からの通勤者をターゲットに紹介する。</li> <li>●若年層の移住者に対し、民間賃貸住宅の居住に係る経費の一部に対し補助を行う。</li> <li>●移住希望者が市内への移住を検討するための滞在費用の一部に対し補助を行う。</li> <li>●市外から市内へ転居する者へ引越費用等の一部補助を行う。</li> </ul>	滞在費補助人数					平成29年度新規事業 事業の周知 チラシ作成 市ホームページ等インターネットの活用 市内産業団地進出事業所への案内 移住定住フェア相談者への情報提供	<事業概要> 若年層移住者の民間賃貸住宅住居に係る家賃の一部を補助することにより、若年層移住者の増加による地域社会の活性化促進を図る。 ①若年世帯 40歳以下の夫婦に対して、最長18ヶ月、月額15千円の範囲内で家賃の一部を補助 ②子育て世帯 15歳未満の子がいる世帯に対して、最長36ヶ月、月額30千円の範囲内で家賃の一部を補助 ※いずれも3年以上居住し、地域活動に参加することが条件。  <H29年度に実施した内容> ・チラシ作成 ・市ホームページ等インターネットの活用 ・市内産業団地進出事業所への案内 ・移住定住フェア相談者への情報提供	1,593 (91の再掲)	30	
		滞在費補助人数									
		—	—	—	—	20 人					20 人



【事業実施状況】  
 「A」 予定していた事業内容を上回って実施した  
 「B」 予定していた事業内容どおり実施した  
 「C」 予定していた事業内容を概ね実施した  
 「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった  
 「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

事業に対する評価  
 A:維持  
 B:拡充  
 C:改善  
 D:縮小  
 E:廃止

C①							A①	C②		
達成状況							平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する 評価	事業に対する意見
事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析				
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
B 予定していた事業内容ど おり実施した	移住検討者へ直接的な周知が 難しい。	5 件	5 件	100%	➡	無料で掲載できる媒体への情報提供・寄 稿により実施している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度の事業計画</li> <li>・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>	C 改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信ツールの数や空き家バンク登録 数の指標については、アウトプット指標と なっており、アウトカム指標に変更が必要。 ・市単独住宅を含め、空き家等遊休資産を 積極的に活用すべき。</li> <li>・人口減少対策としては最重要の事業と考え られ、情報発信や受け入れ体制整備(人・モ ノ・金)などについて、総合的に取り組む必要 がある。</li> <li>・移住・定住につながる情報発信について は、シティブロモーションとも関連する取組と 考えられ、「事業番号39 シティブロモーション 戦略策定事業」と連携して考える必要があ る。</li> </ul>	
		30 件	28 件	93%	➡	空き家バンク制度の認知が高まっている。 市内において空き家バンク特有の安価で 入居可能な一戸建て住宅の需要が高まっ ている。				
		3 件	0 件	0%	➡	公営住宅の空き家も増えており、市単独 下津住宅だけでなく、全体での空き家対策 を検討する必要が出てきており、現時点で市 単独下津住宅のみの活用検討に着手でき ていない。				
C 予定していた事業内容を 概ね実施した	移住検討者へ直接的な周知が 難しい。 補助要件となっている3年以上 の居住と地域活動への参加(住 民自治組織への加入)が、賃貸 住宅に入居する者にとつて厳し いとの意見があった。	11 件	3 件	27%	➡	効果的な周知について、考える必要があ る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層移住者への民間賃貸住宅居住に係る家賃補助 引き続き、若年層移住者の民間賃貸住宅居住に係る家賃補助を実施す る。その際、宅地建物取引業協会及び市内産業団地進出事業所への情報 提供を強化する。</li> <li>・移住希望者への滞在費補助(H30年度新規事業) 本市への移住を希望する者が、住居及び仕事を探索活動をする場合 に、お試し暮らし滞在費補助金を交付し、本市への移住を促進し、地域の活 性化を図る。</li> <li>・事業内容:1年以上県外に引き続き住所を有する65歳以下の者で、 市内への移住を検討するため、3泊以上連続して市内の宿泊施設 に滞在し、住居及び仕事を探索活動を行う者に対して滞在費の一 部を補助する。 補助率:宿泊施設に支払った額の1/2(一人1泊あたり2,500円、 8泊20,000円を上限とする)</li> <li>《H30年度予算措置》1,620千円</li> </ul>	C 改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住希望者に対する滞在費を支援する取 組が新規に計画されるなど、事業の進捗が 見られる。</li> <li>・若年層移住者への家賃補助事業について は、指標が達成できておらず、申請件数増 加に向けた対策が必要。仮に、周知が不足 しているのであれば、「事業番号2 企業誘 致促進事業(市内雇用の拡大)」など、企業 への働きかけを行う取組との連携を検討す べき。</li> </ul>	
		—	—	—	➡	効果的な周知について、考える必要があ る。				

86 首都圏等からの移住・定住促進事業	●広島県交流・定住促進協議会等との連携などを通じ、首都圏を中心とした対象者に、市内への移住・定住を促進するための取組を行う。 ●移住希望者が市内への移住を検討するための滞在費用の一部に対し補助を行う。 ●近隣自治体との連携による事業実施の検討を行う。	定住促進イベントへの参加件数						移住定住フェアへの出展 東京2回 大坂2回 移住定住における相談 35件	移住定住フェアへの出展 東京5回 大坂1回 移住定住セミナーへの参加 東京1回 移住定住における相談 50件	206	227
		3 件	4 件	5 件	3 件	3 件	3 件				
		定住促進イベントにおける相談受付件数									
		—	26 件	26 件	35 件	40 件	45 件				
87 ファーストマイホーム応援事業	●市外からの移住または市の分譲地購入により、市内で初めて取得する住宅の新築または購入費用の一部を助成する。	補助世帯数(累計)						平成30年度新規事業	平成30年度新規事業	—	—
		—	—	—	—	12 件	12 件				
		補助世帯数(累計)									
		—	—	—	—	12 件	12 件				

【② 利用者ニーズに応じた空き家活用】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29) A	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
										H28年度	H29年度
88 空き家改修等支援事業	●空き家バンク制度利用者に対して、修繕及び家財撤去に一定額の補助を行う。	空き家バンクによる空き家利用の年間成立件数						・空き家改修費の補助 5件 ・家財撤去費の補助 5件	・空き家改修費の補助 3件 ・家財撤去費の補助 6件	500	1,004
89 空き家活用検討事業	●人口減や高齢化が進む地域の空き家などを活用し、学生等の移住を促進する。 ●移住者が地域における活性化に参画するなど、新たな居住の仕組みづくりを通じた定住促進を図る。 ●空き家等を活用したシェアハウスなどの整備費の補助を行う。	利用可能物件の確保件数						・空き家を活用した学生向けシェアハウスの整備 1件 ・空き家等を活用した学生向けシェアハウスへの入居件数 3件	・空き家を活用した学生向けシェアハウスの整備 1件 ・空き家等を活用した学生向けシェアハウスへの入居件数 学生3名(3世帯)	1,593	4,000
		—	—	—	5 件	10 件	25 件				
		入居件数									
		—	—	—	3 件	6 件	25 件				
		シェアハウス等補助件数									
		—	—	—	1 件	1 件	1 件				

A 予定していた事業内容を上回って実施した	移住定住における相談者が、実際の移住につながりにくい。	3 件	7 件	233%	➡	広島県、広島広域都市圏、びんご圏域など他市町との連携し、イベントへ出展することで、比較的安価に出展が可能となっている。	さらに推進すべき	移住定住フェアへの出展 計6回 東京4回 大阪2回 《H30年度予算措置》308千円	A 維持	・今後ともより経済的かつ効果的な方法により引き続き取り組むべきと考えるが、イベントへの参加や相談がその後の移住・定住にどの程度結びついているのかが不明であり、この点について記載が必要。 ・「事業番号04 定住支援体制整備事業」における情報発信ツールや受け入れ体制整備については、本事業でのフェアでも活用できるため、連携した取組が必要。
		35 件	50 件	143%	➡	広島県、広島広域都市圏、びんご圏域など他市町との連携により、イベントへ出展することで、移住検討者に関する情報が共有できている。				
		— 0	— 00	—	—	効果的な周知について、考える必要がある。				
—	—	—	—	—	—	効果的な周知について、考える必要がある。	—	—	—	—

達成状況						平成28年度の実施状況に対するまちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況								指標の状況に対する要因分析
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
A 予定していた事業内容を上回って実施した	空き家バンク物件の中には大規模な改修が必要なものが多く、入居者の更なる負担軽減を図り、空き家の流動化を促進する必要がある。	20 件	24 件	120%	➡	空き家バンク制度の認知が高まっている。市内において空き家バンク特有の安価で入居可能な一戸建て住宅の需要が高まっている。	《H30年度予算措置》700千円(内訳) ・空き家改修費の補助 2件 @300千円×2件=600千円 ・家財撤去費の補助 2件 @50千円×2件=100千円 ※申請状況により、補正予算により対応予定	A 維持	・引き続き推進すべき。	
B 予定していた事業内容どおり実施した	空き家をシェアハウスへ改修する場合、用途が住宅から寄宿舍と変更となる。併せて、建築基準法(昭和25年法律第201号)、消防法(昭和23年法律第186号)その他の関係法令に適合する改修が必要となるため、改修費用が高額となる。空き家活用に対する、専門的な助言が必要である。	5 件	10 件	200%	➡	県立広島大学との共同研究事業を実施したことにより、空き家所有者のニーズなど詳細な把握が可能となった。	《H30年度予算措置》4,180千円(内訳) ・学生向けシェアハウス設置補助 1件 上限4,000千円 ・学生向けシェアハウス入居学生への家賃助成 180千円 @5千円×3人×12か月=180千円	A 維持	・取組が動いてきているとともに、いずれの指標も達成できており評価できる。引き続き推進すべき。 ・シェアハウス以外の空き家活用の検討も進めてほしい。	
		3 件	3 件	100%	➡	県立広島大学の三原キャンパスを有する本市の特性から、学生の比較的安価に入居可能な物件に対する住宅の需要が高まっている。				
		1 件	1 件	100%	➡	県立広島大学との共同研究事業のほか、市内宅地建物取引業者への事業案内を実施し、空き家所有者のニーズ掘り起こしを行った。しかし、改修には専門的な知識や事業経営が必要となり、補助申請までにつながりにくい。				

基本目標5 住みよさ向上への挑戦

数値目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
社会変動(転出・転入)による人口変動	▲394人	減少数を抑制 ▲274人	減少数を抑制 ▲201人	減少数を抑制 ▲298人	減少数を抑制 ▲533人			73.7%
		143.4%	195.5%	131.9%	73.7%			

施策2 将来を見据えたまちづくりの推進

重要業績評価指標(KPI)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
「住み続けたい」と感じる市民の割合	47.3%	—	—	51%以上	—	51%以上	51%以上	85.3%
		—	—	43.5%	—	H31.3予定		
		—	—	85.3%	—			

【① 中心市街地・中山間地域の活性化】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等			
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29) A	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		
										H28年度	H29年度	
90 中山間地域活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域計画を策定し、地域の振興や福祉、交流定住等活性化に取り組む地域に対し支援を継続する。</li> <li>●地域資源を活用した特産品づくりや製造・販売関連施設、観光施設等の整備など、住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創出や事業拡大等に係る経費の一部を補助する。</li> <li>●中山間地域内にトライアルオフィスを整備し、IT関連企業等のサテライトオフィスを誘致することにより、働く場の創出や定住促進につなげる。</li> <li>●人口減少の進行が速い中山間地域の維持・活性化を図るため、「小さな拠点」や「集落ネットワーク」の取組など、本市の実情に応じた支援を行う。</li> </ul>	地域計画を策定し事業を実施している地区の割合	9 %	58.3 %	66.6 %	75.0 %	83.3 %	100 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域計画未策定地区6組織のうち、2地区における地域計画策定を支援する。</li> <li>●地域資源を活用した特産品づくりや製造・販売関連施設、観光施設等の整備など、住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創出や事業拡大等に対する支援について検討する。</li> <li>●中山間地域内にトライアルオフィスを整備し、IT関連企業等のサテライトオフィスを誘致することにより、働く場の創出や定住促進につなげる取組の実施に向け検討を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域計画未策定地区6組織のうち、2地区において、地域計画を策定した。</li> <li>●地域資源を活用した特産品づくりや製造・販売関連施設、観光施設等の整備など、住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創出や事業拡大等に対する支援制度について、平成30年度から新規事業として開始する。</li> <li>●中山間地域内にトライアルオフィスを整備し、IT関連企業等のサテライトオフィスを誘致することにより、働く場の創出や定住促進につなげる取組について、平成30年度新規事業として実施する。</li> </ul>	2,754	2,754
コミュニティビジネス支援を受け事業実施した組織数(累計)	—	—	—	—	4 件	6 件						
トライアルオフィスの賃料・利用料収入(累計)	—	—	—	—	0.0 万円	260 万円						
トライアルオフィスを通じた地元事業者との連携事業数(累計) ※オフィスの利用件数	—	—	—	—	0.0 件	2 件						
91 魅力あるまちなみづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成29年9月に「広島県魅力あるまちなみづくり支援事業モデル地区」に選定された「本町西国街道地区」の景観づくりや賑わいづくりに取り組む。</li> </ul>	※当該地域において、住みよさが向上したと感じる住民の割合をアンケートにより把握予定。(事業進捗に併せて指標を検討する)	—	—	—	—	—	—	平成30年度事業開始予定	平成30年度事業開始予定	—	—
92 地域おこし協力隊の配置及び活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農林漁業の担い手の高齢化・後継者不足や、若者の流出などの課題に対応するため、新たな隊員の配置を検討し、地域特産物や自然環境等を活かした新しいビジネスの創出をめざす。</li> <li>●市内に配置した地域おこし協力隊員それぞれが取り組んでいる活動について、情報交換、情報共有することで効果を向上させるため、連携強化に向けた取組を検討する。</li> </ul>	地域おこし協力隊員の配置数(累計)	2 人	4 人	4 人	7 人	10 人	12 人	平成29年4月から本郷町・久井町・大和町に各1名の新規隊員を配置する。	配置時期に遅れがあったが、予定通り計3名を新規に配置した。	6,150	8,404
地域おこし協力隊員活動終了後の定住数(累計)	—	—	1 人	1 人	2 人	2 人						

【事業実施状況】  
 「A」 予定していた事業内容を上回って実施した  
 「B」 予定していた事業内容どおり実施した  
 「C」 予定していた事業内容を概ね実施した  
 「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった  
 「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

事業に対する評価  
 A:維持  
 B:拡充  
 C:改善  
 D:縮小  
 E:廃止

C1						A1	C2		
達成状況						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果				
B 予定していた事業内容どおり実施した	人口減少が進み、地域計画の策定と計画に基づいた活性化事業の推進を担う人材の養成が必要である。	75.0 %	75.0 %	100%	⇒	支所と連携し、地域計画の策定を支援することで、予定通り、事業を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域計画未策定地区について、引き続き計画策定に向けた支援を行う。(2,754千円)</li> <li>●中山間地域コミュニティビジネス支援事業 (8,000千円) 中山間地域において、地域資源(空き校舎等の遊休施設、地場産品、観光資源等)を活用した特産品づくりや製造・販売関連施設、観光施設等の整備など、住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創業や事業拡大等に係る経費の一部を支援する。 事業主体:中山間地域における地域計画策定組織 対象経費: ・施設改修費:補助率 9/10 上限3,000千円 ・事業運営経費:補助率 8/10 上限1年目1,000千円(2年目500千円)</li> <li>●トライアルオフィス整備事業 (32,640千円) 広島県によるトライアルオフィス導入促進事業を活用し、旧和木小学校の1教室にICT、交通及び自然環境を活かしたお試し勤務スペース(トライアルオフィス)を整備することにより、トライアルオフィスを利用したIT関連企業等のサテライトオフィスの誘致を促進し、地域経済の活性化、交流定住人口の増加、空き家活用等を図る。</li> </ul> (H30年度予算措置) 合計:43,394千円	A 維持	・コミュニティビジネスやトライアルオフィスなど、新規での事業化が検討されるなど、事業進捗が図られている。 ・総務省における「小さな拠点」や「集落ネットワーク圏」など、活用できるものについては積極的に取り入れていくべき。
		—	—	—	—	平成30年度から事業開始			
		—	—	—	—	平成30年度から事業開始			
		—	—	—	—	平成30年度から事業開始			
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
C 予定していた事業内容を概ね実施した	優秀な人材の確保	7 人	7 人	100%	⇒	配置時期に遅れがあったが、年度内には目標人数を配置した。	平成28年度に目標が達成できなかった要因に対応する取組が必要ではないか。  平成30年度は新たに3名の隊員を配置する。これまでの課題等を踏まえ、募集期間に余裕を持つなど工夫する。  (H30年度予算措置) 23,130千円	A 維持	・配置が目的ではなく、活性化や起業等が目的の「はず」であり、市がめざす地域おこしの指標とすべき。 ・移住・定住者として先駆者である地域おこし協力隊(任期終了者を含む)について、住居や生活などの相談に応じる案内人(コンシェルジュ)として活用する方法を検討してはどうか。(事業番号84 定住支援体制整備事業との連携)
1 人	1 人	100%	⇒	平成29年度に任期終了となる隊員がいなかった。					

事業名	事業概要	P						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	D							
		達成度を測る指標							実施した事業内容	決算額(千円)						
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29) A	目標値 (H30)	目標値 (H31)			H28年度	H29年度					
93 地域支援員活用事業	●過疎地域等の維持、活性化を図るため地域支援員を配置するとともに、その活動を支援する。	地域支援員を配置する地域数						各支所単位に1名を配置してきた地域支援員を、中山間地域の活動中核組織単位にも配置することとし、より地域に寄り添った仕組みとする。	平成29年10月から拡充配置を行った。 継続:支所単位3地域 新規:活動中核組織11地域(対象地域数24地域)	3,212	8,672					
再-20 中心市街地活性化基本計画掲載事業の進捗管理(再掲)	●中心市街地活性化に向け、基本計画に掲載した事業の進捗管理、目標指標の効果測定を定期的に実施する。	※策定した計画に基づく目標指標(5指標)の効果測定を定期的に実施する。						策定した基本計画の実効性を確保するため、各掲載事業の進捗管理(事業支援)を行うとともに、目標指標の効果測定を実施する。	・中心市街地活性化協議会に対し、基本計画の各掲載事業のうち、主に民間事業の進捗管理と目標指標(歩行者・自転車通行量調査、空き店舗調査等)の効果測定に係る費用の一部を助成。(事業費の1/2) ・歩行者・自転車通行量調査(H29年11月実施) 休日:18,497人/日、平日:22,199人/日 ・空き店舗調査(H30年3月実施) 空き店舗数:39件	1,250	1,250					
再-21 中心市街地活性化支援事業(再掲)	●中心市街地の活性化に向けた取組を推進する事業主体となるまちづくり会社の体制強化を図るため、事業費の一部を補助する。 ●商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し補助する。 ●中心市街地区域内の空き店舗、空き事務所を賃借し新規出店する者に対し、改装費・家賃を補助する。 ●中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行うことに対し補助する。 ●これらの取組を通じ、特色ある商店街創出を図る。	中活計画掲載事業(民間)の実施件数(累計)						・中活計画における実施等に至っていない事業(民間)の計画的推進を図る。	・シネパティオ調査事業、みはら鯉の城下町構想事業等の4事業を実施。 ・中活協議会において、商店街への街路灯整備事業等の未着手事業の実施に向けた協議。	0	0					
		—	0	—	0	23	件	28	件	29	件	30	件			
		中心市街地活性化事業実施件数						・商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し、事業費の一部を補助する。 ・中心市街地内の空き店舗を賃借し新規出店する者に対し、その費用の一部を補助することで、空き店舗の解消、並びに中心市街地の活性化を図る。	・商工団体等が行うイベント事業への補助:2件 三原ミュージックマーケット、中心市街地賑わい創出事業 ・中心市街地新規出店支援事業 空き店舗登録件数:10件、新規出店支援事業:3件	8,374	5,245					
		—	0	6	件	11	件	15	件	20	件	25	件			
再-22 市中心部のグランドデザイン整備事業(再掲)	●築城500年(50年後)に向け、市中心部を市民が誇りや愛着を持ち、市内外の人から魅力的に思われるエリアとして整備していくための青写真となる「グランドデザイン」を検討する。	グランドデザインに基づく起業・活動への着手件数(累計)						築城450年を契機とし、ふるさと三原の魅力を築城451年以降へと引き継ぐため、人口減少の局面にあっても、市民にとって魅力あるまちであり続けることをめざし、中心市街地の活性化とあわせ、市中心部の将来を見据えたまちづくりの方向性を示す「グランドデザイン」を整備する。	①グランドデザイン(素案)への意見聴取 ・市内有識者との意見交換 ・ワークショップの開催(3回) ・市内関係団体等への素案の説明・意見聴取 ②グランドデザインの人材育成及び起業化活動支援 ・ワークショップを通じた人材発掘・育成 ・専門家による活動人材への起業化支援 ③グランドデザインの完成及び公表 ・市民向けの発表会の開催	2,700	10,500					
		—	—	—	—	1	件	3	件	5	件					
再-24 中山間地域未来創造事業	●公共施設(宇根山天文台、道の駅よがんす白竜等)を核とした誘客、地元産品販売、周辺促進等を支援し、観光交流による中山間地域の活性化を図る。 ●住民自治組織や道の駅、地域おこし協力隊等と連携して、地域の食材を活用した食・土産物の開発・販売をすることにより消費額増をめざす。 ●体験交流メニュー等の組み合わせによる宿泊型のツアーや核となる観光交流拠点・施設から、周辺観光施設への誘導を図り、観光消費の機会を創出する。	当該事業による観光客数						未来創造支援事業により整備した施設等の効果検証	整備事業の効果を検証し、広島県のバックアップ会議にて報告し、県と連携したフィードバックを行った。	37,010	0					
		407	千入	476	千入	529	千入	504	千入	522	千入	541	千入			
		当該事業による観光消費額														
		16.6	億円	18	億円	17.8	億円	21.2	億円	22.1	億円	23.2	億円			

C①						C②	A①	C②		
達成状況						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する 評価	事業に対する意見	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況								指標の状況に対する要因分析
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
C 予定していた事業内容を概ね実施した	地域支援員のスキルアップと支援員同士の連携体制の構築	17	14	82%	➡	未配置地域の要因は大きく2点あり、1点は支援員を配置したいが人材がいない、もう1点は地域活動に対する機運そのものが地域内で停滞し配置希望がない。	・H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など	A 維持	・配置が目的ではなく、市が求める役割を果たすことを指標とすべき ・平成29年度の課題に対する対応策を講じるとともに、「事業番号90 中山間地域活性化事業」におけるコミュニティビジネスの創出やトライアルオフィスの活用なども役割の一つとして考えられる。	
C 予定していた事業内容を概ね実施した	主要事業であるシネコン整備、シネパティオ再生事業、港湾エリアの活性化事業の推進	—	0	—	—	—	中心市街地活性化協議会に対し、基本計画への掲載事業のうち、未実施となっている主要事業の事業化も含め、民間事業の進捗管理と目標指標の効果測定に係る費用の一部を補助する。 (H30年度予算措置) 1,250千円	A 維持	・中心市街地活性化基本計画への掲載事業のうち、民間事業者が実施するものを含めて、特に優先度・重要度の高いものについては、重点的な進捗管理をすることし、総合戦略の中で、その進捗度合いが分かるよう整理すべきではないか。	
—	—	28	27	96%	➡	—	①起業・創業の支援などにより、KPIである市内総生産を上げていくという方向性は分かるが、一方で、大企業や下請け業者が支えてきているまちだと思つので、大企業の撤退などにより失われていく総生産との差し引きを考えると、既存の中小企業の生産性を上昇させる施策を検討すべき。 ②既存の基幹産業が何で、その維持・向上に向けた取組を検討すべき。 ③雇用拡大を行っている企業に対する税制面等の優遇制度の検討・実施や、県商工労働局等との連携によりプロフェッショナル人材マッチング支援等の実施による雇用機会の創出をめざす事業を実施してはどうか。 ④サテライトオフィスで想定しているターゲットは？都心と同等の通信環境を整備するなど、ビジョンと目標を持った集中と選択が必要。 ⑤事業番号6 中心市街地活性化事業費補助事業については、イベント事業等の自立化が目的であるならば、補助率を段階的に縮小していくべき。 ⑥事業番号7 地域商業活性化支援事業について、これまでの成果を踏まえ、今後更に拡充させるのか、現状維持をめざすのか、今後のビジョンを示してほしい。	OH30年度事業計画 中心市街地活性化協議会に対し、事業推進の担い手となるまちづくり会社の体制強化を図るための事業費の一部を補助することで、中心市街地活性化に資する事業を計画的に推進する。 (H30年度予算措置) 中心市街地活性化推進事業費補助:7,000千円	C 改善	イベント事業等の自立化が目的であるならば、補助率を段階的に縮小していくべき。
C 予定していた事業内容を概ね実施した	人的確保や採算性の確保等によるイベント事業の自立化	15	13	87%	➡	築城450年事業によるWeフェスなど、他の補助事業等を活用した事業が並行して実施されたこともあり、目標の達成には至らなかったが、活性化の取組は数多く実施された。	・商工団体等が実施する事業に対し、事業費の一部を補助することで、中心市街地活性化を図る。 ・商店街やまちづくり会社等の関係機関と連携した事業実施など、事業の自立化を図る。 (H30年度予算措置) 中心市街地商業等活性化事業費補助(イベント補助):2,000千円 中心市街地新規出店支援事業費補助:7,432千円	C 改善	—	
B 予定していた事業内容どおり実施した	グランドデザインの実現に向けた、ソフト面の取組を推進するために ①まちづくりに関心のある人材がつながり、街中で活動するため、人材育成とともに、起業等の支援が必要である。 ②起業など活動する場として空き家・空き店舗等の既存ストックを活用しやすい仕組みが必要である。 ③起業や活動を資金面から支援する取組が必要である。 ④地域に密着した団体と連携したまちづくりの取組が重要である。	1	1.0	100%	➡	ワークショップ参加者の具体的プランを實現するために、専門家による事例を交えた具体的助言や提案を行うことができた。	(H30事業計画) ①活動人材の拠点づくりに対する物件活用支援のための調査・整理 ②市中心部で活動する人材がグランドデザインに沿った賑わいづくり事業を財政面で支援する「クラウドファンディング」を組成・運用 (H30年度予算措置) 10,130千円	A 維持	中心市街地活性化基本計画とも連携し、特色あるまちづくりにつながるよう、担い手育成やにぎわい創出につながる効果的な取組を積極的に推進すべき。	
C 予定していた事業内容を概ね実施した	観光客数は目標値を達成しているが、その誘客を観光消費に繋げられていない。	504	569.0	113%	➡	①大和地域において、観光農園を中心に大幅に観光客が増えていること、また運動関連施設の利用客が増えていることから計画目標指標の達成に繋がった。 ②テレビ媒体を活用したプロモーションが誘客に繋がった。	①中山間地域自体の活性化の方向性と本事業とが整合しているか。 ②観光客数が増えているにも関わらず、観光消費額が下がっているということは、消費額の客単価がかなり落ちているのではないかと、この部分への対応策をどう考えているか。 ③中山間地域の活性化に向けて、観光客の滞在時間を伸ばす方策について検討すべきではないか。一策として、白電湖(ダム)の活用により、ボートや散策などを楽しむことなどができるようにすれば、よがんずや果物狩りなどでの観光客の滞在時間が上がらると思う。	観光客は増加しているため、住民自治組織や道の駅、また、地域おこし協力隊等と連携して、地域の食材を活用した食・土産物の開発・販売することにより消費額増をめざす。 併せて、体験交流メニュー等の組み合わせによる、宿泊型のツアーや核となる観光交流拠点・施設(例 道の駅)から、周辺観光施設への誘客を図り、観光消費の機会を創出する。 (H30年度予算措置) 0千円	A 維持	—
		21	18.0	85%	➡	①消費単価の高いゴルフ場について、観光客及び消費額が減少しており、結果地域全体の消費額の伸び悩みに繋がった。 ②道の駅について、駐車場やレストランの席数の不足による機会の喪失が発生している。 ③消費単価の高く購買意欲を掻き立てる魅力的な商品が少ない。				

【② 公共施設マネジメントによる公共施設の集約】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等								
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29) A	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)							
										H28年度	H29年度						
94 公共施設マネジメント推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人口減少が進行し、社会構造も変化する中で、持続可能な財政運営を図っていくため、公共施設の複合化や統合、長寿命化、民間活力の活用等、公共施設の適正管理を計画的に行う。</li> </ul>	<公共施設等総合管理計画における目標> 建物施設の総延床面積(49.9万㎡)を30年間で35%(17.5万㎡)削減 <施設類型別実施計画(一部未策定)における削減>(H30年7月度末時点) 建物施設をH36年度までの10年間で13.4%(6.7万㎡)削減する見直し 一解体・売却・譲渡による完全な除去だけでなく、建物は現有しているが用途廃止等により管理の必要なくなった施設も含む 【実績値】 解体・売却・譲渡により完全に除去した建物床面積(単年度) 【目標値】 類型別実施計画で廃止として年次計画を示している建物床面積(単年度) (跡地活用や財産処分方針等により別途処分するものは含まない)	0.0	㎡	6,503.3	㎡	5,834.2	㎡	12.8	㎡	4,069.9	㎡	5,325.8	㎡	・公共施設マネジメントの啓発、各施設の劣化調査を行うとともに施設類型別実施計画の策定を進める。 ・13類型の施設類型別実施計画(案)をもとに、施設利用者等への説明とパブリックコメントを実施し、実施計画を策定した。 ・18施設の劣化調査を実施し、劣化状況を把握(今後の長寿命化計画策定に活用する予定) ・新庁舎整備に伴う公共施設の再配置にあたり、円一官庁街エリア及びヘアシティ三原西館の方向性を整理し、議会へ説明した。	79	7

【③ 公共交通体系整備によるネットワーク強化】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等								
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29) A	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)							
										H28年度	H29年度						
95 地域コミュニティ交通活用事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公益施設や商業施設、文化施設等、都市機能が集積する中心市街地など市街地、中山間地域等の周辺地域が結ばれる交通網の維持や整備に取り組む。</li> <li>●鉄道や路線バスなどの地域公共交通を補完するため、地域コミュニティ交通について、運行の必要性や運営主体の組織化、運行事業者の調整等、導入にあたっての支援を行うとともに、運営費用(初期費用含む)を補助する。</li> <li>●通行の安全を確保するため、交通安全施設や離合場所の整備、舗装修繕などを優先して実施する。</li> </ul>	地域コミュニティ交通を運行する地域住民団体数(累計)	2	※※	3	※※	4	※※	5	※※	5	※※	5	※※	・地域コミュニティ交通を継続運行するとともに、運営する住民組織に対して運行経費を補助した。 ・利用が低迷する八幡町と尾道市御調町を連絡する路線バス御調線に替わり、八幡町内会を運営主体とする地域住民がより利用しやすく、利便性の高いコミュニティ交通の導入に向けて関係者と検討を進めた。	33,290	32,957

【④ 市民協働のまちづくりの取組強化】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等									
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29) A	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)								
										H28年度	H29年度							
96 協働のまちづくり人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●担い手不足等に対応するため協働のまちづくりを支える人材育成に取り組む。</li> </ul>	三原市ボランティア・市民活動サポートセンター登録団体数(累計)	96	※※	98	※※	100	※※	103	※※	106	※※	110	※※	市民が行う、保健福祉・教育・環境・防犯防災・子育て等のボランティア活動や市民活動の支援、活動の担い手の育成、市民活動団体の立ち上げを支援し、活動を継続、活性化させるため、役割を担う「三原市ボランティア・市民活動サポートセンター」を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ボランティア活動を希望している人と、必要としている人双方の希望にあったコーディネートや相談を行った。</li> <li>●ボランティア・市民活動サポートセンターの運営委員会を開催し、NPO法人が交流する場を開催した。</li> </ul>	4,614	4,614
97 道路・河川の維持管理ボランティア活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市が管理する道路・河川の美化・清掃等の活動に貢献した個人や団体を表彰し、清掃活動の継続を図る。</li> <li>●ボランティア清掃団体に対して草刈機講習・燃料の支給、乗用草刈機の貸出し、保険の加入を行い活動を支援する。</li> <li>●市が管理する道路・河川の小規模な修繕を地元で行う際に必要となる材料費を支給する。</li> </ul>	清掃活動を行う団体数(累計)	473	※※	374	※※	333	※※	476	※※	476	※※	662	※※	<予定内容> 次の事業費を執行予定。 ・乗用草刈機燃料費 121リットル ・草刈機燃料費 4,550リットル ・草刈機講習 3,000枚 ・ボランティア保険 10,000人 ・乗用草刈機修繕 1式 ・原材料支給 1式	<実施内容> 次の事業費を執行した。 ・乗用草刈機燃料費 80リットル ・草刈機燃料費 4,101リットル ・草刈機講習 2,527枚 ・ボランティア保険 10,000人 ・乗用草刈機修繕 1式 ・原材料支給 1式	4,926	4,895



達成状況						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見			
事業実施状況	事業の課題	指標の状況								指標の状況に対する要因分析		
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果							
C 予定していた事業内容を概ね実施した	・類型別実施計画未策定の施設(支所、集会所、体育館等)についても、引き続きあり方検討や実施計画(案)を作成し、速やかに施設の方向性を決定することが必要 ・各施設の長寿命化計画策定を進めるために、基本方針を決定する必要がある。	12.8	m	12.8	m	100%	⇒	・策定済みの類型別実施計画において、H29に廃止予定としていたものは高坂親水公園のトイレ(12.8㎡)であり、予定どおり機能廃止している。 ・他には多田本朗名誉町民宅地の建物をH30に解体する予定であったが先行実施した。(423㎡) ・今後は用途廃止した施設の解体・売却・譲渡などの除去を速やかに行う必要があり、所管課による地元との交渉や財産処分方針の整理など進捗管理を行う必要がある。	・公共施設マネジメントの行く末は、住み良さに直結すると考えられる。例えば、福祉会館の閉鎖や学校の閉校などの影響が今後出てくると思われるため、市民の不安や不満への対策を丁寧に進めてほしい。	《H30年度事業計画》 ・円一官庁街エリアの公共施設の再編にあたり、旧消防庁舎を解体する。 ・類型別実施計画を策定し方向性を示した施設は、廃止・譲渡を推進し、未策定の施設は継続して実施計画の取り組む。 ・公共施設マネジメントの啓発(見える化)、各施設の劣化調査・点検、長寿命化方針の策定を行う。 ・円一官庁街エリア及びペアシティ三原西館の再編検討を進める。 《H30年度予算措置》 74,619千円	A 維持	—

C1						C2		A1		C2		
達成状況						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見			
事業実施状況	事業の課題	指標の状況								指標の状況に対する要因分析		
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果							
B 予定していた事業内容どおり実施した	地域主体での地域コミュニティ交通の導入には、地域の現状や課題を最もよく知る地域住民が主体的に取組むことが重要で、町内会等との連携が必要。	5	※	4	※	80%	⇒	平成29年度に新たに地域コミュニティ交通を運行開始する地域がなかった。	先導的な取組が出てきており、さらに推進すべき。	《H30年度事業計画》 ・地域コミュニティ交通を継続運行するとともに、運営する住民組織に対して運行経費を補助する。 ・利用が低迷する路線バス御調線に替わり、八幡町内会が運営する乗合タクシーを導入し、平成30年10月から運行開始する。 《H30年度予算措置》 38,035千円 《指標の見直し》 ・地域組織が主体となり運行する地域コミュニティ交通の維持と今後、新たに導入を予定する地域の見込みから下方修正する。 H30目標値 6団体→5団体以上 H31目標値 7団体→5団体以上	A 維持	・地域での生活を成り立たせるためには必要不可欠な事業であると考えられる。現在の取組が地域ニーズにマッチしているかを把握した上で、引き続き取り組んでいくことが必要。

達成状況						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見			
事業実施状況	事業の課題	指標の状況								指標の状況に対する要因分析		
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果							
C 予定していた事業内容を概ね実施した	住民組織の活動に対する支援を強化する必要がある。	103	※	98	※	95%	⇒	達成率は100%をやや下回ったが、目標どおりである。住民組織の活動に対する支援の充実が必要。	—	《H30年度事業計画》 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など	A 維持	・「中山間地域活性化事業(90)」や「地域おこし協力隊の配置及び活動支援事業(92)」、「地域支援員活用事業(93)」などにつながる非常に重要な事業であると考えられ、市としてどのようなビジョンをめざし、どのような人材を育成していくのかを明確にし、事業実施することが重要。
C 予定していた事業内容を概ね実施した	ボランティア参加団体を集めることに苦労している。	485	※	333	※	69%	⇒	高齢化の進展に伴う地域内の担い手不足や自治会・町内会組織への加入率の低下、ボランティア参加意識の低下などが原因と考えられる。	—	《事業計画》 ・乗用車刈機燃料費 121リットル ・草刈機燃料費 4,550リットル ・草刈機賃料 3,000枚 ・ボランティア保険 10,000人 ・乗用車刈機修繕 1式 ・原材料支給 1式 《H30年度予算措置》 ・道路橋梁一般事務費: 3,469千円 ・道路維持管理費: 4,110千円	A 維持	・実施が減少している理由をアンケートなどで把握し、その対策を検討していくべき。

基本目標5 住みよさ向上への挑戦

数値目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
社会変動(転出・転入)による人口変動	▲394人	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	73.7%
		▲274人	▲201人	▲298人	▲533人			
		143.4%	195.5%	131.9%	73.7%			

施策3 防災対策と快適な生活環境の整備

重要業績評価指標(KPI)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
防災のための施設や情報、活動体制が充実していると感じる市民の割合	14.9%	—	—	14.9	—	上昇	上昇	100%
		—	—	14.9	—	H31.3予定		
		—	—	100%	—			

① 災害に強いまちの実現

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等								
		基準値(H26)		実績値(H27)		実績値(H28)			目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)	実施した事業内容	決算額(千円)				
													H28年度	H29年度			
		A															
98 自主防災組織設立・育成事業	●自主防災組織の設立を促進するとともに、組織の育成を支援する。	46.6 (H25)	%	50.2	%	52.2	%	56.0	%	58.0	%	60.0	%	自主防災組織の設立・育成支援として、次の取組を行う。 ①防災訓練の実施支援：1万円/回 52団体 ②防災士資格取得支援：56,000円/組織 10団体 ③地域防災マップ作成支援：上限20万円 3団体 ④防災施設等の整備支援(3年に1回)：11団体 100世帯未満 5万円 100世帯以上 10万円 ⑤防災資機材等の整備支援：20団体 (新規) 100世帯以下 5万円 101～200世帯 10万円 201～300世帯 15万円 301～500世帯 20万円 501世帯以上 30万円 (既設未助成) 101～200世帯 10万円 (統合助成) 10万円	自主防災組織の設立・育成支援として、次の内容を実施した。 ①防災訓練の実施支援：34団体 ②防災士資格取得支援：0団体 ③地域防災マップ作成支援：0団体 ④防災施設等の整備支援(3年に1回)：8団体 ⑤防災資機材等の整備支援：5団体	1,906	1,857
99 消防団活性化対策事業	●消防団拠点施設や設備の更新等により、消防防災活動の活性化を図る。	1,327	人	1,333	人	1,337	人	1,337	人	1,350	人	1,369	人	【消防団施設等の整備】 次の設備等の更新により機動力を強化する ・積載車 1台 ・小型動力ポンプ 4台 【団員数の確保】 消防まつりや、地域の防災訓練などに出席するとともに消防団広報誌(ファイヤースピリット)を作成、回覧し団促進を行った。また、消防団員への健康セミナーを実施し自己管理の徹底を図った。	43,054	9,456	
100 災害時一斉情報伝達手段整備事業	●市民が多様な手段で災害情報を迅速・確実に取得できる体制を構築する。	36.2 (H25)	%	50.6	%	52.0	%	56.0	%	53.0	%	100	%	【危機管理課】 災害時一斉情報伝達手段としての整備している「メール配信システム」の運用を行った。 また、新たな伝達手段としてのコミュニティFMについて、整備に向け関係課と協議を行った。 【情報推進課】 FM告知端末の配付を行った。 配付対象世帯数 33,214世帯 FM告知端末購入数 30,000台 内ラジオ有型 18,000台 ラジオ無型 12,000台 配付実績(平成29年度末) 申込世帯数 13,911世帯 配付数 4,560世帯	【危機管理課】 1543 【情報推進課】 0	【危機管理課】 1543 【情報推進課】 336,043	

事業に対する評価  
 A:維持  
 B:拡充  
 C:改善  
 D:縮小  
 E:廃止

C1						A1		C2						
達成状況						事業実施状況	事業の課題	指標の状況		指標の状況に対する要因分析	平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する評価	事業に対する意見
目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果											
C 予定していた事業内容を概ね実施した	活動が停滞している組織の活性化を図る必要がある。	56.0 %	53.0 %	95%	↓	本郷、久井、大和地域に比べて三原地域での組織率が低い状況にある。	・なぜ広島県自主防災アドバイザーの派遣に結びついていないのか。→この要因に対応する取組が必要ではないか。 ・自主防災組織の組織率について、算出方法を検証してはどうか。	・H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など	A 維持	・平成30年7月豪雨災害において有効だったことや課題となっていることをどのようにとらえているか。また、それらを踏まえて、今後どのように対応していこうとしているのかについて整理し、今後取り組んでほしい。				
B 予定していた事業内容をどおり実施した	予算に限られる中で車両や小型動力ポンプの更新は厳しい状況であるが、消防力の維持強化は必要不可欠である。また、団員促進は、若返りをはかるとともに人員確保は重要課題であるが、一方で活動実績のない団員の整理も必要となる。	1,337 人	1,337 人	100%	⇒	目標を達成した。	—	目標達成に向け引き続き入団促進に努めるとともに、女性消防団員の増員も図る。広報紙やイベントでの呼びかけのほか、新たなアプローチを考慮する。 消防団本部改革を進めるとともに、助成事業を活用し機能の充実を図る。 《H30年度予算措置》3,180千円	A 維持	・平成30年7月豪雨災害において有効だったことや課題となっていることをどのようにとらえているか。また、それらを踏まえて、今後どのように対応していこうとしているのかについて、記載いただきたい。				
C 予定していた事業内容を概ね実施した	受信希望者が頭打ちとなっている。	56.0 %	53.0 %	95%	↓	受信希望者が頭打ちとなり、対策が必要となっている。	—	【危機管理課】 災害情報伝達の多重化の手段として、継続的なメール配信システムの運用と利用促進を図る。 《H30年度予算措置》1,543千円  【情報推進課】 申し込みがない世帯へ申し込み促進及び申し込み済の世帯でまだ配付がされていない世帯への配付を実施する。 《H29年度繰越明許》91,595千円	A 維持	・情報発信には様々な手段があり、①市民は一つでも情報を得る手段・フックとなるものを有して、②次に確実に情報が分かる手段を用意することが必要ではないか。その対策を検討すべき。				

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等						
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)					
		A								H28年度	H29年度				
101 防災啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●啓発活動や地域防災リーダーの育成により、地域防災力の向上を図る。</li> <li>●ハザードマップなどの整備により、防災意識の高揚に努める。</li> </ul>	地域防災リーダー養成講座の修了者数(累計) 129 人 171 人 221 人 281 人 286 人 345 人	【地域防災リーダー】 地域防災リーダー養成講座の実施 定員60名	【地域防災リーダー】 地域防災リーダー養成講座を開催 修了者20名(受講者20名)	【地域防災リーダー】 175	【地域防災リーダー】 38	土砂災害ハザードマップの作成地区数 — — 0 5 11 21	【ハザードマップ】 土砂災害ハザードマップ印刷費 土砂災害ハザードマップデータ作成業務委託料 (木原小学校区、深小学校区、中之町小学校区、糸崎小学校区、沼田小学校区)	【ハザードマップ】 土砂災害ハザードマップ印刷費 土砂災害ハザードマップデータ作成業務委託料 (木原小学校区、沼田小学校区) ※広島県が実施する土砂災害警戒区域等の調査が遅れたため、その他の地域の作成ができなかった。	【ハザードマップ】 406	【ハザードマップ】 557	まちなか防災標識の設置箇所数(累計) — — — 133 267 400	【まちなか防災標識】 市内各所で避難所への誘導表示板の設置	【まちなか防災標識】 794	【まちなか防災標識】 6,264
国交付金 活用事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小規模店舗や商店街単位の即時的でターゲットを絞った情報発信、顧客ニーズに対応する新たな取組の周知を行い、商店街をはじめとした中心市街地の振興や市内の商業活性化を図るとともに、既存店舗の継続・継承、新規出店、それらによる安定した地域経済や雇用の確保に向け、コミュニティFMのメインスタジオとなる放送局舎(約120㎡)を整備する。</li> <li>●整備したコミュニティFMは、商店街や地域活動団体等が中心となり、市民参加型のメディアとして運営を行うことで、ヒト・モノ・コトが集まりつながるプラットフォームとして確立し、地域の維持・活性化に向けた地方創生に向けた人材育成の役割も担うこととしている。</li> </ul>	コミュニティFM放送による広告収入 — 0 — 0 11,800 千円 12,200 千円 13,000 千円 16,000 千円	平成29年度中のコミュニティFM局の開局を目指し、スタジオを整備するとともに、災害情報や行政情報を発信する仕組みを構築する。	コミュニティFMの放送関連設備工事を行い、運営法人である株式会社FMみはらの放送基盤を整えた。 コミュニティFM局設備工事費(151,879千円)	151,879	15,203	「住み続けたい」と感じる市民の割合 47.3 % 43.5 % — 0 45.5 % — 0 — 0								

達成状況						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容	事業に対する 評価	事業に対する 意見	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況								指標の状況に対する要因分析
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果					
C 予定していた事業内容を概ね実施した	ハザードマップは県の調査の進捗状況により、作成が遅れる可能性がある。	281 人	226 人	80%	↓	女性や若年者の受講が少ない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度の事業計画</li> <li>・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>	A 維持	—	
		5 地区	2 地区	40%	↓	県が実施する土砂災害警戒区域等の調査が遅れたため、マップ作成も遅れた。				
		133 箇所	73.0	55%	↓	設置箇所について慎重に選定する必要がある。				
C 予定していた事業内容を概ね実施した	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した運営体制の確保</li> <li>・収益性の向上</li> <li>・魅力的な番組づくりや市民周知、参加の推進</li> </ul>	11,800 千円	0.0 千円	0%	↓	当初は秋頃を予定していた放送開始が工期延長等に伴い、平成30年3月19日となり、年度内の収益活動が行えなかった。 (工期延長理由) ・竜王山送信所工事に伴う環境省協議、及び予定外の消防設備移設工事 ・事務所改修に伴う予定外の配管移設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害の危険箇所が多いことへの対応を重点的に行うべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座などでマザードマップを活用し、危険箇所についての認識を深めるとともに、避難場所、避難方法等の啓発に努める。</li> <li>《H30年度予算措置》9,380千円</li> </ul>	A 維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有事の際に情報が分かるようになり、とても良いことだと思う。市民にも多く出演してもらい、市民を巻き込んで情報発信し、市民が情報を得るツールとして利用されるべきものであり、とても良い施設ができたと思っている。事業をさらに発展させてほしい。</li> <li>・インフラは整ったという点では良かったと思う。今後のKPI達成に向けてがんばってもらいたい。</li> <li>・平成29年度の実績値がゼロである以上、評価できないというのが率直なところ。単年度だけの評価をすべきなのか。</li> <li>・本事業については、将来に向けて有効であったという観点で、29年度の実績値はゼロであっても効果はあったと評価すべきではないか。</li> <li>・事業の主たる目的が地域商業活性化であって、H30.5.14時点で370万円余りの広告収入を得ている。これは事業主が重視する価値があると認めているということであることから、番組の編成や放送内容によって有効になっていく事業であると考え</li> </ul>
		— 0	— 0.0	—	—	—				

基本目標5 住みよさ向上への挑戦

数値目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
社会変動(転出・転入)による人口変動	▲394人	減少数を抑制 ▲274人 143.4%	減少数を抑制 ▲201人 195.5%	減少数を抑制 ▲298人 131.9%	減少数を抑制 ▲533人 73.7%			73.7%

施策4 広域連携の推進

重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
広島広域都市圏内人口(連携市町の住民基本台帳人口:各年1月1日)	234.6万人	— 234.0万人	— 233.4万人	— 233.0万人	—	—	228.1万人	102.1%
重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H35	H35の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
備後圏域内人口(連携市町の住民基本台帳人口:各年1月1日)	88.3万人	— 87.8万人	— 87.3万人	— 86.8万人	—	—	82万人	105.9%



【① 近隣自治体等との連携による取組の推進・強化】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成29年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成29年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
					A					H28年度	H29年度
102 広域連携の推進	<p>●それぞれの地域が有する資源の連携と活用を通じて、雇用、観光、地域医療、福祉、公共交通等の市民サービス向上や活性化につなげる。</p> <p>●広島広域都市圏、備後圏域での連携事業を推進し、連携中核都市圏の進展を図る。</p> <p>●広島臨空広域都市圏や三原市・世羅町広域交流連携協議会、広島空港を中心とした3市1町連携など、近隣自治体との連携による事業を推進する。</p> <p>●定住自立圏構想の活用により、市に必要な生活機能を確保し、定住を促進する。</p>	広島広域都市圏連携実施事業数						<p>●広島広域都市圏 連携中核都市圏制度に基づき、圏域の経済成長、高次の都市機能の集積・強化、生活関連サービスの向上に向け、連携して取組を実施する。</p>	<p>●圏域内連携・交流促進事業 イベント情報紙「リーふる」の発行、ふるさとの魅力発見ツアー、広島東洋カープ共同応援、サンフレッチェ広島共同応援、広島ドラゴンフライズ(バスケットボール)共同応援、神楽共同鑑賞</p> <p>●圏域内職員人事交流・研修事業 職員共同交流研修 「神楽」まち起こし協議会事業 「ひろしま神楽の日2017」への参加、後継者づくり交流会の開催</p> <p>●「食と酒」まち起こし協議会事業 2017酒まつりへの出店、観光物産店への参加、食と酒パンフレットによるPR</p>	1,967	1,102
		備後圏域連携実施事業数						<p>●備後圏域 連携中核都市圏制度に基づき、圏域の経済成長、高次の都市機能の集積・強化、生活関連サービスの向上に向け、連携して取組を実施する。</p>	<p>●圏域全体の産業振興の仕組みづくり びんご圏域ビジョン中間評価、備後圏域産業連関の活用、産業支援拠点「福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz」の運営、起業化促進支援拠点運営事業</p> <p>●中小企業事業者への支援 びんご産業支援コーディネーター派遣事業の実施、備後圏域女性活躍推進、デニムプロジェクト(デニム産地PRの強化)の実施、Uターン就職支援事業、都市圏からの人材呼び戻し事業</p> <p>●第一次産業の活性化 6次産業化の推進(販路開拓推進、備後圏域ワインプロジェクト)、水産物ブランド化推進事業</p> <p>●戦略的な観光振興 広域連携による観光施策の推進</p> <p>●高度医療の充実や強化 こども発達支援センターの施設管理等</p> <p>●地域活性化の推進 道の駅等のネットワーク化(スタンプラリー、若者向けイベントへの出店)、BINGOフェスティバルin三原の開催</p> <p>●定住促進 備後圏域定住促進事業、備後圏域プロモーション事業</p>	8,051	5,417
		広島臨空広域都市圏振興協議会及び三原市世羅町広域交流連携協議会での連携実施事業数						<p>●広島臨空広域都市圏振興協議会 観光振興事業やイベント事業等の実施</p> <p>●三原市世羅町広域交流連携協議会 情報誌「みはらっせ」の作成・発行</p>	引き続き、これまで培ってきた連携・交流事業を実施するとともに、新たな事業についての検討を行う。	3,243	3,233
		定住自立圏構想(中心市宣言・形成方針・共生ビジョン)の策定・運用・進捗管理						<p>●定住自立圏構想 ・中心市宣言(H27.9.28) ・定住自立圏形成方針及び定住自立圏共生ビジョン の策定に向けた検討</p>	平成29年度の都市計画マスタープランの見直し及び立地適正化計画の策定状況を注視するとともに、平成30年度の定住自立圏形成方針及び共生ビジョンの策定に向けた準備を行う。	—	—
		—		中心市宣言完了	—	—	—	形成方針・共生ビジョンの策定完了			



C1						A1		C2			
達成状況						平成28年度の実施状況に対する まちづくり戦略検討会議の意見	平成30年度の対応予定内容		事業に対する 評価	事業に対する意見	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況					指標の状況に対する要因分析	H30年度の事業計画 ・H29のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など			
		目標値(H29) A(再掲)	実績値(H29) B	達成率 B/A	結果						
B 予定していた事業内容ど おり実施した	複数の自治体が連携すること で、本市にとってもより効果が高 まる取組を引き続き検討する必要が ある。	60	**	63	**	105%	➡	順調に達成できている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 圏域内連携・交流促進事業 広島東洋カープ共同応援、サンフレッチェ広島共同応援、ふるさとの魅 力発見ツアー、広島ドラゴンフライズ(バスケットボール)共同応援</li> <li>● “神楽”まち起こし協議会事業 「第6回ひろしま神楽の日」への参加、後継者づくり事業(神楽体験)</li> <li>● “食と酒”まち起こし協議会事業 2018酒まつりへの参加、食と酒パンフレットによるPR</li> </ul>	A 維持	・それぞれの圏域が有する資源 の連携と活用を通して、市民サー ビス向上や活性化に向けて、各 圏域で行っている取組が三原市 にとってどのような成果をもたら しているのかについても検証する必 要がある。
B 予定していた事業内容ど おり実施した	複数の自治体が連携すること で、本市にとってもより効果が高 まる取組を引き続き検討する必要が ある。	70	**	65	**	93%	➡	連携市町で検討を進めたが、前年実績で ある65事業の実施にとどまった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 圏域全体の産業振興の仕組みづくり 産業支援拠点運営(福山サポートセンターFuku-Biz)、起業化促進支援 拠点運営事業</li> <li>● 中小企業事業者等への支援 ひろしま産産支援コーディネーター派遣事業、都市圏からの人材呼び戻 し事業</li> <li>● 第一次産業の活性化 水産物ブランド化推進事業</li> <li>● 医療や福祉サービスの充実 地域包括ケアシステムの構築(チャレンジフォーラム)、備後圏域地域包 括ケア資源マップ運用・保守、市民後見人の養成、こども発達支援セン ターの共同運営</li> <li>● 広域化による住民サービスの向上 地域防災を担う人材の育成(防災士養成講座)、備蓄物資の整備</li> <li>● 地域活性化の推進 備後圏域PR事業(BINGOフェスティバル)</li> <li>● 定住促進 備後圏域定住促進事業</li> </ul>		
B 予定していた事業内容ど おり実施した	三原市世羅町広域交流連携協 議会のじぎょうについて、情報 誌の作成・発行のみとなっており、他の事業実施について検討 する必要がある。	9	**	9	**	100%	➡	順調に達成できている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 観光振興事業 圏域内住民交流バスツアー、圏域外住民観光バスツアー、広島東洋 カープ主催試合におけるPR活動、首都圏イベントにおけるPR活動</li> <li>● イベント事業 ひろしま空の日2018ふれあい秋まつりの開催</li> <li>● 調査研究事業 空港振興施策等に関する先進地視察の実施</li> <li>● 提案活動 空港を核としたまちづくり、観光振興推進のための県・県議会への提案 活動</li> </ul>		
—	都市計画マスタープラン及び立 地適正化計画との整合を図りつ つ、市内の人口を維持し、持続可 能な経済・生活圏の形成につな げるための方針及び具体的な 取組内容をまとめる必要があ る。	—	—	—	—	—	—	—	平成31年度の長期総合計画後期基本計画と併せ、三原市域を一つの 圏域と見立てて、医療や福祉、交通など各地域での生活機能を維持して いくための対策を定住自立圏形成方針及び共生ビジョンとして策定する。		